

宮崎県公報
別冊

監査委員の意見

平成24年度

歳入歳出決算審査意見書

平成24年度歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成24年度決算に係る審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 宮崎県一般会計
- (2) 宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計
- (3) 宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計
- (4) 宮崎県山林基本財産特別会計
- (5) 宮崎県拡大造林事業特別会計
- (6) 宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
- (7) 宮崎県公共用地取得事業特別会計
- (8) 宮崎県公債管理特別会計
- (9) 宮崎県営国民宿舎特別会計
- (10) 宮崎県立学校実習事業特別会計
- (11) 宮崎県就農支援資金特別会計
- (12) 宮崎県開発事業特別資金特別会計
- (13) 宮崎県育英資金特別会計
- (14) 宮崎県林業改善資金特別会計
- (15) 宮崎県港湾整備事業特別会計
- (16) 宮崎県母子寡婦福祉資金特別会計

2 審査の方法

平成24年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- (1) 決算の計数は正確であるか。
- (2) 予算の執行は、関係法令及び議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的になされているか。
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。
- (4) 財務会計事務については、関係法規に準拠して適正に執行されているか。

などの点に主眼を置いて、関係諸帳簿、証拠書類等と照合精査するとともに、関係部に必要な資料を求め、説明を聴取し、併せて既の実施した定期監査及び例月の現金出納検査等の結果も踏まえて慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

平成24年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証拠書類及び指定金融機関の受払証明書等と符合し、正確であることを確認した。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、財産の取得、管理及び処分並びに財務会計事務については、おおむね適正に執行されていると認められた。

第3 審査意見

1 財政運営について

平成24年度の予算編成に当たっては、第三期財政改革推進計画に基づく取組の着実な実行により、収支不足の圧縮を図るとともに、選択と集中の理念の下、経済や雇用の回復、県民の安心・安全の確保など緊急的な課題及び本格的な人口減少社会の到来などの将来的な課題に的確に対応するための施策について積極的な展開を図るものとされた。

また、予算執行に当たっては、職員一人ひとりが本県の厳しい財政状況及び財政改革の取組の重要性を十分理解し、各職員が歳入の確保及び歳出の削減に努力し、行財政全般にわたる更に徹底した見直しを図ることとされた。

その結果、平成24年度の決算は、単年度収支、実質収支とも黒字を確保した。

なお、県債残高は、臨時財政対策債の増加及び口蹄疫対策転貸債により、全体では1兆円を超えているが、これらを除く実質的な県債残高は着実に減少しており、健全性の観点からは、一定の成果を上げていると思われる。

しかしながら、本県の財政は、県税等の自主財源比率が低いなどの構造的な課題を抱えており、今後、社会保障関係費や公債費等の経常的経費の増大に加え、南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた防災・減災対策等に多額の経費が必要となると見込まれることから、引き続き厳しい状況が続くと考えられる。

今後とも、県民の福祉の増進に資する諸施策を継続的、安定的に展開するため、基金の取崩しに頼らない、将来にわたって持続的に健全性が確保される財政構造への転換に向け、より一層の財政改革の取組を着実に実施していくことが望まれる。

2 予算の執行について

財政基盤の脆弱な本県において、今後とも厳しい財政状況が予測される中で、限られた財源で最大の効果を得るためには、合規性・正確性はもとより経済性・効率性・有効性を十分考慮した予算の執行が望まれるところである。この点について、重点的に監査を行ったところであるが、留意すべき点も認められたので、適切に対処されたい。

(1) 随意契約について

随意契約については、これまで業務の内容が競争入札に適さないなどの理由で一者随意契約が行われているものが見られたため、複数業者の見積りによる契約を促してきたところである。

各所属においては、その取組が進められていることが認められるが、今後とも、契約の透明性を高め、県民への説明責任を果たせるよう、業務内容や他業者の参入の可能性等を十分検討するとともに、業務の専門性・特殊性、継続的・安定的な遂行などの観点からやむを得ず一者随意契約とする場合にあっても、契約額の妥当性については適宜検討を加え、また、成果の検証も行っていく必要がある。

(2) 補助事業の執行について

補助事業の執行については、その事業の必要性や有効性を慎重に検証し、限られた予算の効果を最大限に発揮することが重要である。

また、事務処理については、交付決定が大幅に遅れているものが見受けられた。事業の執行に当たっては、関係法令に基づき適期かつ適正に行う必要がある。

(3) 「内部統制」の状況について

不適正な事務処理の再発防止に向けた取組状況を検証した結果、各所属とも、適切に取り組まれていることが認められた。

また、財務会計事務の集中化・電子化、職員数の削減が進む中、職員一人ひとりに従来にも増して財務会計に関する基本的な知識が求められている。

今後とも相互チェック機能の強化などにより、適正な財務会計事務処理の確保に努めていく必要がある。

(4) 県有施設等の維持管理について

県有土木施設、県有建物等の県が管理する社会資本については、老朽化に伴って今後、維持補修や更新に多額の財政負担が予想される。このため、従来の「対症療法型の管理」から「予防保全型の管理」への転換を進め、利用者の安全確保、長寿命化による総体的な経費削減、必要予算の平準化などを図る必要がある。

また、未利用、低利用財産については、売却を含めた利活用に引き続き努める必要がある。

3 財務会計事務について

財務会計事務を対象とした定期監査においては、収入・支出事務や契約事務などにおいて、依然として多くの事務処理の誤りが見受けられた。

なお、定期監査等において、留意・改善すべき事務処理として、下記のような事例があった。

(1) 収入事務について

- ア 行政財産使用料等において、調定処理の遅れにより収納日が遅延しているもの、調定額の算定を誤っているもの
- イ 現金収納金について、領収書が交付されていないもの、指定金融機関への払込みが遅延しているもの
- ウ 証紙による収納事務が適当でないもの

(2) 支出事務について

- ア 旅費について、通勤手当との調整誤りなどにより支給額に過不足が生じているもの、旅行雑費が重複して支給されているもの
- イ 諸手当について、認定や集計の誤りにより支給額に過不足が生じているもの
- ウ 報酬、賃金の支払において、有給休暇の計算誤り等により支給額に過不足が生じているもの

(3) 契約事務について

- ア 契約書の作成が遅れているもの、契約書の内容に不備のあるもの、予定価格調書を作成していないもの
- イ 委託業務の検査において、検査員の下命のないもの、監督員が検査を行っているもの
- ウ 工事契約において、工事打合せ簿が適切に処理されていないもの

(4) 財産の管理について

- ア 物品の処分について、売払代金の収納前に引渡しを行っているもの
- イ 行政財産の目的外使用許可において、手続が行われていないもの

4 収入の確保について

(1) 県税収入の確保について

自主財源の根幹をなす県税収入については、年少扶養控除等の廃止により個人県民税が大幅に伸びたことなどにより4年ぶりに増収となり、また収入未済額は減少している。

しかしながら、県税収入の約3分の1を占める個人県民税の収入未済額は、上記の控除等の廃止による調定増に伴って増加し、県税収入未済全体の約85%を占めるまでに至っている。今後とも賦課徴収を行う市町村と一層連携を密にして、効果的な徴収対策を講じられるよう要望する。

(2) その他の収入の確保について

県税以外の収入についても、小規模企業者等設備導入資金、諸収入等について、収入未済額が減少している。

これは、主として小規模企業者等設備導入資金については、不納欠損処理によるもの、諸収入については、奨学資金貸付金の新規貸付を新設の育英資金特別会計において行うことになったためである。

今後とも、財源確保と県民負担の公平性の観点から、未納者の実態把握に努めるなど適正な債権管理を行うとともに、収入未済の解消と新たな発生防止に努める必要がある。

平成24年度の収入未済の状況については、次の表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成24年度			平成23年度			前年度対比		
	収入未済額	構成比	収入未済率	収入未済額	構成比	収入未済率	増減額	増減率	
一般会計	県 税	2,444,004,712	77.3	2.9	2,476,177,455	75.7	2.9	-32,172,743	-1.3
	児童保護費負担金	6,393,830	0.2	47.3	6,238,000	0.2	46.3	155,830	2.5
	公営住宅使用料	6,642,453	0.2	0.3	9,025,956	0.3	0.4	-2,383,503	-26.4
	諸 収 入	697,336,996	22.1	1.4	780,756,756	23.9	1.4	-83,419,760	-10.7
	そ の 他	5,742,084	0.2	0.0	933,066	0.0	0.0	4,809,018	515.4
	合 計	3,160,120,075	100.0	0.5	3,273,131,233	100.0	0.5	-113,011,158	-3.5
特別会計	小規模企業者等設備導入資金	126,087,453	26.7	7.0	298,675,322	57.6	14.4	-172,587,869	-57.8
	育英資金	133,724,100	28.4	5.9	—	—	—	133,724,100	皆増
	母子寡婦福祉資金	193,831,678	41.1	35.5	202,339,402	39.0	33.5	-8,507,724	-4.2
	そ の 他	17,827,495	3.8	0.0	17,738,430	3.4	0.4	89,065	0.5
	合 計	471,470,726	100.0	0.4	518,753,154	100.0	7.2	-47,282,428	-9.1

(注) 1 四捨五入の関係で、構成比の内訳と合計が一致しないことがある。

2 収入未済率は調定額に対する収入未済額の割合を示す。

第4 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算収支

一般会計の歳入決算額は、5,744億円余で、前年度に比べ311億円余(5.1%)の減、歳出決算額は、5,641億円余で、前年度に比べ330億円余(5.5%)の減となった。

この結果、形式収支は103億円余の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源79億円余を差し引いた実質収支は、前年度とほぼ同額の23億円余の黒字となった。さらに、この実質収支額から前年度の実質収支額23億円余を差し引いた単年度収支は6千万円余の黒字となり、前年度の6百万円余の赤字から改善されている。

平成24年度一般会計の形式収支及び実質収支並びに単年度収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	635,560,459	634,326,185	1,234,274	0.2
歳 入 決 算 額 A	574,454,831	605,627,297	-31,172,466	-5.1
歳 出 決 算 額 B	564,114,061	597,140,149	-33,026,088	-5.5
形式収支(A - B) C	10,340,770	8,487,148	1,853,622	21.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	7,964,753	6,178,772	1,785,981	28.9
継続費逓次繰越額	0	0	0	-
繰越明許費繰越額	7,959,753	6,172,452	1,787,301	29.0
事故繰越し繰越額	5,000	6,320	-1,320	-20.9
実質収支(C - D) E	2,376,017	2,308,376	67,641	2.9
前年度実質収支 F	2,308,376	2,314,741	-6,365	-0.3
単年度収支(E - F)	67,641	-6,365	74,006	

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、事業繰越等繰越額から事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

(2) 財源別

歳入について、自主財源・依存財源別にみると、自主財源は、繰入金、諸収入、寄附金等の減により、173億円余（7.6%）の減となった。

依存財源は、国庫支出金等が減少したことにより138億円余（3.7%）の減となった。

これらの結果、自主財源比率は36.9%と、昨年度に比べ1.0ポイント低下しており、財政基盤は依然として脆弱である。

なお、県債残高は1兆496億円余で、前年度に比べ50億円余（0.5%）の減となっている。

一般会計の歳入を財源別にみた構成は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	212,152,154	36.9	229,509,583	37.9	-17,357,429	-7.6
依 存 財 源	362,302,676	63.1	376,117,712	62.1	-13,815,036	-3.7
合 計	574,454,831	100.0	605,627,297	100.0	-31,172,466	-5.1

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「自主財源」に区分される歳入は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入である。

3 「依存財源」に区分される歳入は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債である。

(3) 性質別

歳出について、性質別にみると、義務的経費は2,538億円余で、前年度に比べ人件費等の減により78億円余(3.0%)の減となった。

投資的経費は994億円余で、前年度に比べ補助事業費が68億円余の減、単独事業費が36億円余の減となり、総額では130億円余(11.6%)の減となった。

また、その他一般行政費は2,108億円余で、前年度に比べ積立金が150億円余(37.3%)の減、補助費等が37億円余(3.2%)の減となり、総額では、121億円余(5.4%)の減となった。

このような結果、歳出総額に占める義務的経費の割合は前年度に比べ1.2ポイント増の45.0%、投資的経費の割合は1.2ポイント減の17.6%、その他一般行政費の割合は0.1ポイント増の37.4%となっている。

歳出決算の内容を、性質別にみた構成は、次の表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	253,809,283	45.0	261,636,788	43.8	-7,827,505	-3.0
投資的経費	99,451,585	17.6	112,521,267	18.8	-13,069,682	-11.6
その他一般行政費	210,853,193	37.4	222,982,094	37.3	-12,128,901	-5.4
合 計	564,114,061	100.0	597,140,149	100.0	-33,026,088	-5.5

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「義務的経費」に区分される歳出は、人件費、扶助費及び公債費である。

3 「投資的経費」に区分される歳出は、普通建設事業費及び災害復旧事業費である。

4 「その他一般行政費」に区分される歳出は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金及び繰出金である。

(4) 基金

基金の総額は1,216億円余で、前年度に比べ6億円余(0.5%)の減となった。

このうち、財政調整のための財政調整積立金及び県債管理基金の基金総額は610億円余となっており、前年度に比べ12億円余(2.0%)の増となっている。

2 特別会計

決算収支

平成24年度の特別会計（15会計）の決算の合計額は、歳入が1,263億円余となり、前年度に比較して1,196億円余（1,778.8%）の増となった。

一方、歳出は1,233億円余となり、前年度に比較して1,186億円余（2,480.6%）の増となった。

歳入、歳出とも大きく増加しているのは、平成24年度に公債管理特別会計及び育英資金特別会計が新設されたためである。

平成24年度特別会計（15会計合計）の形式収支及び実質収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	124,861,138	5,510,048	119,351,090	2,166.1
歳 入 決 算 額 A	126,325,632	6,723,645	119,601,987	1,778.8
歳 出 決 算 額 B	123,394,253	4,781,548	118,612,705	2,480.6
形式収支（A－B） C	2,931,378	1,942,097	989,281	50.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	42,796	0	42,796	皆増
継続費通次繰越額	0	0	0	—
繰越明許費繰越額	42,796	0	42,796	皆増
事故繰越し繰越額	0	0	0	—
実質収支（C－D）	2,888,582	1,942,097	946,485	48.7

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、事業繰越等繰越額から事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

3 資金収支

一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		収入済額		支出済額		収 支 差
		金 額	構成比	金 額	構成比	
第1・四半期 (平成24年) 4月～6月	一般	153,776,504	26.8	144,733,182	25.7	9,043,322
	特別	39,345,579	31.1	36,038,291	29.2	3,307,288
	計	193,122,083	27.6	180,771,473	26.3	12,350,610
第2・四半期 (7月～9月)	一般	56,011,617	9.8	106,677,603	18.9	-50,665,986
	特別	28,309,884	22.4	25,434,624	20.6	2,875,260
	計	84,321,500	12.0	132,112,228	19.2	-47,790,728
第3・四半期 (10月～12月)	一般	178,780,721	31.1	102,442,861	18.2	76,337,860
	特別	20,896,320	16.5	24,287,799	19.7	-3,391,479
	計	199,677,042	28.5	126,730,660	18.4	72,946,382
第4・四半期 (平成25年) 1月～3月	一般	133,685,361	23.3	160,825,146	28.5	-27,139,785
	特別	37,681,180	29.8	33,558,278	27.2	4,122,902
	計	171,366,541	24.5	194,383,425	28.3	-23,016,884
出納整理期間 (4月～5月)	一般	52,200,628	9.1	49,435,267	8.8	2,765,361
	特別	92,668	0.1	4,075,261	3.3	-3,982,593
	計	52,293,297	7.5	53,510,528	7.8	-1,217,231
平成24年度	一般	574,454,831	100.0	564,114,061	100.0	10,340,770
	特別	126,325,632	100.0	123,394,253	100.0	2,931,379
	計	700,780,463	100.0	687,508,314	100.0	13,272,149
平成23年度	一般	605,627,297		597,140,149		8,487,148
	特別	6,723,645	—	4,781,548	—	1,942,097
	計	612,350,942		601,921,697		10,429,245
増 減 額	一般	-31,172,466		-33,026,088		1,853,622
	特別	119,601,987	—	118,612,705	—	989,282
	計	88,429,521		85,586,617		2,842,904

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 収入済額、支出済額の合計は、それぞれ歳入決算額、歳出決算額に一致している。

3 収支差のマイナスについては、一般会計、特別会計及び基金間の資金融通並びに一時借入金で対応している。

4 一時借入金の年度中の借入残高の最高額は289億5,100万円で、借入限度議決額1,000億円の範囲内である。

4 県債現在高等

一般会計及び特別会計における平成24年度末の県債の現在高、年間発行額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		平成24年度	平成23年度	増 減 額	増減率
一般 会計	県債現在高	1,049,674,110	1,054,696,877	-5,022,767	-0.5
	県債発行額	75,100,091	75,641,121	-541,030	-0.7
特別 会計	県債現在高	11,352,207	12,290,064	-937,857	-7.6
	県債発行額	17,370,900	657,892	16,713,008	2540.4
合計	県債現在高	1,061,026,317	1,066,986,941	-5,960,624	-0.6
	県債発行額	92,470,991	76,299,013	16,171,978	21.2

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

5 財産

財産の状況は、次の表のとおりである。

区 分		平成23年度末 現 在 高	平成24年度中増減		平成24年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
公 有 財 産	土 地	47,263,613.81 m ²	1,616,597.80 m ²	1,571,909.83 m ²	47,308,301.78 m ²
	建 物	2,135,818.88 m ²	61,202.61 m ²	52,714.57 m ²	2,144,306.92 m ²
	立 木	5,226,635.65 m ³	117,600.00 m ³	73,159.00 m ³	5,271,076.65 m ³
	公 船 舶	4 隻	0 隻	0 隻	4 隻
	航 空 機	1 機	0 機	0 機	1 機
	浮 標	5 個	0 個	0 個	5 個
	地 上 権	93,787,513.74 m ²	0.00 m ²	820,800.00 m ²	92,966,713.74 m ²
	鉱 業 権	29,101,100.00 m ²	0.00 m ²	29,101,100.00 m ²	0.00 m ²
	特 許 権	60 件	5 件	4 件	61 件
	実用新案権	0 件	0 件	0 件	0 件
	著 作 権	84 件	8 件	0 件	92 件
	意 匠 権	3 件	0 件	0 件	3 件
	育 成 者 権	63 件	4 件	12 件	55 件
	商 標 権	6 件	5 件	2 件	9 件
	株 券	825,335 千円	0 千円	0 千円	825,335 千円
	出資による権利	16,375,414 千円	2,000 千円	182,741 千円	16,194,673 千円
	債 権	172,499,867 千円	4,195,140 千円	3,750,586 千円	172,944,421 千円
	基 金	122,278,517 千円	35,978,250 千円	36,616,082 千円	121,640,685 千円

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

第5 一般会計の状況

1 歳入

(1) 一般会計歳入決算の状況

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する		調定額 に対する 収入率	予算現 額の 構成比	収入済 額の 構成比
						調定率	収入率			
県 税	82,320,000,000	85,182,818,273	82,491,015,479	248,074,544	2,444,004,712	103.5	100.2	96.8	13.0	14.4
地方消費 税清算金	21,021,678,000	21,021,678,175	21,021,678,175	0	0	100.0	100.0	100.0	3.3	3.7
地方譲与税	16,324,471,000	16,324,471,923	16,324,471,923	0	0	100.0	100.0	100.0	2.6	2.8
地方特例 交付金	264,174,000	264,174,000	264,174,000	0	0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
地方交付税	189,251,129,000	189,251,129,000	189,251,129,000	0	0	100.0	100.0	100.0	29.8	32.9
交通安全対策 特別交付金	585,838,000	585,838,000	585,838,000	0	0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1
分担金及 び負担金	4,270,434,000	4,275,372,846	4,268,869,412	0	6,503,434	100.1	100.0	99.8	0.7	0.7
使用料及 び手数料	7,853,169,000	7,861,859,513	7,849,649,599	0	12,209,914	100.1	100.0	99.8	1.2	1.4
国庫支出金	118,835,663,421	80,776,972,093	80,776,972,093	0	0	68.0	68.0	100.0	18.7	14.1
財産収入	1,511,036,000	1,511,518,191	1,511,453,172	0	65,019	100.0	100.0	100.0	0.2	0.3
寄 附 金	112,900,000	112,771,027	112,771,027	0	0	99.9	99.9	100.0	0.0	0.0
繰 入 金	37,889,443,000	37,023,522,194	37,023,522,194	0	0	97.7	97.7	100.0	6.0	6.4
繰 越 金	8,487,147,779	8,487,147,753	8,487,147,753	0	0	100.0	100.0	100.0	1.3	1.5
諸 収 入	49,653,319,000	50,097,685,021	49,386,048,433	14,299,592	697,336,996	100.9	99.5	98.6	7.8	8.6
県 債	97,180,057,000	75,100,091,000	75,100,091,000	0	0	77.3	77.3	100.0	15.3	13.1
歳入合計	635,560,459,200	577,877,049,009	574,454,831,260	262,374,136	3,160,120,075	90.9	90.4	99.4	100.0	100.0

(注) 1 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 収入済額には、県税 276,462円の過誤納を含む。

ア 歳入決算の状況は、調定額 577,877,049,009円、収入済額 574,454,831,260円、不納欠損額 262,374,136円及び収入未済額 3,160,120,075円である。

イ 収入済額は、前年度の 605,627,296,762円に比較すると 31,172,465,502円(5.1%)の減となっているが、これは、主として国庫支出金及び繰入金の減によるものである。
なお、調定額に対する収入率は 99.4%で、前年度と同率である。

ウ 収入済額の構成割合は、地方交付税 32.9%、県税14.4%、国庫支出金 14.1%、県債 13.1%、その他 25.5%となっている。

エ 不納欠損額の内訳は、県税及び諸収入である。

また、前年度の不納欠損額 212,727,595円に比較すると 49,646,541円(23.3%)の増となっている。

オ 収入未済額の内訳は、県税、諸収入、使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入である。

また、前年度の収入未済額 3,273,131,233円に比較すると 113,011,158円(3.5%)の減となっているが、これは、主として諸収入の減によるものである。

(2) 款別決算の状況

第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 82,320,000,000	円 85,182,818,273	円 82,491,015,479	円 248,074,544	円 2,444,004,712	% 100.2	% 96.8

- 1 県税収入は、調定額が 85,182,818,273円、収入済額は 82,491,015,479円で、収入済額は予算現額を 171,015,479円(0.2%)上回っている。
- 2 前年度に比較すると調定額で 504,991,194円(0.6%)、収入済額で 488,391,653円(0.6%)の増となっている。これは、譲渡割地方消費税が減収となったものの、年少扶養控除等の廃止により個人県民税が大幅に増収となったことによるものである。
- 3 不納欠損額 248,074,544円の主なものは、個人県民税で、前年度より 48,958,745円(24.6%)の増となっている。
- 4 収入未済額 2,444,004,712円の主なものは、個人県民税 2,068,448,491円であり、収入未済額の 84.6%を占めている。
また、前年度の収入未済額 2,476,177,455円に比較すると 32,172,743円(1.3%)の減となっている。
- 5 県税の調定額に対する収入率は 96.8%で、前年度と同率である。

第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 21,021,678,000	円 21,021,678,175	円 21,021,678,175	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 21,021,678,175円は、前年度の 21,053,102,311円に比較すると 31,424,136円(0.1%)の減となっている。

第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 16,324,471,000	円 16,324,471,923	円 16,324,471,923	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 16,324,471,923円の内訳は、地方法人特別譲与税 13,440,929,000円、地方揮発油譲与税 2,568,483,923円、航空機燃料譲与税 170,730,000円及び石油ガス譲与税 144,329,000円である。

また、前年度の収入済額15,908,388,375円に比較すると 416,083,548円(2.6%)の増となっているが、これは、主として地方法人特別譲与税の増によるものである。

第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 264,174,000	円 264,174,000	円 264,174,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 264,174,000円は、前年度の 1,134,711,000円に比較すると 870,537,000円(76.7%)の減となっている。これは、主として児童手当及び子ども手当特例交付金の減によるものである。

第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 189,251,129,000	円 189,251,129,000	円 189,251,129,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 189,251,129,000円の内訳は、普通交付税 185,894,217,000円及び特別交付税 3,356,912,000円である。

また、前年度の収入済額 188,568,366,000円に比較すると 682,763,000円(0.4%)の増となっている。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 585,838,000	円 585,838,000	円 585,838,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 585,838,000円は、前年度の 584,652,000円に比較すると 1,186,000円 (0.2%)の増となっている。

第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 4,270,434,000	円 4,275,372,846	円 4,268,869,412	円 0	円 6,503,434	% 100.0	% 99.8

1 収入済額 4,268,869,412円の内訳は、負担金 4,015,814,153円及び分担金 253,055,259円である。

また、前年度の収入済額 6,768,101,982円に比較すると 2,499,232,570円 (36.9%)の減となっているが、これは、主として土地改良事業費負担金の減によるものである。

2 収入未済額 6,503,434円の主なもの、児童保護費負担金 6,393,830円である。

また、前年度の収入未済額 6,257,995円に比較すると 245,439円 (3.9%)の増となっている。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 7,853,169,000	円 7,861,859,513	円 7,849,649,599	円 0	円 12,209,914	% 100.0	% 99.8

1 収入済額 7,849,649,599円の内訳は、使用料 5,059,662,179円、証紙収入 2,726,430,770円及び手数料 63,556,650円である。

また、前年度の収入済額 7,825,735,085円に比較すると 23,914,514円(0.3%)の増となっているが、これは、主として公募型公園施設使用料及び公営住宅使用料の増によるものである。

2 収入未済額 12,209,914円の主なものは、公営住宅使用料及び港湾施設用地使用料である。

また、前年度の収入未済額 9,855,237円に比較すると 2,354,677円(23.9%)の増となっている。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 118,835,663,421	円 80,776,972,093	円 80,776,972,093	円 0	円 0	% 68.0	% 100.0

収入済額 80,776,972,093円の内訳は、国庫補助金 44,819,186,523円、国庫負担金 34,183,155,230円及び委託金 1,774,630,340円である。

収入済額は予算現額を 38,058,691,328円下回り、予算現額に対する収入率は 68.0%である。これは、主として繰越事業に係る国庫支出金の減によるものである。

また、前年度の収入済額 94,280,473,507円に比較すると 13,503,501,414円(14.3%)の減となっているが、これは、主として衛生費国庫補助金、土木費国庫補助金及び農林水産業費国庫補助金の減によるものである。

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,511,036,000	円 1,511,518,191	円 1,511,453,172	円 0	円 65,019	% 100.0	% 100.0

1 収入済額 1,511,453,172円の内訳は、財産売払収入 758,981,426円及び財産運用収入 752,471,746円である。

前年度の収入済額 2,081,119,131円に比較すると 569,665,959円(27.4%)の減となっているが、これは、主として不動産売払収入の減によるものである。

2 収入未済額 65,019円は、財産貸付収入である。

第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 112,900,000	円 112,771,027	円 112,771,027	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

収入済額 112,771,027円の主なものは、商工費寄附金 71,733,819円及び総務費寄附金 25,998,826円である。

また、前年度の収入済額 3,559,037,473円に比較すると 3,446,266,446円(96.8%)の減となっているが、これは、主として衛生費寄附金及び総務費寄附金の減によるものである。

第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 37,889,443,000	円 37,023,522,194	円 37,023,522,194	円 0	円 0	% 97.7	% 100.0

収入済額 37,023,522,194円の主なものは、県債管理基金繰入金 17,369,828,000円、緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金 2,653,269,925円、地域医療再生基金繰入金 2,506,643,425円及び森林整備加速化・林業再生基金繰入金 2,009,796,894円である。

また、前年度の収入済額 41,359,311,448円に比較すると 4,335,789,254円(10.5%)の減となっているが、これは、主として地域活性化・公共投資臨時基金繰入金及びふるさと雇用再生特別基金繰入金の減によるものである。

第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 8,487,147,779	円 8,487,147,753	円 8,487,147,753	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 8,487,147,753円の内訳は、前年度からの事業の繰越しに伴うもの 6,178,771,779円及び平成23年度決算剰余金 2,308,375,974円である。

第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 49,653,319,000	円 50,097,685,021	円 49,386,048,433	円 14,299,592	円 697,336,996	% 99.5	% 98.6

- 収入済額 49,386,048,433円の主なものは、貸付金元利収入 41,443,539,647円、雑入 3,628,496,758円及び収益事業収入 3,138,386,335円である。

また、前年度の収入済額 53,122,914,183円に比較すると 3,736,865,750円(7.0%)の減となっているが、これは、主として雑入及び収益事業収入の減によるものである。

- 不納欠損額 14,299,592円の主なものは、過年度収入で、消滅時効完成に伴うものである。

- 収入未済額 697,336,996円の主なものは、奨学資金貸付金、公営住宅使用料及び農業改良資金に係る過年度収入である。

また、前年度の収入未済額 780,756,756円に比較すると 83,419,760円(10.7%)の減となっている。

第15款 県債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 97,180,057,000	円 75,100,091,000	円 75,100,091,000	円 0	円 0	% 77.3	% 100.0

収入済額 75,100,091,000円の主なものは、臨時財政対策債 39,479,217,000円、土木債 26,290,974,000円及び農林水産業債 5,531,300,000円である。

収入済額は予算現額を 22,079,966,000円下回り、予算現額に対する収入率は 77.3%である。これは、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものである。

また、前年度の収入済額 75,641,121,000円に比較すると 541,030,000円(0.7%)の減となっているが、これは、主として臨時財政対策債の減によるものである。

2 歳 出

(1) 一般会計歳出決算の状況

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額 に対する 執行率	予算現 額の 構成比	支出済 額の 構成比	翌年度 繰越額 構成比	不用額 の 構成比
議会費	1,108,262,000	1,095,205,505	0	13,056,495	98.8	0.2	0.2	0.0	0.2
総務費	35,863,241,250	34,856,591,216	295,980,000	710,670,034	97.2	5.6	6.2	0.5	10.1
民生費	79,489,968,000	77,108,841,130	1,324,607,000	1,056,519,870	97.0	12.5	13.7	2.1	15.0
衛生費	19,249,778,000	18,800,821,748	97,551,000	351,405,252	97.7	3.0	3.3	0.2	5.0
労働費	5,969,846,000	5,920,657,641	0	49,188,359	99.2	0.9	1.0	0.0	0.7
農林水産業費	79,657,456,000	53,521,248,647	25,241,602,313	894,605,040	67.2	12.5	9.5	39.2	12.7
商工費	39,111,796,000	38,960,008,270	2,500,000	149,287,730	99.6	6.2	6.9	0.0	2.1
土木費	106,502,106,200	67,446,529,814	36,450,310,000	2,605,266,386	63.3	16.8	12.0	56.6	37.0
警察費	28,106,526,540	27,628,984,195	157,950,000	319,592,345	98.3	4.4	4.9	0.2	4.5
教育費	114,318,122,000	113,849,776,087	48,093,000	420,252,913	99.6	18.0	20.2	0.1	6.0
災害復旧費	3,938,250,000	2,765,859,853	784,245,000	388,145,147	70.2	0.6	0.5	1.2	5.5
公債費	100,976,197,000	100,976,195,411	0	1,589	100.0	15.9	17.9	0.0	0.0
諸支出金	21,183,399,510	21,183,340,992	0	58,518	100.0	3.3	3.8	0.0	0.0
予備費	85,510,700	0	0	85,510,700	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
歳出合計	635,560,459,200	564,114,060,509	64,402,838,313	7,043,560,378	88.8	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

ア 歳出決算の状況は、支出済額 564,114,060,509円、翌年度繰越額 64,402,838,313円及び不用額 7,043,560,378円である。

イ 支出済額は、前年度の 597,140,149,009円に比較すると 33,026,088,500円(5.5%)の減となっているが、これは、主として農林水産業費、総務費及び衛生費の減によるものである。

なお、予算現額に対する執行率は、88.8%で、前年度(94.1%)を 5.3ポイント下回っている。

ウ 翌年度繰越額は、繰越明許費 100件 64,397,838,313円及び事故繰越し 1件 5,000,000円で、前年度と比較すると件数で17件、額で 32,543,663,113円(102.1%)の増となっているが、これは、主として農林水産業費及び土木費の増によるものである。

繰越しの理由は、国の緊急経済対策の実施に伴う補正の関係により、工期が不足したことなどによるものである。

エ 不用額の主なものは、土木費 2,605,266,386円、民生費 1,056,519,870円及び農林水産業費 894,605,040円であり、前年度の 5,326,860,291円に比較すると 1,716,700,087円(32.2%)の増となっている。

(2) 款別決算の状況

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,108,262,000	円 1,095,205,505	円 0	円 13,056,495	% 98.8

1 支出済額 1,095,205,505円の内訳は、議会費 748,850,818円及び事務局費 346,354,687円である。

また、前年度の支出済額 1,176,357,349円に比較すると 81,151,844円(6.9%)の減となっているが、これは、主として議会費の負担金・補助及び交付金の減によるものである。

2 不用額 13,056,495円の主なものは、事務局費の工事請負費及び議会費の旅費の執行残である。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 35,863,241,250	円 34,856,591,216	円 295,980,000	円 710,670,034	% 97.2

1 支出済額 34,856,591,216円の主なものは、財産管理費 11,647,127,645円、一般管理費 4,800,364,823円及び計画調査費 3,628,837,598円である。

また、前年度の支出済額 42,538,761,733円に比較すると 7,682,170,517円(18.1%)の減となっているが、これは、主として財産管理費（県有施設維持整備基金積立金及び県債管理基金積立金）及び人事管理費（人事給与費）の減によるものである。

2 翌年度繰越額 295,980,000円は、繰越明許費 6件である。

その主なものは、新総合防災情報ネットワーク整備事業及び都城駅バリア解消促進等補助事業であり、国の緊急経済対策の実施に伴う補正の関係により、工期が不足したことなどによるものである。

3 不用額 710,670,034円の主なものは、衆議院議員選挙費の負担金・補助及び交付金、一般管理費の職員手当等、計画調査費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 79,489,968,000	円 77,108,841,130	円 1,324,607,000	円 1,056,519,870	% 97.0

1 支出済額 77,108,841,130円の主なものは、老人福祉費 30,662,009,264円、国民健康保険指導費 12,374,635,861円及び児童措置費 10,877,234,351円である。

また、前年度の支出済額 76,371,199,251円に比較すると 737,641,879円(1.0%)の増となっているが、これは、児童措置費（障がい児支援費）及び障害者自立支援費（障害者自立支援対策臨時特例基金）が減となったものの、国民健康保険指導費（国民健康保険助成費）及び老人福祉費（介護保険対策費）が増となったことによるものである。

2 翌年度繰越額 1,324,607,000円は、繰越明許費 4件である。

その主なものは、保育所緊急整備事業及び老人福祉施設整備等事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことによるものである。

3 不用額 1,056,519,870円の主なものは、障害者自立支援費、児童措置費、老人福祉費の負担金・補助及び交付金、扶助費の執行残である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 19,249,778,000	円 18,800,821,748	円 97,551,000	円 351,405,252	% 97.7

1 支出済額 18,800,821,748円の主なものは、病院費 4,502,734,000円、医務費 3,348,831,299円及び予防費 3,295,585,113円である。

また、前年度の支出済額 24,864,949,476円に比較すると 6,064,127,728円(24.4%)の減となっているが、これは、主として医務費（地域医療再生基金事業費）の減によるものである。

2 翌年度繰越額 97,551,000円は、繰越明許費 1件 92,551,000円及び事故繰越し 1件 5,000,000円である。

その主なものは、再生可能エネルギー等導入推進基金事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことによるものである。

3 不用額 351,405,252円の主なものは、予防費、公衆衛生総務費の負担金・補助及び交付金、扶助費の執行残である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 5,969,846,000	円 5,920,657,641	円 0	円 49,188,359	% 99.2

1 支出済額 5,920,657,641円の主なものは、労政総務費 4,916,868,119円、職業訓練校費 547,380,841円及び職業訓練総務費 327,121,887円である。

また、前年度の支出済額 7,987,955,392円に比較すると 2,067,297,751円(25.9%)の減となっているが、これは、主として労政総務費（ふるさと雇用再生特別基金事業費）の減によるものである。

2 不用額 49,188,359円の主なものは、職業訓練校費の委託料、労政総務費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 79,657,456,000	円 53,521,248,647	円 25,241,602,313	円 894,605,040	% 67.2

1 支出済額 53,521,248,647円の主なものは、土地改良費 10,490,441,732円、林業振興指導費 10,200,256,504円及び農業総務費 4,522,724,076円である。

また、前年度の支出済額 64,916,271,145円に比較すると 11,395,022,498円(17.6%)の減となっているが、これは、主として土地改良費（土地改良事業負担金）、家畜保健衛生費（家畜防疫対策費）及び林業振興指導費（林業・木材産業構造改革事業費）の減によるものである。

2 翌年度繰越額 25,241,602,313円は、繰越明許費 33件である。

その主なものは、公共土地改良事業、山地治山事業及び水産基盤（漁港）整備事業であり、国の緊急経済対策の実施に伴う補正の関係により、工期が不足したことなどによるものである。

3 不用額 894,605,040円の主なものは、水産業振興費の負担金・補助及び交付金、家畜保健衛生費の委託料の執行残である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 39,111,796,000	円 38,960,008,270	円 2,500,000	円 149,287,730	% 99.6

1 支出済額 38,960,008,270円の主なものは、商業振興費 36,041,352,582円、観光費 869,378,227円及び工鉱業総務費 686,394,568円である。

また、前年度の支出済額 43,625,954,926円に比較すると 4,665,946,656円(10.7%)の減となっているが、これは、主として工鉱業振興費（立地企業フォローアップ等対策費）の減によるものである。

2 翌年度繰越額 2,500,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、休廃止鉱山鉱害対策事業であり、坑道内の落盤による土砂の除去に日時を要したことによるものである。

3 不用額 149,287,730円の主なものは、工鉱業振興費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 106,502,106,200	円 67,446,529,814	円 36,450,310,000	円 2,605,266,386	% 63.3

1 支出済額 67,446,529,814円の主なものは、道路新設改良費 16,719,060,681円、道路維持費 10,215,275,000円及び河川改良費 9,612,572,722円である。

また、前年度の支出済額 68,759,124,903円に比較すると 1,312,595,089円(1.9%)の減となっているが、これは、主として道路維持費及び道路新設改良費の減によるものである。

2 翌年度繰越額 36,450,310,000円は、繰越明許費 44件である。

その主なものは、地方道路交付金事業及び公共河川事業であり、国の緊急経済対策の実施に伴う補正の関係により、工期が不足したことなどによるものである。

3 不用額 2,605,266,386円の主なものは、道路新設改良費及び道路維持費の工事請負費の執行残である。

第9款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 28,106,526,540	円 27,628,984,195	円 157,950,000	円 319,592,345	% 98.3

1 支出済額 27,628,984,195円の主なものは、警察本部費 21,537,916,001円、警察活動費 2,953,560,822円及び警察施設費 1,970,019,393円である。

また、前年度の支出済額 27,387,940,903円に比較すると 241,043,292円(0.9%)の増となっているが、これは、警察本部費の職員手当等や共済費及び給料が減となったものの、警察施設費（警察庁舎建設費）が増となったことなどによるものである。

2 翌年度繰越額 157,950,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、交通安全施設緊急整備事業であり、国の緊急経済対策の実施に伴う補正の関係により工期が不足したことによるものである。

3 不用額 319,592,345円の主なものは、警察活動費の需用費や役務費及び警察本部費の職員手当等の執行残である。

第10款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 114,318,122,000	円 113,849,776,087	円 48,093,000	円 420,252,913	% 99.6

1 支出済額 113,849,776,087円の主なものは、小学校費の教職員費 35,174,171,987円、中学校費の教職員費 23,472,118,159円及び高等学校総務費 18,460,324,332円である。

また、前年度の支出済額 117,492,727,672円に比較すると 3,642,951,585円(3.1%)の減となっているが、これは、主として事務局費（県立特別支援学校整備費及び高等学校等育英資金貸与事業基金積立金）の減によるものである。

2 翌年度繰越額 48,093,000円は、繰越明許費 3件である。

その主なものは、県立学校避難経路整備事業及び農業の6次産業化教育施設整備事業であり、国の緊急経済対策の実施に伴う補正の関係により、工期が不足したことなどによるものである。

3 不用額 420,252,913円の主なものは、小・中学校費の教職員費及び高等学校総務費の共済費等の執行残である。

第11款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 3,938,250,000	円 2,765,859,853	円 784,245,000	円 388,145,147	% 70.2

- 支出済額 2,765,859,853円の主なものは、土木災害復旧費 1,628,803,781円、林業災害復旧費 598,102,102円及び耕地災害復旧費 469,040,000円である。
また、前年度の支出済額 3,783,454,834円に比較すると 1,017,594,981円(26.9%)の減となっているが、これは、主として耕地災害復旧費の減によるものである。
- 翌年度繰越額 784,245,000円は、繰越明許費 7件である。
その主なものは、公共土木災害復旧事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。
- 不用額 388,145,147円の主なものは、林業災害復旧費の負担金・補助及び交付金、土木災害復旧費の工事請負費の執行残である。

第12款 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 100,976,197,000	円 100,976,195,411	円 0	円 1,589	% 100.0

- 支出済額 100,976,195,411円の内訳は、元金 86,906,158,199円、利子 14,067,028,932円及び公債諸費 3,008,280円である。
- また、前年度の支出済額 96,537,021,133円に比較すると 4,439,174,278円(4.6%)の増となっているが、これは元金の増によるものである。

第13款 諸支出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 21,183,399,510	円 21,183,340,992	円 0	円 58,518	% 100.0

- 支出済額 21,183,340,992円の主なものは、地方消費税交付金 10,548,579,000円及び地方消費税清算金 8,979,134,175円である。
- また、前年度の支出済額 21,698,430,292円に比較すると 515,089,300円(2.4%)の減となっているが、これは、主として地方消費税清算金の減によるものである。

第14款 予 備 費

当 初 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
円 100,000,000	円 14,489,300	円 85,510,700	円 85,510,700

予備費充用額 14,489,300円の款別内訳は、次のとおりである。

第2款	総 務 費	1件	26,250円
第4款	衛 生 費	2件	1,575,000円
第6款	農林水産業費	7件	3,675,000円
第8款	土 木 費	4件	4,705,000円
第9款	警 察 費	4件	1,262,540円
第10款	教 育 費	3件	630,000円
第13款	諸 支 出 金	1件	2,615,510円
	合 計	22件	14,489,300円

第6 特別会計の状況

1 特別会計歳入歳出決算の状況

特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入

(単位：円，%)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する		調定額 に対する 収入率	予算現 額の 構成比	収入済 額の 構成比
						調定率	収入率			
小規模企業者等 設備導入資金	334,721,000	1,805,910,761	1,509,737,723	170,085,585	126,087,453	539.5	451.0	83.6	0.3	1.2
沿岸漁業 改善資金	161,170,000	163,929,072	160,104,072	0	3,825,000	101.7	99.3	97.7	0.1	0.1
山林基本財産	127,570,000	150,938,663	150,938,663	0	0	118.3	118.3	100.0	0.1	0.1
拡大造林事業	145,927,000	133,525,063	133,525,063	0	0	91.5	91.5	100.0	0.1	0.1
えびの高原スポ ーツレクリエー ション施設	3,575,000	3,578,563	3,578,563	0	0	100.1	100.1	100.0	0.0	0.0
公共用地 取得事業	254,974,000	254,974,526	254,974,526	0	0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2
公債管理	118,382,919,000	118,382,918,157	118,382,918,157	0	0	100.0	100.0	100.0	94.8	93.7
県営国民宿舎	320,169,000	320,250,517	320,250,517	0	0	100.0	100.0	100.0	0.3	0.3
県立学校 実習事業	191,343,000	226,484,974	226,484,974	0	0	118.4	118.4	100.0	0.2	0.2
就農支援資金	148,780,000	253,298,876	253,298,876	0	0	170.3	170.3	100.0	0.1	0.2
開発事業 特別資金	125,065,000	124,976,743	124,976,743	0	0	99.9	99.9	100.0	0.1	0.1
育英資金	1,997,065,000	2,282,221,328	2,148,497,228	0	133,724,100	114.3	107.6	94.1	1.6	1.7
林業改善資金	257,079,000	458,477,168	445,082,453	0	13,394,715	178.3	173.1	97.1	0.2	0.4
港湾整備事業	2,092,565,000	1,859,908,025	1,859,300,245	0	607,780	88.9	88.9	100.0	1.7	1.5
母子寡婦 福祉資金	318,226,000	545,795,436	351,963,758	0	193,831,678	171.5	110.6	64.5	0.3	0.3
歳入合計	124,861,138,000	126,967,187,872	126,325,631,561	170,085,585	471,470,726	101.7	101.2	99.5	100.0	100.0

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

歳 出

(単位：円，%)

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 執行率	予算現 額の 構成比	支出済 額の 構成比	翌年度 繰越額 構成比	不 用 額の 構成比
小規模企業者等 設備導入資金	334,721,000	334,337,782	0	383,218	99.9	0.3	0.3	0.0	0.0
沿岸漁業改善資金	161,170,000	57,049,072	0	104,120,928	35.4	0.1	0.0	0.0	8.8
山林基本財産	127,570,000	126,609,688	0	960,312	99.2	0.1	0.1	0.0	0.1
拡大造林事業	145,927,000	102,780,539	0	43,146,461	70.4	0.1	0.1	0.0	3.7
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	3,575,000	3,567,750	0	7,250	99.8	0.0	0.0	0.0	0.0
公共用地取得事業	254,974,000	212,013,754	42,795,953	164,293	83.2	0.2	0.2	15.0	0.0
公 債 管 理	118,382,919,000	118,382,918,157	0	843	100.0	94.8	95.9	0.0	0.0
県営国民宿舎	320,169,000	320,126,985	0	42,015	100.0	0.3	0.3	0.0	0.0
県立学校実習事業	191,343,000	164,660,515	0	26,682,485	86.1	0.2	0.1	0.0	2.3
就農支援資金	148,780,000	146,879,289	0	1,900,711	98.7	0.1	0.1	0.0	0.2
開発事業特別資金	125,065,000	124,974,954	0	90,046	99.9	0.1	0.1	0.0	0.0
育 英 資 金	1,997,055,000	1,393,518,023	0	603,536,977	69.8	1.6	1.1	0.0	51.1
林業改善資金	257,079,000	63,297,927	0	193,781,073	24.6	0.2	0.1	0.0	16.4
港湾整備事業	2,092,565,000	1,818,670,723	243,400,000	30,494,277	86.9	1.7	1.5	85.0	2.6
母子寡婦福祉資金	318,226,000	142,848,255	0	175,377,745	44.9	0.3	0.1	0.0	14.9
歳 出 合 計	124,861,138,000	123,394,253,413	286,195,953	1,180,688,634	98.8	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

- (1) 各特別会計の歳入合計は、調定額 126,967,187,872円、収入済額 126,325,631,561円、不納欠損額 170,085,585円及び収入未済額 471,470,726円である。

調定額は、予算現額に対し 2,106,049,872円(1.7%)の増となっているが、これは、主として小規模企業者等設備導入資金特別会計及び育英資金特別会計の増によるものである。

収入済額は、前年度の 6,723,644,977円に比較すると 119,601,986,584円(1,778.8%)の増となっているが、これは、主として公債管理特別会計の増によるものである。

なお、予算現額に対する収入率は 101.2%(前年度 122.0%)、調定額に対しては 99.5%(前年度 92.8%)である。

収入未済額は、前年度の 518,753,154円に比較すると 47,282,428円(9.1%)の減となっている。

- (2) 歳出合計は、支出済額 123,394,253,413円、翌年度繰越額 286,195,953円及び不用額 1,180,688,634円で、予算現額に対する執行率は 98.8%(前年度 86.8%)である。

支出済額は、前年度の 4,781,548,056円に比較すると 118,612,705,357円(2,480.6%)の増となっているが、これは、主として公債管理特別会計の増によるものである。

翌年度繰越額は、前年度の 190,800,000円に比較すると 95,395,953円(50.0%)の増となっているが、これは、港湾整備事業特別会計及び公共用地取得事業特別会計の増によるものである。

不用額の主なものは、育英資金特別会計 603,536,977円、林業改善資金特別会計 193,781,073円及び母子寡婦福祉資金特別会計 175,377,745円であり、前年度の 537,699,834円に比較すると 642,988,800円(119.6%)の増となっているが、これは、主として育英資金特別会計の増によるものである。

- (3) 歳入歳出差引額の合計は 2,931,378,148円で、前年度の 1,942,096,921円に比較すると 989,281,227円(50.9%)の増となっている。

2 会計別決算の状況

(1) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和31年法律第115号）に基づき、県が小規模企業者に対して行う小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 334,721,000	円 1,805,910,761	円 1,509,737,723	円 170,085,585	円 126,087,453	% 451.0	% 83.6

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 334,721,000	円 334,337,782	円 0	円 383,218	% 99.9

歳入歳出差引額 1,175,399,941円

ア 収入済額 1,509,737,723円の主なものは、繰越金 1,140,649,339円及び商工貸付金元利収入 356,531,100円である。

また、前年度の収入済額 1,774,953,138円に比較すると 265,215,415円(14.9%)の減となっているが、これは主として繰越金の減によるものである。

イ 不納欠損額 170,085,585円は、過年度収入である。

ウ 収入未済額 126,087,453円は、過年度収入である。前年度の収入未済額 298,675,322円に比較すると 172,587,869円(57.8%)の減となっている。

エ 支出済額 334,337,782円の主なものは、貸付金 156,062,000円、償還金・利子及び割引料 109,112,000円及び繰出金 64,491,284円である。

また、前年度の支出済額 634,303,799円に比較すると 299,966,017円(47.3%)の減となっているが、これは主として償還金・利子及び割引料、繰出金の減によるものである。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているものの、なお多額の収入未済があるので、今後とも引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(2) 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、県が沿岸漁業従事者等に対して行う経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 161,170,000	円 163,929,072	円 160,104,072	円 0	円 3,825,000	% 99.3	% 97.7

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 161,170,000	円 57,049,072	円 0	円 104,120,928	% 35.4

歳入歳出差引額 103,055,000円

ア 収入済額 160,104,072円の主なものは、繰越金 125,405,000円及び農林水産業貸付金元利収入 33,930,000円である。

また、前年度の収入済額 226,213,732円に比較すると 66,109,660円(29.2%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 収入未済額 3,825,000円は、過年度収入で、前年度と同額である。

ウ 支出済額 57,049,072円の主なものは、貸付金 56,280,000円である。

また、前年度の支出済額 100,808,732円に比較すると 43,759,660円(43.4%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 104,120,928円の主なものは、貸付金の執行残である。

(3) 山林基本財産特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県有林造成）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 127,570,000	円 150,938,663	円 150,938,663	円 0	円 0	% 118.3	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 127,570,000	円 126,609,688	円 0	円 960,312	% 99.2

歳入歳出差引額 24,328,975円

ア 収入済額 150,938,663円の主なものは、一般会計繰入金 63,000,000円、生産物売払収入 34,385,597円及び繰越金 34,101,574円である。

また、前年度の収入済額 146,060,332円に比較すると 4,878,331円(3.3%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 支出済額 126,609,688円の主なものは、償還金・利子及び割引料 63,905,563円である。

また、前年度の支出済額 111,958,758円に比較すると 14,650,930円(13.1%)の増となっているが、これは、主として繰出金の増によるものである。

意見・留意事項等

多額の借入金（平成24年度末の借入残高 1,304,666千円）を抱えているので、諸経費の節減に努めるなど、より効率的な運営が望まれる。

(4) 拡大造林事業特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県行分収造林）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 145,927,000	円 133,525,063	円 133,525,063	円 0	円 0	% 91.5	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 145,927,000	円 102,780,539	円 0	円 43,146,461	% 70.4

歳入歳出差引額 30,744,524円

ア 収入済額 133,525,063円の主なものは、一般会計繰入金 54,000,000円、繰越金 41,171,214円及び生産物売払収入 34,151,137円である。

また、前年度の収入済額 166,357,964円に比較すると 32,832,901円(19.7%)の減となっているが、これは、主として生産物売払収入の減によるものである。

イ 支出済額 102,780,539円の主なものは、償還金・利子及び割引料 70,901,420円、負担金・補助及び交付金 13,224,672円である。

また、前年度の支出済額 125,186,750円に比較すると 22,406,211円(17.9%)の減となっているが、これは、主として負担金・補助及び交付金の減によるものである。

ウ 不用額 43,146,461円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（平成24年度末の借入残高 814,925千円）を抱えているので、諸経費の節減に努めるなど、より効率的な運営が望まれる。

(5) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 3,575,000	円 3,578,563	円 3,578,563	円 0	円 0	% 100.1	% 100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 3,575,000	円 3,567,750	円 0	円 7,250	% 99.8

歳入歳出差引額 10,813円

- ア 収入済額 3,578,563円の主なものは、一般会計繰入金 3,575,000円である。
また、前年度の収入済額 5,652,204円に比較すると 2,073,641円(36.7%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。
- イ 支出済額 3,567,750円の主なものは、工事請負費 3,054,000円である。
また、前年度の支出済額 5,648,641円に比較すると 2,080,891円(36.8%)の減となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

(6) 公共用地取得事業特別会計

この会計は、宮崎県公共用地取得事業特別会計条例（平成3年条例第10号）に基づき、公共用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 254,974,000	円 254,974,526	円 254,974,526	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 254,974,000	円 212,013,754	円 42,795,953	円 164,293	% 83.2

歳入歳出差引額 42,960,772円

- ア 収入済額 254,974,526円の主なものは、一般会計繰入金 243,067,000円である。
また、前年度の収入済額 531,981,323円に比較すると 277,006,797円(52.1%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金及び繰越金の減によるものである。
- イ 支出済額 212,013,754円の主なものは、繰出金 184,321,000円である。
また、前年度の支出済額 531,773,797円に比較すると 319,760,043円(60.1%)の減となっているが、これは、主として繰出金の減によるものである。
- ウ 翌年度繰越額 42,795,953円は、繰越明許費 1件である。
これは、公共用地取得事業で、移転先選定等に日時を要したことによるものである。

(7) 公債管理特別会計

この会計は、宮崎県公債管理特別会計条例（平成24年条例第17号）に基づき、県債に係る元利償還について、一般会計と区分することによって経理を明確にするため、新設されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 118,382,919,000	円 118,382,918,157	円 118,382,918,157	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 118,382,919,000	円 118,382,918,157	円 0	円 843	% 100.0

歳入歳出差引額 0円

ア 収入済額 118,382,918,157円の内訳は、一般会計繰入金 100,940,618,157円、借換債 16,859,000,000円及び基金繰入金 583,300,000円である。

イ 支出済額 118,382,918,157円の内訳は、償還金・利子及び割引料 111,016,318,157円、積立金 7,366,600,000円である。

(8) 県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 320,169,000	円 320,250,517	円 320,250,517	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 320,169,000	円 320,126,985	円 0	円 42,015	% 100.0

歳入歳出差引額 123,532円

ア 収入済額 320,250,517円の主なものは、一般会計繰入金 252,621,000円、国民宿舎負担金（指定管理者の納付金） 65,000,000円である。

また、前年度の収入済額 357,808,713円に比較すると 37,558,196円（10.5%）の減となっているが、これは、繰越金の減によるものである。

イ 支出済額 320,126,985円の主なものは、償還金・利子及び割引料 309,102,834円である。

また、前年度の支出済額 357,762,968円に比較すると 37,635,983円（10.5%）の減となっているが、これは、主として工事請負費の減によるものである。

意見・留意事項等

県営国民宿舎は指定管理者制度を導入し運営を行っているが、高千穂荘の経常収支は、九州北部豪雨により阿蘇地域が大きな被害を受けたことなどにより宿泊客数が減少したため、昨年度に引き続き損失を計上し、損失額は増えている。

このため、利用者の確保や適正な管理運営等について、引き続き指定管理者と十分連携を取りながら、効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(9) 県立学校実習事業特別会計

この会計は、宮崎県立学校実習事業特別会計条例（昭和39年条例第39号）に基づき、宮崎農業高等学校ほか6校における県立学校実習事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 191,343,000	円 226,484,974	円 226,484,974	円 0	円 0	% 118.4	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 191,343,000	円 164,660,515	円 0	円 26,682,485	% 86.1

歳入歳出差引額 61,824,459円

ア 収入済額 226,484,974円の主なものは、生産物売払収入 157,606,810円及び繰越金 67,767,565円である。

また、前年度の収入済額 217,898,240円に比較すると 8,586,734円(3.9%)の増となっているが、これは、主として生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 164,660,515円の主なものは、需用費 108,549,544円及び原材料費 20,754,152円である。

また、前年度の支出済額 150,130,675円に比較すると 14,529,840円(9.7%)の増となっているが、これは、主として備品購入費の増によるものである。

ウ 不用額 26,682,485円の主なものは、需用費の執行残である。

(10) 就農支援資金特別会計

この会計は、宮崎県就農支援資金特別会計条例（平成23年条例第14号）に基づき、就農支援資金貸付事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、農業改良資金特別会計の就農支援資金を引き継ぎ、設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 148,780,000	円 253,298,876	円 253,298,876	円 0	円 0	% 170.3	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 148,780,000	円 146,879,289	円 0	円 1,900,711	% 98.7

歳入歳出差引額 106,419,587円

ア 収入済額 253,298,876円の主なものは、農林水産業貸付金元利収入 126,354,000円及び繰越金 68,331,876円である。

また、前年度の収入済額 260,651,160円に比較すると 7,352,284円(2.8%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金及び農林水産業債の減によるものである。

イ 支出済額 146,879,289円の主なものは、貸付金 125,189,000円である。

また、前年度の支出済額 192,319,284円に比較すると 45,439,995円(23.6%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

ウ 不用額 1,900,711円の主なものは、貸付金の執行残である。

(11) 開発事業特別資金特別会計

この会計は、宮崎県開発事業特別資金特別会計条例（昭和39年条例第32号）に基づき、宮崎県開発事業特別資金（基金）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 125,065,000	円 124,976,743	円 124,976,743	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 125,065,000	円 124,974,954	円 0	円 90,046	% 99.9

歳入歳出差引額 1,789円

ア 収入済額 124,976,743円の主なものは、開発事業特別資金繰入金 110,509,000円である。

また、前年度の収入済額 180,045,551円に比較すると 55,068,808円(30.6%)の減となっているが、これは、主として電気事業特別会計繰入金及び開発事業特別資金繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 124,974,954円の主なものは、他会計繰出金 124,911,000円である。

また、前年度の支出済額 180,042,348円に比較すると 55,067,394円(30.6%)の減となっているが、これは、主として他会計繰出金の減によるものである。

(12) 育英資金特別会計

この会計は、宮崎県育英資金貸与条例（昭和49年条例第51号）に基づく育英資金の貸与の円滑な運営とその経理の適正を図るため、宮崎県育英資金特別会計条例（平成24年条例第33号）に基づき、新設されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,997,055,000	円 2,282,221,328	円 2,148,497,228	円 0	円 133,724,100	% 107.6	% 94.1

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,997,055,000	円 1,393,518,023	円 0	円 603,536,977	% 69.8

歳入歳出差引額 754,979,205円

ア 収入済額 2,148,497,228円の主なものは、一般会計繰入金 922,962,000円及び高等学校等育英資金貸与事業基金繰入金 680,048,409円である。

イ 収入未済額 133,724,100円は、教育貸付金元利収入である。

ウ 支出済額 1,393,518,023円の主なものは、貸付金 1,369,132,000円である。

エ 不用額 603,536,977円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

育英資金貸与事業は、平成17年度に日本学生支援機構から県に事業を一部移管され、それによる事業規模の拡大で収入未済が急激に増加している。

この会計は、その貸与事業を一般会計から移行したものであるが、初年度から多額の収入未済が発生しており、その額は過年度分と合わせ要返還額の3分の1を超える状況となっている。

このため、その解消と新たな発生防止について、貸与申請時、貸与期間、返還期間、それぞれの段階に応じ、より効果的な対策を確実に行うことが望まれる。

(13) 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）及び林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）に基づき、県が林業従事者等に対して行う林業・木材産業改善資金及び林業就業促進資金貸付金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 257,079,000	円 458,477,168	円 445,082,453	円 0	円 13,394,715	% 173.1	% 97.1

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 257,079,000	円 63,297,927	円 0	円 193,781,073	% 24.6

歳入歳出差引額 381,784,526円

ア 収入済額 445,082,453円の主なものは、繰越金 251,852,556円及び農林水産業貸付金元利収入 188,681,000円である。

また、前年度の収入済額 371,321,061円に比較すると 73,761,392円(19.9%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 13,394,715円は、過年度収入で、前年度の収入未済額 13,518,715円に比較すると 124,000円(0.9%)の減となっている。

ウ 支出済額 63,297,927円の主なものは、貸付金 60,900,000円である。

また、前年度の支出済額 119,468,505円に比較すると 56,170,578円(47.0%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 193,781,073円の主なものは、貸付金の執行残である。

(14) 港湾整備事業特別会計

この会計は、宮崎県港湾整備事業特別会計条例（昭和55年条例第11号）に基づき、埠頭用地、荷役機械及び上屋の整備など港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 2,092,565,000	円 1,859,908,025	円 1,859,300,245	円 0	円 607,780	% 88.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 2,092,565,000	円 1,818,670,723	円 243,400,000	円 30,494,277	% 86.9

歳入歳出差引額 40,629,522円

ア 収入済額 1,859,300,245円の主なものは、一般会計繰入金 811,267,729円、土木債 475,200,000円及び土木使用料 421,699,225円である。

また、前年度の収入済額 2,083,602,183円に比較すると 224,301,938円(10.8%)の減となっているが、これは、主として不動産売払収入及び土木債の減によるものである。

イ 収入未済額 607,780円の主なものは過年度収入で、前年度の収入未済額 394,715円に比較すると 213,065円(54.0%)の増となっている。

ウ 支出済額 1,818,670,723円の主なものは、土木債償還に係る元金 954,617,279円及び港湾建設費 475,200,000円である。

また、前年度の支出済額 2,047,451,228円に比較すると 228,780,505円(11.2%)の減となっているが、これは、主として港湾建設費及び土木債償還に係る元金の減によるものである。

エ 翌年度繰越額 243,400,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、細島港整備事業で、関連工事の遅れによるものである。

オ 不用額 30,494,277円の主なものは、港湾管理費の工事請負費及び需用費の執行残である。

(15) 母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 318,226,000	円 545,795,436	円 351,963,758	円 0	円 193,831,678	% 110.6	% 64.5

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 318,226,000	円 142,848,255	円 0	円 175,377,745	% 44.9

歳入歳出差引額 209,115,503円

ア 収入済額 351,963,758円の主なものは、繰越金 176,406,805円及び民生貸付金元利収入 140,568,529円である。

また、前年度の収入済額 401,099,376円に比較すると 49,135,618円(12.3%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 収入未済額 193,831,678円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 202,339,402円に比較すると 8,507,724円(4.2%)の減となっている。

ウ 支出済額 142,848,255円の主なものは、貸付金 139,309,830円である。

また、前年度の支出済額 224,692,571円に比較すると 81,844,316円(36.4%)の減となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料、繰出金の減によるものである。

エ 不用額 175,377,745円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているが、引き続き償還促進についての努力が望まれる。

第7 財 産

1 公有財産

平成24年度末における公有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡，%)

区 分	土 地 (地 積)				
	平成23年度末 現 在 高 (A)	平成24年度中増減		平成24年度末 現 在 高 (B)	前年度 対 比 (B/A)
		増 加	減 少		
行政財産	25,326,643.40	1,470,881.20	130,231.74	26,667,292.86	105.3
普通財産	21,936,970.41	145,716.60	1,441,678.09	20,641,008.92	94.1
合 計	47,263,613.81	1,616,597.80	1,571,909.83	47,308,301.78	100.1

区 分	建 物 (延面積)				
	平成23年度末 現 在 高 (C)	平成24年度中増減		平成24年度末 現 在 高 (D)	前年度 対 比 (D/C)
		増 加	減 少		
行政財産	1,994,946.36	23,725.72	42,271.19	1,976,400.89	99.1
普通財産	140,872.52	37,476.89	10,443.38	167,906.03	119.2
合 計	2,135,818.88	61,202.61	52,714.57	2,144,306.92	100.4

ア 土 地

平成24年度末現在高は、前年度末に比べ 44,687.97㎡ (0.1%)の増となっている。
これは、古江港港湾施設用地の埋立等によるものである。

イ 建 物

平成24年度末現在高は、前年度末に比べ 8,488.04㎡ (0.4%)の増となっている。
これは、日向警察署の移転先の新築等によるものである。

(2) その他の公有財産

区 分	平成23年度末	平成24年度中増減		平成24年度末
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高
山林(立木)	5,226,635.65 ^{m³}	117,600.00 ^{m³}	73,159.00 ^{m³}	5,271,076.65 ^{m³}
県有林立木 推定蓄積量	2,003,631.46 ^{m³}	70,179.00 ^{m³}	41,128.00 ^{m³}	2,032,682.46 ^{m³}
分収林立木 推定蓄積量	3,223,004.19 ^{m³}	47,421.00 ^{m³}	32,031.00 ^{m³}	3,238,394.19 ^{m³}
船 舶	4 隻	0隻	0隻	4隻
航 空 機	1 機	0機	0機	1機
浮 標	5 個	0個	0個	5個
地 上 権	93,787,513.74 ^{m²}	0.00 ^{m²}	820,800.00 ^{m²}	92,966,713.74 ^{m²}
鉱 業 権	29,101,100.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	29,101,100.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}
特 許 権	60件	5件	4件	61件
実用新案権	0件	0件	0件	0件
著 作 権	84件	8件	0件	92件
意 匠 権	3件	0件	0件	3件
育 成 者 権	63件	4件	12件	55件
商 標 権	6件	5件	2件	9件
株 券	825,335千円	0千円	0千円	825,335千円
出資による権利	16,375,414千円	2,000千円	182,741千円	16,194,673千円

(注) 県有林及び分収林立木推定蓄積量には、天然林を含む。

その他の公有財産についての主な増減理由は次のとおりである。

ア 地上権

地上権の減は、基本林拡大造林、王子製紙分収林及び平和復興記念造林の伐採に伴う契約解除によるものである。

イ 鉱業権

鉱業権の減は、鉱業法の改正により事業着手延期が認められなくなったことから、これまで乱開発防止等目的で保有していた石油・天然ガス等の探掘権及び試掘権を放棄したことによるものである。

ウ 特許権

特許権の増は、「肝疾患治療用又は予防用の血中滞留型多相エマルション製剤及びその製造方法」、「紫外線と微細気泡を併用した難分解性有機物質の分解方法及び分解装置」等を登録したものであり、減は「単分散状シングルおよびダブルエマルションの製造方法」等の権利消滅によるものである。

エ 著作権

著作権の増は、冊子「みやざきの言の葉」等を登録したことによるものである。

オ 育成者権

育成者権の増は、花き「ムジカクリムゾン」、茶「はるのなごり」等の品種登録によるものであり、減は稲「カスタマモチ」等の権利消滅によるものである。

カ 商標権

商標権の増は、宮崎県のシンボルキャラクター「みやざき犬」等の登録によるものであり、減は清涼飲料「宮崎こんね」等の権利消滅によるものである。

キ 出資による権利

出資による権利の減は、主として公益財団法人宮崎県立芸術劇場、財団法人宮崎県環境整備公社周辺環境整備基金及び財団法人宮崎県産業支援財団への出捐金の減によるものである。

2 物 品

平成24年度末における自動車類、取得価格 100万円以上の備品（自動車類を除く）及び取得価格又は取得価格見積額が100万円以上の物品（自動車類及び備品を除く）は、次のとおりである。

(単位：点)

区 分	自 動 車 類	備 品								
		車 両 ・ 船舶類	机 ・ 椅子類	棚・箱 ・ 掛物類	衝立・ 黒板掲 示板類	美術品 ・ 装飾 品 類	冷暖空 調厨房 器具類	計測量 器具類	音響通 信照明 器具類	写真・ 光 学 器具類
平成24年度	1,111	252	46	111	11	642	79	644	100	193
平成23年度	1,122	247	46	111	11	631	78	659	104	194
比較増減	-11	5	0	0	0	11	1	-15	-4	-1

備 品								物 品 (自動車 類及び 備品を 除く)	計
印刷・ 製本 器具類	計 算 器具類	その他 事務用 器具類	農工業 機 械 器具類	医療衛 生機械 器具類	試験研 究機械 器具類	警察消 防機械 器具類	その他		
13	89	6	848	126	989	67	78	54	5,459
13	101	6	864	127	1,029	54	70	43	5,510
0	-12	0	-16	-1	-40	13	8	11	-51

平成24年度末残高は、5,459点で、前年度末に比べ 51点(0.9%)の減となっている。これは、主として試験研究機械器具類 40点及び農工業機械器具類 16点が減少したことによる。

3 債 権

平成24年度末における債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度中増減		平成24年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
貸付金	168,301,647	4,195,140	3,749,260	168,747,527
その他	4,198,220	0	1,326	4,196,894
合 計	172,499,867	4,195,140	3,750,586	172,944,421

(注) 「その他」は、財産売払代金、貸付金利息、敷金及び損害賠償求償金である。

平成24年度末現在高は、172,944,421千円で、前年度末に比べ 444,554千円(0.3%)の増となっている。

これは、合併関係市町村財政健全化支援貸付金や市町村振興資金等が減少したものの、林業公社貸付金や宮崎県育英資金貸付金等が増加したことによるものである。

4 基金

平成24年度末における基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成23年度末	平成24年度中増減		平成24年度末
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高
財 政 関 係 2 基 金				
財 政 調 整 積 立 金	11,682,162	10,314	429	11,692,047
県 債 管 理 基 金	48,155,223	15,906,639	14,708,285	49,353,577
小 計	59,837,385	15,916,953	14,708,714	61,045,624
そ の 他 の 基 金				
2 1 世 紀 づ く り 基 金	481,441	614	0	482,055
県 有 施 設 維 持 整 備 基 金	9,007,121	1,942,085	0	10,949,206
市 町 村 2 1 世 紀 基 金	428,117	303,957	230,653	501,421
開 発 事 業 特 別 資 金 積 立 金	397,034	28,552	110,598	314,988
文 化 振 興 基 金	1,290,260	0	1,290,260	0
環 境 保 全 基 金	423,559	900,265	150,699	1,173,125
産 業 廃 棄 物 税 基 金	349,331	242,841	235,107	357,065
高 齢 者 等 保 健 福 祉 基 金	1,497,765	0	136,461	1,361,304
災 害 救 助 基 金	448,005	30,044	12,874	465,175
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,288,721	3,067	1,500,000	1,791,788
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	326,600	45,526	0	372,126
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	1,173,505	109,996	924,341	359,160
中 山 間 ふ る さ と 保 全 基 金	1,073,885	0	0	1,073,885
県 営 林 基 金	12,013	25	0	12,038
林 業 担 い 手 対 策 基 金	3,966,389	1,486,235	1,621,212	3,831,412
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	811,371	798	250,687	561,482
高 等 学 校 等 育 英 資 金 貸 与 事 業 基 金	680,048	0	680,048	0
美 術 品 等 取 得 基 金	300,000	0	0	300,000
森 林 環 境 税 基 金	194,845	281,069	297,661	178,253
高 千 穂 線 鉄 道 施 設 整 理 基 金	195,649	111,125	35,358	271,416
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,159,251	347,147	0	1,506,398
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	551,121	903	250,130	301,894
安 心 こ ど も 基 金	4,959,373	1,964,419	1,605,556	5,318,236
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	3,511,833	3,321,011	2,864,188	3,968,656
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金	188,174	45,878	234,052	0
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	55,544	71,593	66,942	60,195
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	950,193	763	432,040	518,916
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	1,661,853	14,727	572,064	1,104,516
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	6,145,086	4,860,543	2,011,373	8,994,256
高 等 学 校 等 生 徒 修 学 支 援 基 金	359,643	5,455	147,696	217,402
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	2,938,722	2,361	1,261,879	1,679,204

(単位：千円)

区 分	平成23年度末	平成24年度中増減		平成24年度末
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高
(「その他の基金」)				
地域自殺対策緊急強化基金	130,017	81,208	59,299	151,926
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	435,855	100,668	0	536,523
地域医療再生基金	7,629,224	13,349	2,088,959	5,553,614
ワクチン接種緊急促進基金	1,355,371	912	716,096	640,187
口蹄疫復興対策基金	2,065,997	260,780	760,592	1,566,185
住民生活に光をそそぐ基金	62,260	1,233	61,236	2,257
新しい公共支援基金	76,154	4,475	78,168	2,461
東日本大震災被災者等支援基金	418,462	64,829	138,667	344,624
市町村間連携支援基金	495,687	1,196	4,880	492,003
医師・看護師等育成・確保・活用基金	945,653	403,244	418,329	930,568
みやざき芸術文化振興基金	0	2,501,229	623,079	1,878,150
宮崎県スポーツ推進基金	0	507,175	36,184	470,991
小 計	62,441,132	20,061,297	21,907,368	60,595,061
合 計	122,278,517	35,978,250	36,616,082	121,640,685
内 訳				
現金	118,744,004	32,494,968	36,606,206	114,632,766
有価証券	3,498,988	3,481,920	0	6,980,908
その他	35,525	1,362	9,876	27,011

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 出納整理期間中の増減については、附表7を参照のこと。

平成24年度の基金は、みやざき芸術文化振興基金等2基金が造成され45基金となり、年度末現在高は121,640,685千円となった。前年度末現在高122,278,517千円に比べ637,832千円(0.5%)の減となっている。

これは、主として地域医療再生基金や介護保険財政安定化基金の取崩しによるものである。

意見・留意事項等

基金については、現金(114,632,766千円)や有価証券(6,980,908千円)等で保管・運用がなされているが、資金の運用に当たっては、今後も引き続き金利の動向等に留意しつつ、安全かつ効率的な運用を図るよう要望する。

附 表

附表 1

一般会計歳入決算款別比較

区 分	予 算 現 額			調 定 額		
	24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減
県 税	82,320,000	81,720,000	600,000	85,182,818	84,677,827	504,991
地 方 消 費 税 金	21,021,678	21,053,102	-31,424	21,021,678	21,053,102	-31,424
地 方 譲 与 税	16,324,471	15,908,388	416,083	16,324,472	15,908,388	416,084
地 方 特 例 交 付 金	264,174	1,134,711	-870,537	264,174	1,134,711	-870,537
地 方 交 付 税	189,251,129	188,568,366	682,763	189,251,129	188,568,366	682,763
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	585,838	584,652	1,186	585,838	584,652	1,186
分 担 金 及 び 負 担 金	4,270,434	6,771,360	-2,500,926	4,275,373	6,774,360	-2,498,987
使 用 料 及 び 手 数 料	7,853,169	7,827,659	25,510	7,861,860	7,835,590	26,270
国 庫 支 出 金	118,835,663	111,433,957	7,401,706	80,776,972	94,280,474	-13,503,502
財 産 収 入	1,511,036	2,070,969	-559,933	1,511,518	2,081,203	-569,685
寄 附 金	112,900	3,562,770	-3,449,870	112,771	3,559,037	-3,446,266
繰 入 金	37,889,443	42,938,868	-5,049,425	37,023,522	41,359,311	-4,335,789
繰 越 金	8,487,148	11,737,639	-3,250,491	8,487,148	11,737,639	-3,250,491
諸 収 入	49,653,319	53,176,211	-3,522,892	50,097,685	53,917,283	-3,819,598
県 債	97,180,057	85,837,532	11,342,525	75,100,091	75,641,121	-541,030
歳 入 合 計	635,560,459	634,326,185	1,234,274	577,877,049	609,113,066	-31,236,017
前 年 度 対 比	100.2	78.4	—	94.9	78.6	—

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

(単位 : 千円 , %)

収 入 済 額			収 入 未 済 額		
2 4 年 度	2 3 年 度	増 減	2 4 年 度	2 3 年 度	増 減
82,491,015	82,002,624	488,391	2,444,005	2,476,177	-32,172
21,021,678	21,053,102	-31,424	0	0	0
16,324,472	15,908,388	416,084	0	0	0
264,174	1,134,711	-870,537	0	0	0
189,251,129	188,568,366	682,763	0	0	0
585,838	584,652	1,186	0	0	0
4,268,869	6,768,102	-2,499,233	6,503	6,258	245
7,849,650	7,825,735	23,915	12,210	9,855	2,355
80,776,972	94,280,474	-13,503,502	0	0	0
1,511,453	2,081,119	-569,666	65	84	-19
112,771	3,559,037	-3,446,266	0	0	0
37,023,522	41,359,311	-4,335,789	0	0	0
8,487,148	11,737,639	-3,250,491	0	0	0
49,386,048	53,122,914	-3,736,866	697,337	780,757	-83,420
75,100,091	75,641,121	-541,030	0	0	0
574,454,831	605,627,297	-31,172,466	3,160,120	3,273,131	-113,011
94.9	78.5	—	96.5	99.2	—

附表2

一般会計歳出決算款別比較

区 分	予 算 現 額			支 出 済 額		
	24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減
議 会 費	1,108,262	1,183,708	-75,446	1,095,206	1,176,357	-81,151
総 務 費	35,863,241	43,232,107	-7,368,866	34,856,591	42,538,762	-7,682,171
民 生 費	79,489,968	78,929,110	560,858	77,108,841	76,371,199	737,642
衛 生 費	19,249,778	25,477,240	-6,227,462	18,800,822	24,864,949	-6,064,127
労 働 費	5,969,846	8,066,450	-2,096,604	5,920,658	7,987,955	-2,067,297
農 林 水 産 業 費	79,657,456	74,941,674	4,715,782	53,521,249	64,916,271	-11,395,022
商 工 費	39,111,796	43,763,112	-4,651,316	38,960,008	43,625,955	-4,665,947
土 木 費	106,502,106	89,395,076	17,107,030	67,446,530	68,759,125	-1,312,595
警 察 費	28,106,527	27,580,912	525,615	27,628,984	27,387,941	241,043
教 育 費	114,318,122	117,998,435	-3,680,313	113,849,776	117,492,728	-3,642,952
災 害 復 旧 費	3,938,250	5,419,849	-1,481,599	2,765,860	3,783,455	-1,017,595
公 債 費	100,976,197	96,537,022	4,439,175	100,976,195	96,537,021	4,439,174
諸 支 出 金	21,183,400	21,706,804	-523,404	21,183,341	21,698,430	-515,089
予 備 費	85,511	94,685	-9,174	0	0	0
歳 出 合 計	635,560,459	634,326,185	1,234,274	564,114,061	597,140,149	-33,026,088
前 年 度 対 比	100.2	78.4	—	94.5	78.6	—

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

(単位 : 千円, %)

翌年度繰越額			不用額		
24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減
0	0	0	13,056	7,351	5,705
295,980	113,937	182,043	710,670	579,408	131,262
1,324,607	1,610,272	-285,665	1,056,520	947,639	108,881
97,551	165,666	-68,115	351,405	446,625	-95,220
0	0	0	49,188	78,495	-29,307
25,241,602	8,256,452	16,985,150	894,605	1,768,950	-874,345
2,500	0	2,500	149,288	137,157	12,131
36,450,310	20,244,837	16,205,473	2,605,266	391,114	2,214,152
157,950	0	157,950	319,592	192,971	126,621
48,093	156,002	-107,909	420,253	349,706	70,547
784,245	1,312,009	-527,764	388,145	324,385	63,760
0	0	0	2	1	1
0	0	0	59	8,374	-8,315
0	0	0	85,511	94,685	-9,174
64,402,838	31,859,175	32,543,663	7,043,560	5,326,860	1,716,700
202.1	73.3	—	132.2	85.9	—

附表3

一般会計歳入決算財源別分類の状況

(単位 : 千円, %)

区 分	24 年 度		23 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
自主財源	212,152,154	36.9	229,509,583	37.9	-17,357,429	-7.6
県 税	82,491,015	14.4	82,002,624	13.5	488,391	0.6
地方消費税清算金	21,021,678	3.7	21,053,102	3.5	-31,424	-0.1
分担金及び負担金	4,268,869	0.7	6,768,102	1.1	-2,499,233	-36.9
使用料及び手数料	7,849,650	1.4	7,825,735	1.3	23,915	0.3
財 産 収 入	1,511,453	0.3	2,081,119	0.3	-569,666	-27.4
寄 附 金	112,771	0.0	3,559,037	0.6	-3,446,266	-96.8
繰 入 金	37,023,522	6.4	41,359,311	6.8	-4,335,789	-10.5
繰 越 金	8,487,148	1.5	11,737,639	1.9	-3,250,491	-27.7
諸 収 入	49,386,048	8.6	53,122,914	8.8	-3,736,866	-7.0
依存財源	362,302,676	63.1	376,117,712	62.1	-13,815,036	-3.7
地 方 譲 与 税	16,324,472	2.8	15,908,388	2.6	416,084	2.6
地方特例交付金	264,174	0.0	1,134,711	0.2	-870,537	-76.7
地 方 交 付 税	189,251,129	32.9	188,568,366	31.1	682,763	0.4
交通安全対策特別交付金	585,838	0.1	584,652	0.1	1,186	0.2
国 庫 支 出 金	80,776,972	14.1	94,280,474	15.6	-13,503,502	-14.3
県 債	75,100,091	13.1	75,641,121	12.5	-541,030	-0.7
合 計	574,454,831	100.0	605,627,297	100.0	-31,172,466	-5.1

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

附表4

一般会計歳出決算性質別分類の状況

(単位：千円，%)

区 分	24年度		23年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	253,809,283	45.0	261,636,788	43.8	-7,827,505	-3.0
人件費	148,435,375	26.3	152,753,852	25.6	-4,318,477	-2.8
扶助費	11,738,716	2.1	12,948,499	2.2	-1,209,783	-9.3
公債費	93,635,192	16.6	95,934,437	16.1	-2,299,245	-2.4
投資的経費	99,451,585	17.6	112,521,267	18.8	-13,069,682	-11.6
普通建設事業費	96,685,725	17.1	108,737,812	18.2	-12,052,087	-11.1
・補助事業費	60,672,714	10.8	67,473,506	11.3	-6,800,792	-10.1
・単独事業費	20,294,900	3.6	23,989,925	4.0	-3,695,025	-15.4
・受託事業費	826,314	0.1	1,322,508	0.2	-496,194	-37.5
・直轄事業費負担金	14,891,797	2.6	15,951,873	2.7	-1,060,076	-6.6
災害復旧事業費	2,765,860	0.5	3,783,455	0.6	-1,017,595	-26.9
その他一般行政費	210,853,193	37.4	222,982,094	37.3	-12,128,901	-5.4
物件費	16,068,786	2.8	16,136,062	2.7	-67,276	-0.4
維持補修費	3,826,818	0.7	4,009,530	0.7	-182,712	-4.6
補助費等	114,770,163	20.3	118,548,136	19.9	-3,777,973	-3.2
積立金	25,219,255	4.5	40,231,024	6.7	-15,011,769	-37.3
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	41,539,298	7.4	42,863,581	7.2	-1,324,283	-3.1
繰出金	9,428,873	1.7	1,193,761	0.2	8,235,112	689.8
合 計	564,114,061	100.0	597,140,149	100.0	-33,026,088	-5.5

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

附表5

特別会計予算決算比較

区 分	予 算 現 額			収 入 済 額			収 入 未 済 額		
	24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減
小規模企業者等 設備導入資金	334,721	634,812	-300,091	1,509,738	1,774,953	-265,215	126,087	298,675	-172,588
沿岸漁業 改善資金	161,170	226,259	-65,089	160,104	226,214	-66,110	3,825	3,825	0
山本財林 産	127,570	137,646	-10,076	150,939	146,060	4,879	0	0	0
拡大事 大造林業	145,927	146,740	-813	133,525	166,358	-32,833	0	0	0
えびの高原 スポーツクリエ ション施設	3,575	5,652	-2,077	3,579	5,652	-2,073	0	0	0
公取 共用地業	254,974	531,978	-277,004	254,975	531,981	-277,006	0	0	0
公債管理	118,382,919	0	118,382,919	118,382,918	0	118,382,918	0	0	0
県管国民 宿舎	320,169	357,808	-37,639	320,251	357,809	-37,558	0	0	0
県立学 実習事業	191,343	173,053	18,290	226,485	217,898	8,587	0	0	0
就農支援 資金	148,780	193,271	-44,491	253,299	260,651	-7,352	0	0	0
開発事 業資金	125,065	208,597	-83,532	124,977	180,046	-55,069	0	0	0
育英資 金	1,997,055	0	1,997,055	2,148,497	0	2,148,497	133,724	0	133,724
林業改 善資金	257,079	258,002	-923	445,082	371,321	73,761	13,395	13,519	-124
港湾整 備業	2,092,565	2,255,441	-162,876	1,859,300	2,083,602	-224,302	608	395	213
母子寡 婦福祉 資金	318,226	380,789	-62,563	351,964	401,099	-49,135	193,832	202,339	-8,507
合 計	124,861,138	5,510,048	119,351,090	126,325,632	6,723,645	119,601,987	471,471	518,753	-47,282

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

(单位 : 千円)

支 出 济 額			不 用 額			歳入歳出差引額		
24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減
334,338	634,304	-299,966	383	508	-125	1,175,400	1,140,649	34,751
57,049	100,809	-43,760	104,121	125,450	-21,329	103,055	125,405	-22,350
126,610	111,959	14,651	960	25,687	-24,727	24,329	34,101	-9,772
102,781	125,187	-22,406	43,146	21,553	21,593	30,744	41,171	-10,427
3,568	5,649	-2,081	7	3	4	11	3	8
212,014	531,774	-319,760	164	204	-40	42,961	207	42,754
118,382,918	0	118,382,918	1	0	1	0	0	0
320,127	357,763	-37,636	42	45	-3	124	46	78
164,661	150,131	14,530	26,682	22,922	3,760	61,824	67,767	-5,943
146,879	192,319	-45,440	1,901	952	949	106,420	68,332	38,088
124,975	180,042	-55,067	90	28,555	-28,465	2	4	-2
1,393,518	0	1,393,518	603,537	0	603,537	754,979	0	754,979
63,298	119,469	-56,171	193,781	138,533	55,248	381,784	251,852	129,932
1,818,671	2,047,451	-228,780	30,494	17,190	13,304	40,629	36,151	4,478
142,848	224,693	-81,845	175,378	156,096	19,282	209,116	176,406	32,710
123,394,253	4,781,548	118,612,705	1,180,689	537,700	642,989	2,931,378	1,942,097	989,281

附表6

県税の税目別決算状況（平成24年度）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
県 民 税	30,759,364,000	33,020,064,145	30,772,730,582
個人県民税	26,580,630,000	28,817,516,538	26,588,353,034
法人県民税	3,749,555,000	3,773,368,553	3,755,198,494
利子割県民税	429,179,000	429,179,054	429,179,054
事 業 税	12,915,872,000	12,986,878,005	12,928,064,930
個人事業税	906,825,000	947,013,709	908,921,452
法人事業税	12,009,047,000	12,039,864,296	12,019,143,478
地 方 消 費 税	9,043,642,000	9,043,642,691	9,043,642,691
譲渡割地方消費税	8,840,281,000	8,840,281,358	8,840,281,358
貨物割地方消費税	203,361,000	203,361,333	203,361,333
不 動 産 取 得 税	2,047,755,000	2,120,710,075	2,053,009,363
県 た ば こ 税	2,516,053,000	2,516,053,440	2,516,053,440
ゴ ル フ 場 利 用 税	505,949,000	505,949,660	505,949,660
自 動 車 税	13,428,917,000	13,687,780,351	13,439,149,304
鉾 区 税	7,639,000	7,772,900	7,655,100
自 動 車 取 得 税	1,462,180,000	1,462,180,000	1,462,180,000
軽 油 引 取 税	9,344,286,000	9,527,380,194	9,474,236,921
狩 猟 税	52,733,000	52,733,000	52,733,000
産 業 廃 棄 物 税	235,610,000	251,673,812	235,610,488
合 計	82,320,000,000	85,182,818,273	82,491,015,479

(単位：円，%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入増減額	収入率	
			対予算現額	対調定額
163,274,418	2,084,075,878	13,366,582	100.0	93.2
160,731,746	2,068,448,491	7,723,034	100.0	92.3
2,542,672	15,627,387	5,643,494	100.2	99.5
0	0	54	100.0	100.0
8,898,123	50,035,552	12,192,930	100.1	99.5
2,688,976	35,523,881	2,096,452	100.2	96.0
6,209,147	14,511,671	10,096,478	100.1	99.8
0	0	691	100.0	100.0
0	0	358	100.0	100.0
0	0	333	100.0	100.0
7,632,590	60,083,722	5,254,363	100.3	96.8
0	0	440	100.0	100.0
0	0	660	100.0	100.0
43,553,824	205,200,752	10,232,304	100.1	98.2
46,300	71,500	16,100	100.2	98.5
0	0	0	100.0	100.0
24,669,289	28,473,984	129,950,921	101.4	99.4
0	0	0	100.0	100.0
0	16,063,324	488	100.0	93.6
248,074,544	2,444,004,712	171,015,479	100.2	96.8

附表7

出納整理期間中の増減を含む基金の状況

(単位：千円)

区 分	24年度末残高 (H25.3.31現在) A	出納整理期間中増減高		H25.5.31 現在残高 D(A+B-C)
		増 額 B	減 額 C	
財 政 関 係 2 基 金				
財政調整積立金	11,692,047	0	0	11,692,047
県債管理基金	49,353,577	2,755,674	6,236,528	45,872,723
小 計	61,045,624	2,755,674	6,236,528	57,564,770
そ の 他 の 基 金				
21世紀づくり基金	482,055	0	0	482,055
県有施設維持整備基金	10,949,206	0	1,702,893	9,246,313
市町村21世紀基金	501,421	3,324	0	504,745
開発事業特別資金積立金	314,988	89	0	315,077
文化振興基金	0	0	0	0
環境保全基金	1,173,125	1,252	0	1,174,377
産業廃棄物税基金	357,065	16,805	0	373,870
高齢者等保健福祉基金	1,361,304	2,442	18,144	1,345,602
災害救助基金	465,175	0	0	465,175
介護保険財政安定化基金	1,791,788	0	0	1,791,788
国民健康保険広域化等支援基金	372,126	0	0	372,126
障害者自立支援対策臨時特例基金	359,160	0	286,495	72,665
中山間ふるさと保全基金	1,073,885	0	8,918	1,064,967
県営林基金	12,038	0	0	12,038
林業担い手対策基金	3,831,412	4,762	0	3,836,174
森林整備地域活動支援基金	561,482	0	198,791	362,691
高等学校等育英資金貸与事業基金	0	0	0	0
美術品等取得基金	300,000	0	0	300,000
森林環境税基金	178,253	3,598	0	181,851
高千穂線鉄道施設整理基金	271,416	0	0	271,416
後期高齢者医療財政安定化基金	1,506,398	0	0	1,506,398
妊婦健康診査支援基金	301,894	0	240,721	61,173
安心こども基金	5,318,236	0	1,422,306	3,895,930
緊急雇用創出事業臨時特例基金	3,968,656	45,418	0	4,014,074
ふるさと雇用再生特別基金	0	0	0	0
消費者行政活性化基金	60,195	45	0	60,240
介護職員処遇改善等臨時特例基金	518,916	0	39,380	479,536
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	1,104,516	1,926	166,000	940,442
森林整備加速化・林業再生基金	8,994,256	1,576	0	8,995,832
高等学校等生徒修学支援基金	217,402	7	0	217,409
医療施設耐震化臨時特例基金	1,679,204	0	342,210	1,336,994
地域自殺対策緊急強化基金	151,926	0	67,135	84,791
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	536,523	13,261	0	549,784
地域医療再生基金	5,553,614	1,731	2,506,643	3,048,702
ワクチン接種緊急促進基金	640,187	0	496,988	143,199
口蹄疫復興対策基金	1,566,185	53,880	0	1,620,065
住民生活に光をそそぐ基金	2,257	151	2,408	0
新しい公共支援基金	2,461	212	0	2,673
東日本大震災被災者等支援基金	344,624	890	345,514	0
市町村間連携支援基金	492,003	146	0	492,149
医師・看護師等育成・確保・活用基金	930,568	0	33,353	897,215
みやぎ芸術文化振興基金	1,878,150	459	0	1,878,609
宮崎県スポーツ推進基金	470,991	0	0	470,991
小 計	60,595,061	151,974	7,877,899	52,869,136
合 計	121,640,685	2,907,648	14,114,427	110,433,906

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

平成24年度

公営企業決算審査意見書



宮崎県電気事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

電気事業は、県内13か所の水力発電所において発電を行い、九州電力株式会社に供給している。

平成24年度の供給電力量は、609,074,191kWhで、目標供給電力量の495,876,000kWhに対して、達成率は122.8%となっている。

また、新エネルギーの開発・導入の一環として、小水力発電の導入に取り組むとともに、市町村等への小水力発電導入の支援も行っている。

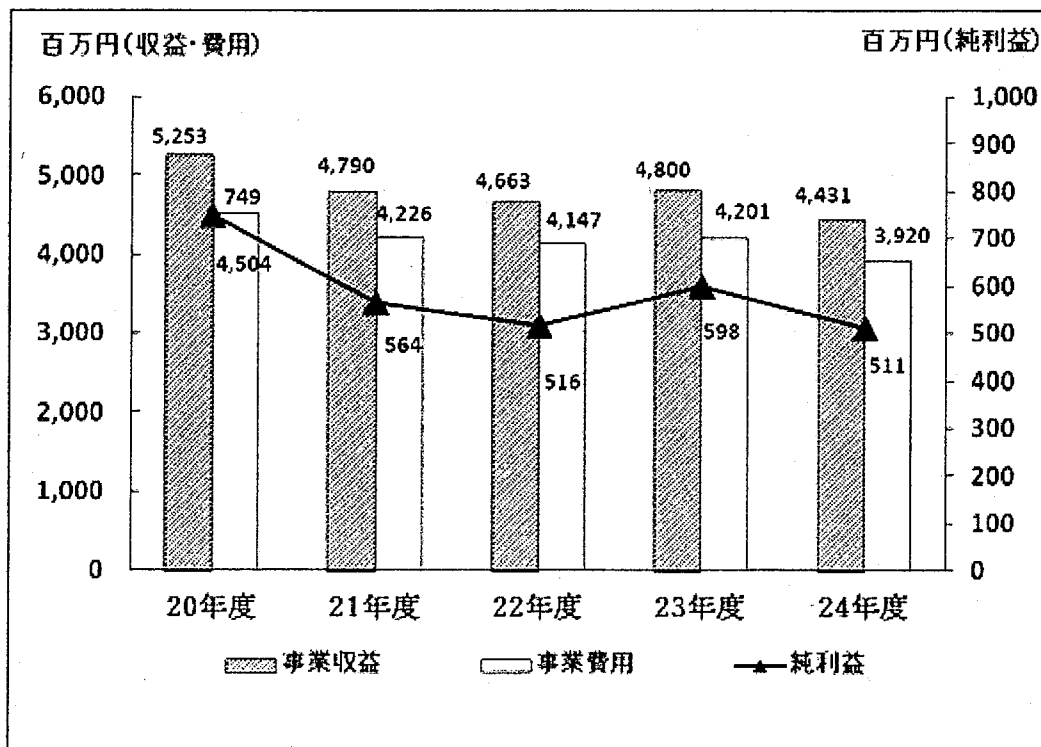
(2) 経営の状況

① 経営の実績

平成24年度の収支状況は、事業収益44億3,094万2千円、事業費用39億2,018万9千円で、純利益は5億1,075万4千円となり、前年度に比べて8,758万7千円(14.6%)の減となっている。

これは、営業利益が2,004万8千円の増となり、不動産売却による特別利益が2,179万5千円あったものの、受取配当金等の減により財務利益が9,736万3千円、営業外利益が3,206万6千円の減となったことによるものである。

収益・費用・純利益の状況



② 主な経営指標の状況(16頁参照)

収益性及び健全性を示す主要な指標は、ともに一部で前年度を下回っているが、概ね良好な状況にある。

(3) 卸電力料金の状況

卸電力料金については、平成20年12月に九州電力株式会社との間で締結された電力受給に関する基本契約により、引き続き事業運営に必要な費用等をベースに料金を算定する総括原価方式による卸供給体制が維持されている。

しかし、2年ごとに改定される電力受給契約における卸電力料金は、平成14年度以降毎回引き下げられ、平成22・23年度契約では5.9%、24・25年度契約においても6.9%引下げの改定となるなど、卸電力料金を取り巻く環境は厳しさを増している状況にある。

改定の推移

区分	16・17年度	18・19年度	20・21年度	22・23年度	24・25年度
改定率	△ 2.5%	△ 4.5%	△ 4.5%	△ 5.9%	△ 6.9%

(4) 審査意見

電気事業の経営実績及び経営指標については概ね良好な状況にあり、宮崎県企業局経営ビジョン(第4期 経営基本計画 平成22年3月策定)に基づく経営体質の強化、地域貢献の推進、新エネルギー分野への取組も行われている。

平成18年度から発電事業に係るダム上流域を対象に、未植栽地を水源かん養機能の高い森林として整備する「緑のダム造成事業」を実施しているところであり、また、小水力発電など新エネルギーの開発・導入への取組や市町村等への支援・連携が進められている。

しかし、今後とも卸電力料金の引下げに伴う電力料収入の減少が懸念される上に、株式を保有している九州電力株式会社の業績悪化に伴い、平成24年度の株式配当金が大幅に減少し、加えて平成25年度については無配になることも予想される。このことは企業局の経営のみならず、株式配当金の一部を繰入して実施されていた県の事業にも少なからず影響を及ぼすものと思われる。今後とも中長期的な視点に立って、経営環境の変化を的確に捉え、経営の効率化になお一層取り組むことが望まれる。

なお、平成26年度から新たな地方公営企業会計基準が適用されることから、諸規定の改正をはじめ、所要の準備を遺漏なく進めていく必要がある。

2 事業の状況

平成24年度の供給電力量は609,074,191kWhで、目標供給電力量(495,876,000kWh)を上回り(達成率122.8%)、前年度と比べると56,053,127kWh(10.1%)の増となっている。これは、年間雨量が前年度と比較して増加したことによるものである。

発電所別供給電力量

河川名	発電所名	最大出力 (kW)	目標供給電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	達成率 (B/A) (%)
小丸川	石河内第一	22,200	72,676,000	89,368,809	123.0
	渡川	12,000	39,462,000	44,091,371	111.7
綾川	(南)	13,000	43,518,000	57,983,198	133.2
	綾第一(北)	12,000	40,057,000	49,487,369	123.5
	綾第二	28,000	104,179,000	133,185,109	127.8
	田代八重	5,800	18,215,000	21,205,194	116.4
三財川	立花	13,400	26,016,000	32,608,893	125.3
	三財	8,800	24,839,000	31,490,698	126.8
岩瀬川	岩瀬川	18,600	52,637,000	68,153,031	129.5
	猿瀬	1,700	6,595,000	6,261,600	94.9
祝子川	祝子	16,800	51,209,000	57,242,373	111.8
	上祝子	3,300	8,029,000	9,110,215	113.5
	浜砂	2,400	8,246,000	8,747,723	106.1
	祝子第二	35	198,000	138,608	70.0
合 計		158,035	495,876,000	609,074,191	122.8

年度別業務実績表

項 目	24年度	23年度	22年度	対前年度比率 (%)		
				24	23	22
目標供給電力量 (A) (kWh)	495,876,000	509,651,000	509,651,000	97.3	100.0	99.4
発電量 (B) (kWh)	616,227,868	559,941,600	487,838,720	101.8	114.8	139.7
供給電力量 (C) (kWh)	609,074,191	553,021,064	481,606,112	110.1	114.8	140.0
有収率 (C/B) (%)	98.8	98.8	98.7	100.0	100.1	100.2
達成率 (C/A) (%)	122.8	108.5	94.5	113.2	114.8	140.8
電力料 (円)	4,050,850,526	4,272,285,298	4,199,822,308	94.8	101.7	97.1
年間雨量 (mm)	50,407	48,910	33,083	103.1	147.8	144.3

- (注) 1 目標供給電力量は、当該年度の業務の予定量として予算で定めた年間供給電力量である。
 2 有収率は、発電量のうち実際に九州電力株式会社に供給した電力量の割合である。
 3 達成率は、目標供給電力量に対する供給電力量の割合である。
 4 年間雨量は、各発電所の年間降雨量の合計である。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	4,412,372,000	4,635,819,142	223,447,142
営業収益	4,176,375,000	4,296,663,254	120,288,254
財務収益	195,656,000	267,770,562	72,114,562
営業外収益	40,341,000	49,590,814	9,249,814
特別利益	0	21,794,512	21,794,512

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 204,876,744円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 204,164,227円及び営業外収益に係るもの 712,517円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
事業費	4,165,815,253	4,103,775,668	0	62,039,585
営業費用	3,781,663,433	3,741,380,848	0	40,282,585
財務費用	191,629,236	191,629,236	0	0
営業外費用	170,765,584	170,765,584	0	0
特別損失	0	0	0	0
予備費	21,757,000	0	0	21,757,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 51,599,751円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 51,384,489円及び営業外費用に係るもの 215,262円である。また、営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額 134,286,600円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	4,412,372,000	4,635,819,142
事業費	4,165,815,253	4,103,775,668
差 引	246,556,747	532,043,474

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 223,447,142円の増となっている。

これは、営業収益において電力料が 123,096,042円の増、財務収益及び営業外収益もそれぞれ増となったこと、さらに特別利益が生じたことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 62,039,585円の不用額を生じている。

これは、主として営業費用の給料手当が 24,722,478円、予備費が 21,757,000円不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	650,495,000	653,399,347	2,904,347
固定資産売却代金	1,000	2,030,480	2,029,480
貸付金返還金	650,494,000	650,494,470	470
工事負担金	0	874,397	874,397

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 80,324円が含まれており、その内訳は固定資産売却代金に係るもの 38,686円及び工事負担金に係るもの 41,638円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	2,177,626,747	1,710,835,590	294,570,000	172,221,157
建設改良費	855,059,747	470,771,200	294,570,000	89,718,547
企業債償還金	640,055,000	640,054,980	0	20
貸 付 金	600,000,000	600,000,000	0	0
雑 支 出	12,000	9,410	0	2,590
予 備 費	82,500,000	0	0	82,500,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 21,370,016円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	650,495,000	653,399,347
資 本 的 支 出	2,177,626,747	1,710,835,590
差 引	△ 1,527,131,747	△ 1,057,436,243

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 2,904,347円の増となっている。

これは、主として固定資産売却代金が 2,029,480円の増となったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 172,221,157円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 89,718,547円不用となったことによるものである。

ウ 資本的収支においては、1,057,436,243円の不足額を生じている。

これについては、減債積立金 34,990,401円、過年度分損益勘定留保資金 1,001,156,150円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,289,692円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	24年度	23年度	対23年度比較	
			金 額	比 率
営業収益	4,092,499,027	4,298,869,703	△ 206,370,676	95.2
営業費用	3,689,996,359	3,916,414,709	△ 226,418,350	94.2
営業利益	402,502,668	382,454,994	20,047,674	105.2
財務収益	267,770,562	393,047,225	△ 125,276,663	68.1
財務費用	191,629,236	219,542,541	△ 27,913,305	87.3
財務利益	76,141,326	173,504,684	△ 97,363,358	43.9
営業外収益	48,878,297	107,805,704	△ 58,927,407	45.3
営業外費用	38,563,021	65,424,772	△ 26,861,751	58.9
営業外利益	10,315,276	42,380,932	△ 32,065,656	24.3
経常利益	488,959,270	598,340,610	△ 109,381,340	81.7
特別利益	21,794,512	0	21,794,512	皆増
特別損失	0	0	0	—
事業収益	4,430,942,398	4,799,722,632	△ 368,780,234	92.3
事業費用	3,920,188,616	4,201,382,022	△ 281,193,406	93.3
当年度純利益	510,753,782	598,340,610	△ 87,586,828	85.4

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	24年度			23年度		
	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	3,689,996,359	94.1	90.2	3,916,414,709	93.2	91.1
給与費	939,827,614	24.0	23.0	946,626,232	22.5	22.0
修繕費	583,935,777	14.9	14.3	794,216,326	18.9	18.5
減価償却費	1,207,941,957	30.8	29.5	1,262,543,801	30.1	29.4
財務費用	191,629,236	4.9	4.7	219,542,541	5.2	5.1
支払利息	191,629,236	4.9	4.7	219,542,541	5.2	5.1
営業外費用	38,563,021	1.0	0.9	65,424,772	1.6	1.5
雑損失	37,746,117	1.0	0.9	64,541,277	1.5	1.5

(注) 給与費は、給料手当(児童手当を除く)に退職給与金及び法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が減少しているのは、供給電力量が増加したものの電力料収入が 221,434,772円の減となったことなどによるものである。

営業費用が減少しているのは、水力発電費が 234,815,983円の減となったことなどによるものである。

(イ) 財務収支

財務収益が減少しているのは、主として受取配当金が 124,140,060円の減となったことによるものである。

財務費用が減少しているのは、支払利息が 27,913,305円の減となったことによるものである。

(ロ) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、主として、受取配当金の減少に伴い雑収益が 58,866,214円の減となったことによるものである。

(工) 特別利益

特別利益の皆増は、不動産売却に伴う固定資産売却益によるものである。

(オ) 損益

当年度純利益は 510,753,782円で、前年度に比べ 87,586,828円の減となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	繰入額	処 分 額	当年度末残高
減債積立金	2,525,990,401	308,340,610	34,990,401	2,799,340,610
利益積立金	150,000,000	0	0	150,000,000
地方振興積立金	3,323,143,000	0	0	3,323,143,000
建設改良積立金	3,954,036,286	280,000,000	0	4,234,036,286
緑のダム造成事業積立金	140,000,000	10,000,000	0	150,000,000
積立金合計	10,093,169,687	598,340,610	34,990,401	10,656,519,896

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	598,340,610
前年度利益剰余金処分量 (B)	598,340,610
繰越利益剰余金年度末残高 (A - B)	0
当年度純利益 (C)	510,753,782
当年度未処分利益剰余金 (A - B + C)	510,753,782

(1) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	0	260,000	0	260,000
補助金	2,121,457,043	0	0	2,121,457,043
その他資本剰余金	298,396,969	0	0	298,396,969
資本剰余金合計	2,419,854,012	260,000	0	2,420,114,012

ウ 剰余金処分計算書 (案)

当年度末処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益 剰余金
当 年 度 末 残 高	31,029,089,800	2,420,114,012	510,753,782
議会の議決による処分量	0	△ 4,707,190	△ 510,753,782
減債積立金への積立	0	△ 4,707,190	△ 250,753,782
建設改良積立金への積立	0	0	△ 250,000,000
緑のダム造成事業積立金 への積立	0	0	△ 10,000,000
処 分 後 残 高	31,029,089,800	2,415,406,822	(繰越利益剰余金) 0

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	24年度末	23年度末	対23年度末比較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	34,150,572,739	34,670,874,831	△ 520,302,092	98.5
電気事業固定資産	20,094,154,654	20,907,947,766	△ 813,793,112	96.1
事業外固定資産	398,265,200	407,513,393	△ 9,248,193	97.7
固定資産仮勘定	72,023,851	60,621,562	11,402,289	118.8
投資及び基金	13,586,129,034	13,294,792,110	291,336,924	102.2
流 動 資 産	16,023,858,107	15,412,972,668	610,885,439	104.0
現金預金	1,042,787,575	1,029,702,805	13,084,770	101.3
未 収 金	403,593,923	455,762,320	△ 52,168,397	88.6
短 期 投 資	14,575,359,050	13,925,389,984	649,969,066	104.7
貯 蔵 品	2,117,559	2,117,559	0	100.0
資 産 合 計	50,174,430,846	50,083,847,499	90,583,347	100.2
固 定 負 債	2,534,076,939	2,465,607,214	68,469,725	102.8
引 当 金	2,508,923,340	2,440,453,615	68,469,725	102.8
その他固定負債	25,153,599	25,153,599	0	100.0
流 動 負 債	3,023,876,417	2,872,721,597	151,154,820	105.3
未 払 金	473,684,936	353,062,205	120,622,731	134.2
未 払 費 用	211,620,916	285,312,102	△ 73,691,186	74.2
預 り 金	4,570,565	4,347,290	223,275	105.1
その他流動負債	2,334,000,000	2,230,000,000	104,000,000	104.7
負 債 合 計	5,557,953,356	5,338,328,811	219,624,545	104.1
資 本 金	31,029,089,800	31,634,154,379	△ 605,064,579	98.1
自己資本金	26,094,770,918	26,059,780,517	34,990,401	100.1
借入資本金	4,934,318,882	5,574,373,862	△ 640,054,980	88.5
剰 余 金	13,587,387,690	13,111,364,309	476,023,381	103.6
資本剰余金	2,420,114,012	2,419,854,012	260,000	100.0
利益剰余金	11,167,273,678	10,691,510,297	475,763,381	104.4
資 本 合 計	44,616,477,490	44,745,518,688	△ 129,041,198	99.7
負債・資本合計	50,174,430,846	50,083,847,499	90,583,347	100.2

(7) 資 産

- a 電気事業固定資産が減少しているのは、主として減価償却に伴う水力発電設備の減によるものである。

b 投資及び基金が増加しているのは、主として企業債の償還に備えるための減債基金の増によるものである。

(イ) 負債・資本

a 引当金が増加しているのは、修繕準備引当金の引当によるものである。

b 未払金が増加しているのは、主として改良工事等の請負代の増によるものである。

c その他流動負債が増加しているのは、資金運用に伴う工業用水道事業会計からの資金融通額の増によるものである。

d 借入資本金が減少しているのは、企業債の償還によるものである。

イ 資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	3,925,554,696	営 業 費 用	1,691,403,904
財 務 収 益	259,432,853	財 務 費 用	191,629,237
営 業 外 収 益	58,300,618	営 業 外 費 用	23,831,435
補 助 金	0	建 設 改 良 費	188,408,602
貸付金返還金	650,494,470	企 業 債 償 還 金	640,054,979
未 収 金	455,762,320	貸 付 金	600,000,000
短 期 投 資	12,998,929,000	未 払 金	352,981,073
そ の 他	1,369,013,942	未 払 費 用	285,280,010
		短 期 投 資	13,990,718,000
		そ の 他	1,740,095,889
小 計	19,717,487,899		
前年度繰越金	529,702,805		
合 計	20,247,190,704	合 計	19,704,403,129
翌年度繰越額 (収支差引額)	542,787,575		

受入資金 20,247,190,704円から支払資金 19,704,403,129円を差し引いた 542,787,575円は、翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関から提出された受払証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		24年度	23年度	22年度	全国(23年度)
収益性	総資本利益率(%)	0.98	1.19	1.02	0.83
	総資本回転率(回)	0.08	0.09	0.08	0.10
	営業収益営業利益率(%)	9.8	8.9	9.5	11.0
	営業収益経常利益率(%)	11.9	13.9	12.2	8.0
健全性	自己資本構成比率(%)	79.1	78.2	76.5	77.4
	負債比率(%)	26.4	27.9	30.7	29.1
	固定資産対長期資本比率(%)	72.4	73.4	75.1	74.6
	流動比率(%)	529.9	536.5	468.1	1,465.9

(注) 各指標の算式及び説明は23頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を0.21ポイント下回り、経営効率が低下している。
これは、財務利益及び営業外利益の減により経常利益が減少したことによる。
 - b 総資本回転率は、前年度を0.01ポイント下回り、総資本の運用効率が低下している。
これは、主として電力料収入の減により営業収益が減少したことによる。
 - c 営業収益営業利益率は、前年度を0.9ポイント上回り、営業活動の利益率が向上している。しかし、営業収益経常利益率は、前年度を2.0ポイント下回り、経営活動の利益率が低下している。
これは営業費用の減少により営業利益が増加したが、財務利益及び営業外利益の減少により経常利益が減少したことによる。
- (4) 以上のとおり、収益性については、一部の指標が前年度に比べ低下しているが、概ね良好な状況にある。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を0.9ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。
これは、主として利益剰余金が増加したことによる。
- b 負債比率は、前年度を1.5ポイント下回り、総負債額の自己資本に対する比率が減少している。
これは、主として企業債の償還に伴い借入資本金が減少したことによる。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を1.0ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が増加している。
これは、主として利益剰余金が増加したことによる。
- d 流動比率は、前年度を6.6ポイント下回り、短期の支払能力が低下している。

これは、主として未払金の増により流動負債が増加したことによる。

- (4) 以上のとおり、健全性については、一部の指標が前年度に比べ低下しているが、概ね良好な状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	2 4 年 度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 率 収 益
	円	%	%
営 業 収 益	4,092,499,027	92.4	100.0
電 力 料	4,050,850,526	91.4	99.0
湯 水 準 備 金 引 当	0	0.0	0.0
営 業 雑 収 益	41,648,501	0.9	1.0
財 務 収 益	267,770,562	6.0	6.5
受 取 配 当 金	62,913,580	1.4	1.5
受 取 利 息	122,399,039	2.8	3.0
基 金 収 益	82,457,943	1.9	2.0
営 業 外 収 益	48,878,297	1.1	1.2
固 定 資 産 売 却 益	825,117	0.0	0.0
雑 収 益	48,053,180	1.1	1.2
特 別 利 益	21,794,512	0.5	0.5
固 定 資 産 売 却 益	21,794,512	0.5	0.5
事 業 収 益	4,430,942,398	100.0	108.3
営 業 費 用	3,689,996,359	94.1	90.2
水 力 発 電 費	3,088,978,232	78.8	75.5
送 電 費	155,930,151	4.0	3.8
一 般 管 理 費	445,087,976	11.4	10.9
財 務 費 用	191,629,236	4.9	4.7
支 払 利 息	191,629,236	4.9	4.7
営 業 外 費 用	38,563,021	1.0	0.9
固 定 資 産 売 却 損	816,904	0.0	0.0
雑 損 失	37,746,117	1.0	0.9
特 別 損 失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	3,920,188,616	100.0	95.8
当 年 度 純 利 益	510,753,782	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	510,753,782	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

23年度			対23年度比較	
金額	構成比	対営業 収益率	金額	比率
円	%	%	円	%
4,298,869,703	89.6	100.0	-206,370,676	95.2
4,272,285,298	89.0	99.4	-221,434,772	94.8
-19,024,000	-0.4	-0.4	19,024,000	—
45,608,405	1.0	1.1	-3,959,904	91.3
393,047,225	8.2	9.1	-125,276,663	68.1
187,053,640	3.9	4.4	-124,140,060	33.6
107,366,734	2.2	2.5	15,032,305	114.0
98,626,851	2.1	2.3	-16,168,908	83.6
107,805,704	2.2	2.5	-58,927,407	45.3
886,310	0.0	0.0	-61,193	93.1
106,919,394	2.2	2.5	-58,866,214	44.9
0	0.0	0.0	21,794,512	皆増
0	0.0	0.0	21,794,512	皆増
4,799,722,632	100.0	111.7	-368,780,234	92.3
3,916,414,709	93.2	91.1	-226,418,350	94.2
3,323,794,215	79.1	77.3	-234,815,983	92.9
145,745,215	3.5	3.4	10,184,936	107.0
446,875,279	10.6	10.4	-1,787,303	99.6
219,542,541	5.2	5.1	-27,913,305	87.3
219,542,541	5.2	5.1	-27,913,305	87.3
65,424,772	1.6	1.5	-26,861,751	58.9
883,495	0.0	0.0	-66,591	92.5
64,541,277	1.5	1.5	-26,795,160	58.5
0	0.0	0.0	0	—
4,201,382,022	100.0	97.7	-281,193,406	93.3
598,340,610	—	—	-87,586,828	85.4
0	—	—	0	—
598,340,610	—	—	-87,586,828	85.4

附表 2 比較貸借対照表

区 分	24年度末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	34,150,572,739	68.1
(1) 電気事業固定資産	20,094,154,654	40.0
水力発電設備	17,834,778,598	35.5
送電設備	827,238,441	1.6
業務設備	1,432,137,615	2.9
(2) 事業外固定資産	398,265,200	0.8
有形固定資産	196,589,619	0.4
かん養林	147,398,879	0.3
分収林	54,276,702	0.1
(3) 固定資産仮勘定	72,023,851	0.1
建設仮勘定	72,023,851	0.1
(4) 投資及び基金	13,586,129,034	27.1
長期投資	8,127,670,614	16.2
基金	5,458,263,950	10.9
その他投資	194,470	0.0
2 流動資産	16,023,858,107	31.9
(1) 現金預金	1,042,787,575	2.1
(2) 未収金	403,593,923	0.8
(3) 短期投資	14,575,359,050	29.0
(4) 貯蔵品	2,117,559	0.0
(5) その他流動資産	0	0.0
資産合計	50,174,430,846	100.0
4 固定負債	2,534,076,939	5.1
(1) 引当金	2,508,923,340	5.0
(2) その他固定負債	25,153,599	0.1
5 流動負債	3,023,876,417	6.0
(1) 未払金	473,684,936	0.9
(2) 未払費用	211,620,916	0.4
(3) 預り金	4,570,565	0.0
(4) その他流動負債	2,334,000,000	4.7
6 資本金	31,029,089,800	61.8
(1) 自己資本金	26,094,770,918	52.0
(2) 借入資本金	4,934,318,882	9.8
企業債	4,934,318,882	9.8
7 剰余金	13,587,387,690	27.1
(1) 資本剰余金	2,420,114,012	4.8
受贈財産評価額	260,000	0.0
補助金	2,121,457,043	4.2
その他資本剰余金	298,396,969	0.6
(2) 利益剰余金	11,167,273,678	22.3
減債積立金	2,799,340,610	5.6
利益積立金	150,000,000	0.3
地方振興積立金	3,323,143,000	6.6
建設改良積立金	4,234,036,286	8.4
緑のダム造成事業積立金	150,000,000	0.3
当年度未処分利益剰余金	510,753,782	1.0
(繰越利益剰余金年度末残高)	0	0.0
(当年度純利益)	510,753,782	1.0
負債・資本合計	50,174,430,846	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

23年度末		対23年度末比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
34,670,874,831	69.2	-520,302,092	98.5
20,907,947,766	41.7	-813,793,112	96.1
18,665,758,005	37.3	-830,979,407	95.5
776,743,781	1.6	50,494,660	106.5
1,465,445,980	2.9	-33,308,365	97.7
407,513,393	0.8	-9,248,193	97.7
206,097,812	0.4	-9,508,193	95.4
147,138,879	0.3	260,000	100.2
54,276,702	0.1	0	100.0
60,621,562	0.1	11,402,289	118.8
60,621,562	0.1	11,402,289	118.8
13,294,792,110	26.5	291,336,924	102.2
8,178,165,084	16.3	-50,494,470	99.4
5,116,444,016	10.2	341,819,934	106.7
183,010	0.0	11,460	106.3
15,412,972,668	30.8	610,885,439	104.0
1,029,702,805	2.1	13,084,770	101.3
455,762,320	0.9	-52,168,397	88.6
13,925,389,984	27.8	649,969,066	104.7
2,117,559	0.0	0	100.0
0	0.0	0	-
50,083,847,499	100.0	90,583,347	100.2
2,465,607,214	4.9	68,469,725	102.8
2,440,453,615	4.9	68,469,725	102.8
25,153,599	0.1	0	100.0
2,872,721,597	5.7	151,154,820	105.3
353,062,205	0.7	120,622,731	134.2
285,312,102	0.6	-73,691,186	74.2
4,347,290	0.0	223,275	105.1
2,230,000,000	4.5	104,000,000	104.7
31,634,154,379	63.2	-605,064,579	98.1
26,059,780,517	52.0	34,990,401	100.1
5,574,373,862	11.1	-640,054,980	88.5
5,574,373,862	11.1	-640,054,980	88.5
13,111,364,309	26.2	476,023,381	103.6
2,419,854,012	4.8	260,000	100.0
0	0.0	260,000	皆増
2,121,457,043	4.2	0	100.0
298,396,969	0.6	0	100.0
10,691,510,297	21.3	475,763,381	104.4
2,525,990,401	5.0	273,350,209	110.8
150,000,000	0.3	0	100.0
3,323,143,000	6.6	0	100.0
3,954,036,286	7.9	280,000,000	107.1
140,000,000	0.3	10,000,000	107.1
598,340,610	1.2	-87,586,828	85.4
0	0.0	0	-
598,340,610	1.2	-87,586,828	85.4
50,083,847,499	100.0	90,583,347	100.2

附表 3 経営分析表

区分及び項目		24年度	23年度	22年度	全国23年度	全国22年度
資産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	79.1	78.2	76.5	77.4	76.2
	負債比率 (%)	26.4	27.9	30.7	29.1	31.2
	固定比率 (%)	86.1	88.5	91.9	94.5	96.7
	固定資産対長期資本比率 (%)	72.4	73.4	75.1	74.6	75.0
	流動比率 (%)	529.9	536.5	468.1	1,465.9	1,559.6
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.08	0.09	0.08	0.10	0.10
	自己資本回転率 (回)	0.10	0.11	0.11	0.14	0.14
	固定資産回転率 (回)	0.12	0.12	0.12	0.14	0.14
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	0.98	1.19	1.02	0.84	0.91
	営業収益営業利益率 (%)	9.8	8.9	9.5	11.0	12.8
	営業収益経常利益率 (%)	11.9	13.9	12.2	8.0	8.8
	経常収支比率 (%)	112.5	114.2	112.4	108.4	109.2
	営業収支比率 (%)	110.9	109.8	110.5	112.4	114.7
	実支払利息比率 (%)	0.2	-1.7	-0.9	6.0	6.8
	営業収益に対する給与費比率 (%)	23.0	22.0	22.3	23.5	23.1
	職員1人当たり営業収益 (千円)	37,546	39,439	38,530	39,412	39,491
職員1人当たり給与費 (千円)	8,622	8,685	8,603	9,247	9,137	

(注) 1 給与費＝給料手当(児童手当を除く)＋退職給与金＋法定厚生費

2 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑((財)地方財務協会)による。

算 式	摘 要
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高い方がよく、高いほど経営は安定することになる。
$\frac{\text{負債総額} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	総負債が自己資本に対しどの程度あるかを示す。 比率は小さい方がよく、大きいほど金利負担が重くなる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に企業債等の長期借入金が入っていることを示す。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に流動的な資金が入っていることを示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合は資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 営業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高くなる。
$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	営業活動、営業外活動等企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動の成果を示す。 比率は大きいほど営業成績がよい。
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	経営活動（営業活動、資金運用等の営業外活動）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合は、経常損失を生じることになる。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 100以下の場合は、営業損失を生じることになる。
$\frac{\text{支払利息} - \text{受取利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、営業収益経常利益率、営業収益営業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益から給与費に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	職員1人当たりの営業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。
$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$	1人当たりの職員給与費で、給与の水準を示す。 企業体における給与水準の妥当性は、労働分配率、労働生産性等を含めて判断することになる。

(注) 自己資本＝自己資本金＋剰余金
総資本＝負債・資本合計

宮崎県工業用水道事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、昭和37年度から39年度に施設を建設し、平成8年度から12年度にかけて耐震性の向上を図るための送配水管等の改築を行い、現在、日向市の細島工業団地に立地する旭化成株式会社等13社に工業用水を供給している。

平成24年度の常時使用水量は、前年度に比べ1,691,172m³(8.6%)減の17,999,712m³となっている。

(2) 経営の状況

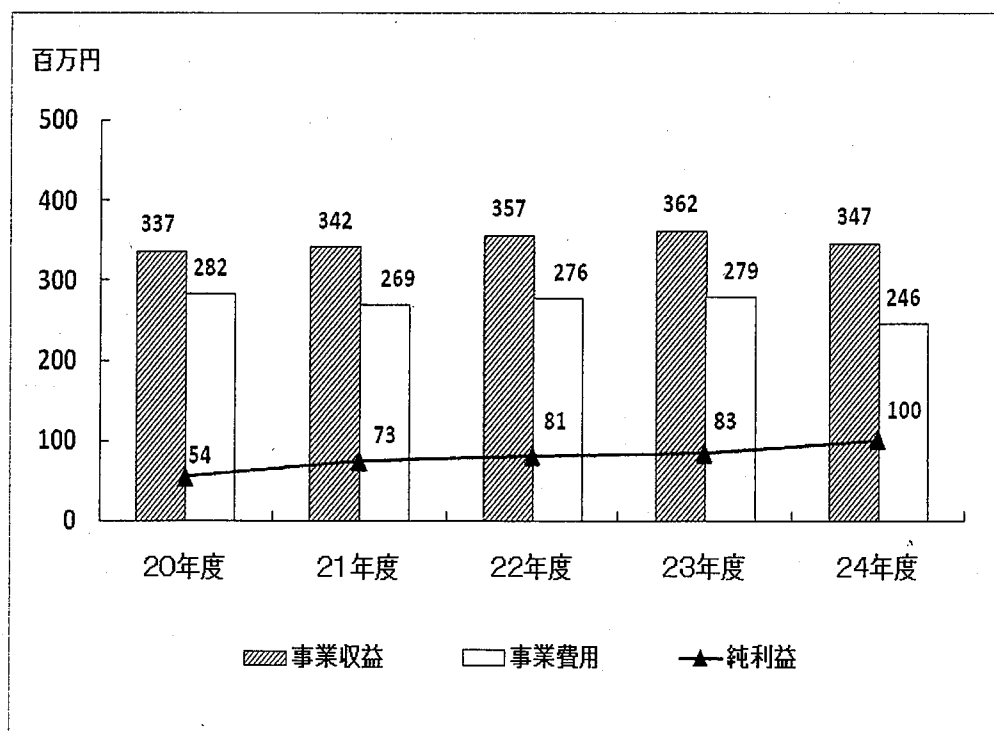
① 経営の実績

平成24年度の収支状況は、事業収益3億4,651万9千円、事業費2億4,602万8千円で、純利益は1億49万1千円となり、前年度に比べて1,703万円(20.4%)の増となっている。

これは、常時使用水量や雑収益の減少に伴い営業収益が前年度に比べ1,017万円、営業外収益が566万3千円減少したものの、修繕に要する経費が減ったこと等により営業費用が3,219万8千円減少したことなどによるものである。

本事業会計は、平成18年度以降7年連続の黒字で推移しており、平成20年度には受水企業の負担軽減を図るため、給水料金の引下げを行った。

収益・費用・純利益の推移



② 主な経営指標の状況(37頁参照)

収益性を示す指標は、一部を除き収益性が向上し概ね良好な状況にある。

また、健全性を示す指標は、前年度に比べ向上してきているが、依然として多額の借入残高があることから財政基盤は弱い状況にある。

(3) 審査意見

工業用水道事業の経営実績及び経営指標については概ね良好な状況にあり、全国的にも低廉な料金を維持しながら工業用水の安定した供給に努めている。

今後ともより一層事業の効率的な運営に努め、施設設備の適正な管理に留意しながら、安定した収益性を維持していくことが望まれる。

2 事業の状況

平成24年度は、旭化成株式会社等13社に対して給水し、常時使用水量 17,999,712^m (49,314^m/日)、未達水量 27,485,858^m (75,304^m/日)を合わせ、基本使用水量 45,485,570^m (124,618^m/日)となっている。

前年度に比べると、旭化成等の常時使用水量が増加したものの、日向市への給水量が皆減したことなどにより、常時使用水量は、1,691,172^m (8.6%)減少した。

また、給水料金収入は、常時使用水量の減少に伴い 1,018万6千円減少した。

年度別業務実績表

(単位：^m、円、%)

区 分	24年度	23年度	22年度	対前年度比率		
				24	23	22
給水能力(^m ³ /日) (A)	125,000	125,000	125,000	100.0	100.0	100.0
基本						
常時使用水量(B)	17,999,712	19,690,884	19,340,988	91.4	101.8	110.7
使用						
未達水量 (C)	27,485,858	25,919,304	26,144,582	106.0	99.1	93.3
水量						
計(D)=(B)+(C)	45,485,570	45,610,188	45,485,570	99.7	100.3	99.9
給水料金収入 (円)	311,278,712	321,464,658	318,837,137	96.8	100.8	102.9
契約率(D)/((A)×年間日数)	99.7	99.7	99.7	100.0	100.0	100.0
給水率(B)/(D)	39.6	43.2	42.5	91.7	101.6	110.7
基本料金単価 (円/ ^m ³)	10.40	10.40	10.40	100.0	100.0	100.0
未達料金単価 (円/ ^m ³)	4.50	4.50	4.50	100.0	100.0	100.0
給水先箇所数	13	14	14	92.9	100.0	93.3

- (注) 1 基本使用水量は、受水者からの申込みを受け決定した水量である。
 2 常時使用水量は、基本使用水量のうち常時使用する水量である。
 3 未達水量は、基本使用水量のうち使用していない水量である。
 4 給水料金は、消費税を除く料金である。
 5 給水料金には、超過使用水量 (4,968^m³)及び特定使用水量 (日向市：28,080^m³)に伴う給水料金収入 395,365円が含まれている。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	344,732,000	362,114,885	17,382,885
営業収益	321,572,000	329,744,045	8,172,045
営業外収益	23,160,000	32,370,840	9,210,840
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 15,595,676円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 15,594,724円及び営業外収益に係るもの 952円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事業費用	314,205,000	261,115,409	53,089,591
営業費用	290,026,618	245,767,027	44,259,591
営業外費用	15,348,382	15,348,382	0
特別損失	0	0	0
予備費	8,830,000	0	8,830,000

(注) 決算額には、営業費用に仮払消費税及び地方消費税 3,670,257円が含まれている。
また、営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額 11,418,300円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	344,732,000	362,114,885
事業費用	314,205,000	261,115,409
差 引	30,527,000	100,999,476

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 17,382,885円の増となっている。

これは、主として営業収益において給水収益が 8,074,602円の増となったことや、営業外収益において受取利息が 6,270,221円、有価証券の売却等に伴い雑収益が 2,940,619円の増となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 53,089,591円の不用額を生じている。

これは、営業費用において給料手当が 12,315,239円、委託費が 9,319,653円、予備費が 8,830,000円不用となったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	0	0	0

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	133,567,000	109,540,305	0	24,026,695
建設改良費	24,700,000	10,674,305	0	14,025,695
企業債償還金	14,340,000	14,339,158	0	842
借入金償還金	84,527,000	84,526,842	0	158
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 508,299円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	0	0
資 本 的 支 出	133,567,000	109,540,305
差 引	△ 133,567,000	△ 109,540,305

ア 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 24,026,695円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 14,025,695円、予備費が 10,000,000円不用となったことによるものである。

イ 資本的収支においては、109,540,305円の不足額を生じている。

これについては、過年度分損益勘定留保資金 109,032,006円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 508,299円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	24年度	23年度	対前年度比較	
			金額	比率
営業収益	314,149,321	324,318,999	△ 10,169,678	96.9
営業費用	242,096,770	274,294,317	△ 32,197,547	88.3
営業利益	72,052,551	50,024,682	22,027,869	144.0
営業外収益	32,369,888	38,033,017	△ 5,663,129	85.1
営業外費用	3,931,262	4,596,884	△ 665,622	85.5
営業外利益	28,438,626	33,436,133	△ 4,997,507	85.1
経常利益	100,491,177	83,460,815	17,030,362	120.4
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
事業収益	346,519,209	362,352,016	△ 15,832,807	95.6
事業費用	246,028,032	278,891,201	△ 32,863,169	88.2
当年度純利益	100,491,177	83,460,815	17,030,362	120.4

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	24年度			23年度		
	金額	対事業費用割合	対営業収益割合	金額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	242,096,770	98.4	77.1	274,294,317	98.4	84.6
給与費	54,624,412	22.2	17.4	61,095,964	21.9	18.8
委託費	27,584,148	11.2	8.8	30,788,215	11.0	9.5
修繕費	46,480,169	18.9	14.8	64,343,121	23.1	19.8
動力費	20,144,754	8.2	6.4	22,014,081	7.9	6.8
減価償却費	80,356,500	32.7	25.6	81,559,283	29.2	25.1
営業外費用	3,931,262	1.6	1.3	4,596,884	1.6	1.4
支払利息	3,923,446	1.6	1.2	4,592,940	1.6	1.4

(注) 給与費は、給料手当(児童手当を除く)に退職給与金と法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が減少しているのは、給水収益が 10,185,946円の減となったことによるものである。

営業費用が減少しているのは、主として修繕費が 17,862,952円、給与費が 6,471,552円、委託費が 3,204,067円の減となったことによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、有価証券の売却益等が 7,928,249円の減となったことによるものである。

営業外費用が減少しているのは、支払利息が 669,494円の減となったことによるものである。

(ウ) 損 益

当年度純利益は、100,491,177円で、前年度に比べ 17,030,362円の増となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	繰入額	処 分 額	年度末残高
減債積立金	21,100,000	4,200,000	0	25,300,000
利益積立金	65,000,000	0	0	65,000,000
借入金償還積立金	292,382,572	79,260,815	0	371,643,387
積立金合計	378,482,572	83,460,815	0	461,943,387

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	83,460,815
前年度利益剰余金処分量 (B)	83,460,815
繰越利益剰余金年度末残高 (A - B)	0
当年度純利益 (C)	100,491,177
当年度未処分利益剰余金 (A - B + C)	100,491,177

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	115,897,334	0	0	115,897,334
補 助 金	661,640,833	0	0	661,640,833
その他資本剰余金	75,094,354	0	0	75,094,354
資本剰余金合計	852,632,521	0	0	852,632,521

ウ 剰余金処分計算書 (案)

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 未 残 高	1,739,889,687	852,632,521	100,491,177
議会の議決による処分量	0	0	△100,491,177
減債積立金への積立	0	0	△ 5,025,000
借入金償還積立金への積立	0	0	△ 95,466,177
処 分 後 残 高	1,739,889,687	852,632,521	(繰越利益剰余金) 0

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	24年度末	23年度末	対前年度末比較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	2,762,319,229	2,832,549,540	△ 70,230,311	97.5
有形固定資産	2,761,318,072	2,831,454,074	△ 70,136,002	97.5
無形固定資産	851,987	946,296	△ 94,309	90.0
建設仮勘定	0	0	0	0
投資及び基金	149,170	149,170	0	100.0
流 動 資 産	2,162,066,377	2,046,972,569	115,093,808	105.6
現金預金	52,730,673	48,364,480	4,366,193	109.0
未収金	28,475,797	27,748,182	727,615	102.6
貯蔵品	859,907	859,907	0	100.0
その他流動資産	2,080,000,000	1,970,000,000	110,000,000	105.6
資 産 合 計	4,924,385,606	4,879,522,109	44,863,497	100.9
固 定 負 債	1,729,461,196	1,699,525,899	29,935,297	101.8
他会計借入金	1,191,225,248	1,191,225,248	0	100.0
引当金	538,235,948	508,300,651	29,935,297	105.9
流 動 負 債	39,967,638	26,664,615	13,303,023	149.9
未払金	15,758,980	10,858,351	4,900,629	145.1
未払費用	23,965,717	15,591,278	8,374,439	153.7
預り金	242,941	214,986	27,955	113.0
負 債 合 計	1,769,428,834	1,726,190,514	43,238,320	102.5
資 本 金	1,739,889,687	1,838,755,687	△ 98,866,000	94.6
自己資本金	2,905,871	2,905,871	0	100.0
借入資本金	1,736,983,816	1,835,849,816	△ 98,866,000	94.6
剰 余 金	1,415,067,085	1,314,575,908	100,491,177	107.6
資本剰余金	852,632,521	852,632,521	0	100.0
利益剰余金	562,434,564	461,943,387	100,491,177	121.8
資 本 合 計	3,154,956,772	3,153,331,595	1,625,177	100.1
負債・資本合計	4,924,385,606	4,879,522,109	44,863,497	100.9

(7) 資 産

- a 有形固定資産が減少しているのは、主として構築物等の減価償却によるものである。
- b その他流動資産が増加しているのは、資金運用に伴う電気事業会計への資金融通額の増によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 引当金が増加しているのは、修繕準備引当金の引当によるものである。
- b 未払費用が増加しているのは、主として修繕工事等の請負代の増によるものである。
- c 借入資本金が減少しているのは、主として他会計借入金の償還によるものである。

イ 資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	301,622,424	営 業 費 用	104,050,250
営 業 外 収 益	91,190	営 業 外 費 用	3,930,082
未 収 金	27,748,182	建 設 改 良 費	3,082,305
そ の 他	63,473,127	企 業 債 償 還 金	14,339,158
		長 期 借 入 金 償 還 金	84,526,842
		未 払 金	10,858,351
		未 払 費 用	15,590,575
小 計	392,934,923	そ の 他	152,191,167
前年度繰越金	48,364,480		
合 計	441,299,403	合 計	388,568,730
翌年度繰越額 (収支差引額)	52,730,673		

受入資金 441,299,403円から支払資金 388,568,730円を差し引いた 52,730,673円は、翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関から提出された受払証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		24年度	23年度	22年度	全国(23年度)
収 益 性	総資本利益率(%)	2.05	1.70	1.65	0.84
	総資本回転率(回)	0.06	0.07	0.07	0.05
	営業収益営業利益率(%)	22.9	15.4	15.7	20.0
	営業収益経常利益率(%)	32.0	25.7	25.0	17.3
健 全 性	自己資本構成比率(%)	28.8	27.0	25.1	66.1
	負債比率(%)	247.3	270.4	298.1	51.3
	固定資産対長期資本比率(%)	56.6	58.4	60.4	91.6
	流動比率(%)	5,409.5	7,676.7	2,283.3	730.5

(注) 各指標の算式及び説明は23頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を0.35ポイント上回り、経営効率は向上している。
これは、主として営業費用の減に伴い経常利益が増加したことによる。
- b 総資本回転率は、前年度を0.01ポイント下回り、総資本の運用効率が低下している。
これは、主として給水料金収入の減により営業収益が減少したことによる。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を7.5ポイント上回り、営業活動の利益率は向上している。
これは、主として修繕費や給与費の減に伴い営業費用が減少したことによる。
- d 営業収益経常利益率は、前年度を6.3ポイント上回り、経営活動の利益率は向上している。
これは、総資本利益率と同様の理由による。

(イ) 以上のとおり、収益性については、前年度より向上し概ね良好な状況にある。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を1.8ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。
これは、主として利益剰余金が増加したことによる。
- b 負債比率は、前年度を23.1ポイント下回り、総負債額の自己資本に対する割合が減少している。
これは、主として借入資本金に係る他会計借入金が増加したことによる。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を1.8ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が増加している。
これは、主として利益剰余金が増加したことによる。
- d 流動比率は、前年度を下回り、短期の支払能力が低下している。
これは、主として未払費用の増により流動負債が増加したことによる。

(イ) 以上のとおり、健全性については、前年度より向上し概ね良好な状況であるが、依然として多額の借入残高があることから財政基盤は弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	24 年 度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	314,149,321	90.7	100.0
給 水 収 益	311,278,712	89.8	99.1
そ の 他 営 業 収 益	2,870,609	0.8	0.9
営 業 外 収 益	32,369,888	9.3	10.3
受 取 利 息	29,430,221	8.5	9.4
雑 収 益	2,939,667	0.8	0.9
特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	346,519,209	100.0	110.3
営 業 費 用	242,096,770	98.4	77.1
運 転 費	222,891,114	90.6	71.0
一 般 管 理 費	19,205,656	7.8	6.1
営 業 外 費 用	3,931,262	1.6	1.3
支 払 利 息	3,923,446	1.6	1.2
雑 損 失	7,816	0.0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	246,028,032	100.0	78.3
当 年 度 純 利 益	100,491,177	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	100,491,177	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

23 年 度			对 23 年度 比較	
金 額	構 成 比	对 营 業 收 益 率	金 額	比 率
円	%	%	円	%
324,318,999	89.5	100.0	-10,169,678	96.9
321,464,658	88.7	99.1	-10,185,946	96.8
2,854,341	0.8	0.9	16,268	100.6
38,033,017	10.5	11.7	-5,663,129	85.1
27,165,101	7.5	8.4	2,265,120	108.3
10,867,916	3.0	3.4	-7,928,249	27.0
0	0.0	0.0	0	—
362,352,016	100.0	111.7	-15,832,807	95.6
274,294,317	98.4	84.6	-32,197,547	88.3
253,102,805	90.8	78.0	-30,211,691	88.1
21,191,512	7.6	6.5	-1,985,856	90.6
4,596,884	1.6	1.4	-665,622	85.5
4,592,940	1.6	1.4	-669,494	85.4
3,944	0.0	0.0	3,872	198.2
0	0.0	0.0	0	—
278,891,201	100.0	86.0	-32,863,169	88.2
83,460,815	—	—	17,030,362	120.4
0	—	—	0	—
83,460,815	—	—	17,030,362	120.4

附表 2 比較貸借対照表

区 分	24年度末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	2,762,319,229	56.1
(1)有形固定資産	2,761,318,072	56.1
土地	11,913,310	0.2
建物	133,734,733	2.7
構築物	2,372,030,695	48.2
機械及び装置	243,272,139	4.9
備品	367,195	0.0
(2)無形固定資産	851,987	0.0
電話加入権	569,478	0.0
施設利用権	19,428	0.0
ソフトウェア	263,081	0.0
(3)建設仮勘定	0	0.0
(4)投資及び基金	149,170	0.0
出資基金	140,000	0.0
長期前払金	9,170	0.0
2 流動資産	2,162,066,377	43.9
(1)現金預金	52,730,673	1.1
(2)未収金	28,475,797	0.6
(3)貯蔵品	859,907	0.0
(4)その他流動資産	2,080,000,000	42.2
資産合計	4,924,385,606	100.0
3 固定負債	1,729,461,196	35.1
(1)他会計借入金	1,191,225,248	24.2
(2)引当金	538,235,948	10.9
4 流動負債	39,967,638	0.8
(1)未払金	15,758,980	0.3
(2)未払費用	23,965,717	0.5
(3)預り金	242,941	0.0
5 資本金	1,739,889,687	35.3
(1)自己資本金	2,905,871	0.1
(2)借入資本金	1,736,983,816	35.3
企業債	77,199,333	1.6
他会計借入金	1,659,784,483	33.7
6 剰余金	1,415,067,085	28.7
(1)資本剰余金	852,632,521	17.3
受贈財産評価額	115,897,334	2.4
補助金	661,640,833	13.4
その他資本剰余金	75,094,354	1.5
(2)利益剰余金	562,434,564	11.4
減債積立金	25,300,000	0.5
利益積立金	65,000,000	1.3
借入金償還積立金	371,643,387	7.5
当年度未処分利益剰余金	100,491,177	2.0
(繰越利益剰余金年度末残高)	0	0.0
(当年度純利益)	100,491,177	2.0
負債・資本合計	4,924,385,606	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

23年度末		対23年度末比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
2,832,549,540	58.0	-70,230,311	97.5
2,831,454,074	58.0	-70,136,002	97.5
11,913,310	0.2	0	100.0
139,234,030	2.9	-5,499,297	96.1
2,419,128,395	49.6	-47,097,700	98.1
260,894,000	5.3	-17,621,861	93.2
284,339	0.0	82,856	129.1
946,296	0.0	-94,309	90.0
569,478	0.0	0	100.0
46,568	0.0	-27,140	41.7
330,250	0.0	-67,169	79.7
0	0.0	0	-
149,170	0.0	0	100.0
140,000	0.0	0	100.0
9,170	0.0	0	100.0
2,046,972,569	42.0	115,093,808	105.6
48,364,480	1.0	4,366,193	109.0
27,748,182	0.6	727,615	102.6
859,907	0.0	0	100.0
1,970,000,000	40.4	110,000,000	105.6
4,879,522,109	100.0	44,863,497	100.9
1,699,525,899	34.8	29,935,297	101.8
1,191,225,248	24.4	0	100.0
508,300,651	10.4	29,935,297	105.9
26,664,615	0.5	13,303,023	149.9
10,858,351	0.2	4,900,629	145.1
15,591,278	0.3	8,374,439	153.7
214,986	0.0	27,955	113.0
1,838,755,687	37.7	-98,866,000	94.6
2,905,871	0.1	0	100.0
1,835,849,816	37.6	-98,866,000	94.6
91,538,491	1.9	-14,339,158	84.3
1,744,311,325	35.7	-84,526,842	95.2
1,314,575,908	26.9	100,491,177	107.6
852,632,521	17.5	0	100.0
115,897,334	2.4	0	100.0
661,640,833	13.6	0	100.0
75,094,354	1.5	0	100.0
461,943,387	9.5	100,491,177	121.8
21,100,000	0.4	4,200,000	119.9
65,000,000	1.3	0	100.0
292,382,572	6.0	79,260,815	127.1
83,460,815	1.7	17,030,362	120.4
0	0.0	0	-
83,460,815	1.7	17,030,362	120.4
4,879,522,109	100.0	44,863,497	100.9

附表 3 経営分析表

区分及び項目		24年度	23年度	22年度	全国23年度	全国22年度
資 産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	28.8	27.0	25.1	66.1	64.5
	負債比率 (%)	247.3	270.4	298.1	51.3	55.0
	固定比率 (%)	194.8	215.0	236.0	136.7	141.0
	固定資産対長期資本比率 (%)	56.6	58.4	60.4	91.6	92.1
	流動比率 (%)	5,409.5	7,676.7	2,283.3	730.5	735.6
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.06	0.07	0.07	0.05	0.05
	自己資本回転率 (回)	0.23	0.25	0.27	0.07	0.08
	固定資産回転率 (回)	0.11	0.11	0.11	0.05	0.06
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	2.05	1.70	1.65	0.84	0.86
	営業収益営業利益率 (%)	22.9	15.4	15.7	20.0	20.8
	営業収益経常利益率 (%)	32.0	25.7	25.0	17.3	16.6
	経常収支比率 (%)	140.8	129.9	129.1	119.0	118.1
	営業収支比率 (%)	129.8	118.2	118.6	125.0	126.3
	実支払利息比率 (%)	-8.1	-7.0	-7.3	10.4	11.6
	営業収益に対する給与費比率 (%)	17.4	18.8	17.5	11.6	11.4
	職員1人当たり営業収益 (千円)	45,529	47,003	46,625	86,883	86,583
職員1人当たり給与費 (千円)	7,917	8,854	8,168	10,078	9,896	

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計 (P23) と同様である。

2 給与費=給料手当 (児童手当を除く) +退職給与金+法定厚生費

3 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑 ((財) 地方財務協会) による。

宮崎県地域振興事業会計

1. 審査意見

(1) 事業の概要

地域振興事業は、新富町の一ツ瀬川左岸河川敷にスポーツレクリエーション施設を整備しゴルフコース等を運営しているものであり、平成18年度からは指定管理者による管理運営を行っている。

平成24年度の年間利用者数は32,489人（1日平均利用者数90.8人）であり、目標の37,500人に達せず、前年度に比べても1,041人の減（1日平均利用者数2.3人の減）となっている。

(2) 経営の状況

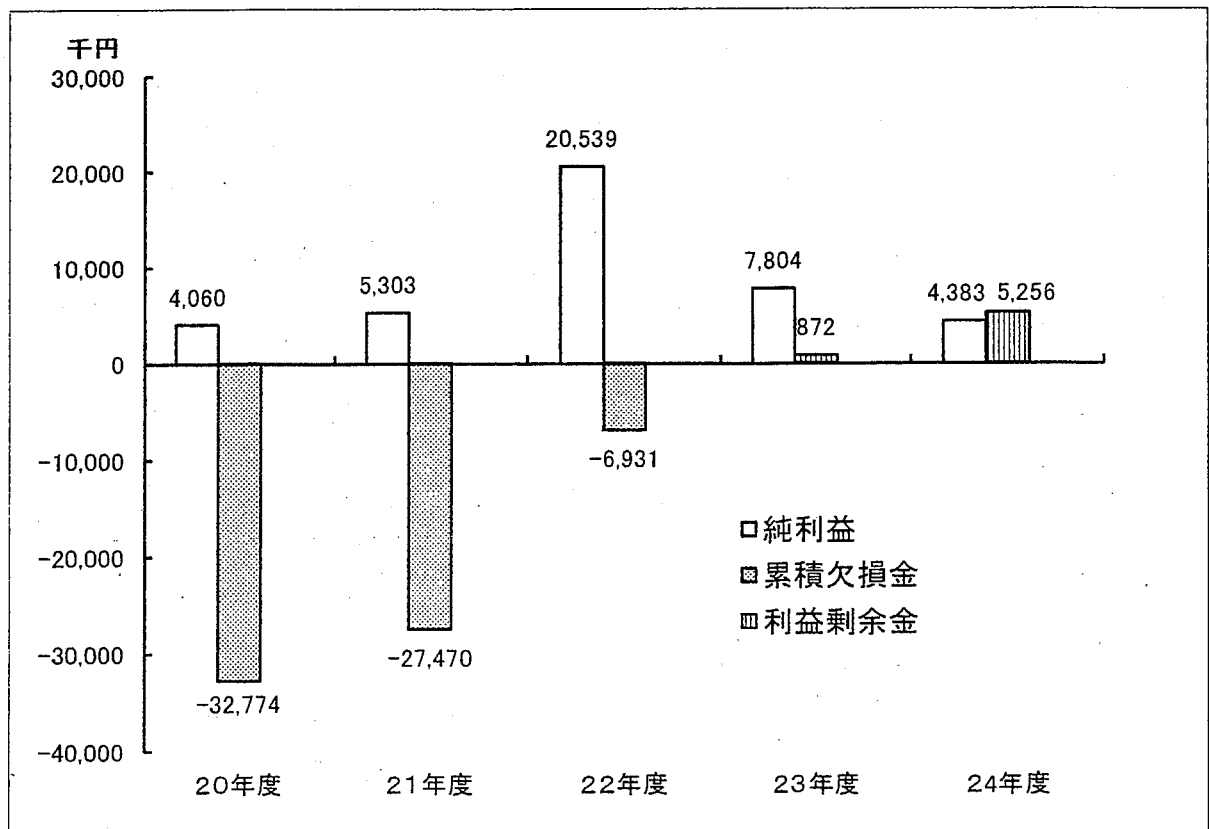
① 経営の実績

本事業は、民間ゴルフ場との競合など厳しい経営環境に置かれているものの、平成17年度に単年度黒字に転換して以降は利益を計上しており、平成23年度末には累積欠損金も解消している。

平成24年度の収支状況は、事業収益2,727万9千円、事業費用2,289万6千円で、純利益は438万3千円となり、前年度に比べ342万1千円（56.2%）の減となっている。

これは、主として悪天候の影響による利用者の減少を踏まえ、施設利用促進を図るための経費を増額したことに伴い営業費用が258万3千円増加したこと、また、営業外収益が86万3千円減少したことによるものである。

純利益、累積欠損金及び利益剰余金の推移



② 主な経営指標の状況（55頁参照）

収益性を示す指標は、全体的に前年度に比べ低下している。

また、健全性を示す指標は、前年度に比べ概ね向上しているが、多額の借入残高があることから依然として財政基盤は弱い状況にある。

(3) 施設運営等の状況

① 指定管理者による運営

施設運営については、平成18年度から利用料金制による指定管理者制度を導入しており、指定管理者はゴルフコース利用料金を収入とし、指定管理業務に関する協定に定める額を施設使用料として県に納付している。

平成21年度からの第2期については、安定的な事業運営を図るため指定期間を5年間として公募を行った結果、第1期に引き続き一般財団法人一ツ瀬川県民スポーツセンターが指定管理者となっている。

第2期の協定の施設使用料は、年間2,300万円である。

② 施設利用等の状況

平成24年度のゴルフコースの年間利用者数は、前年度に比べて減少している。

これは、天候不順の影響やゴルフ場間の競争激化等によるものである。

また、各種の割引料金の設定等の工夫を凝らしているが、利用者数の増加につながっておらず、年間のゴルフコース利用料金収入は近年減少している状況にある。

(4) 審査意見

当該施設の過去5年間の平均年間利用者数は約36,200人で、県民の健康づくりや生き甲斐づくりに寄与している。

当該施設の健全な管理運営には、ゴルフコース利用料金収入の確保による指定管理者の事業経営の安定と、地域振興事業会計の健全な経常収支の維持が不可欠である。

指定管理者による事業経営の財源となるゴルフコース利用料金収入は、依然として減少傾向が続いているが、人件費・管理事務費の節減等の努力により、当年度は黒字化が図られている。

利用者及び利用料金収入の増加に向けた更なる取組みを行うとともに、利用者の安全の確保や、サービスの維持・向上に向けた方策が望まれる。

2 事業の状況

平成24年度のゴルフコースの年間利用者数は32,489人で、そのうち平日の利用者数は21,711人、休日の利用者数は10,778人である。また、平日の利用者のうち65歳以上は17,452人で、平日の80.4%を占めている。

前年度の年間利用者数に比べると1,041人の減となっており、平日が810人の減、休日が231人の減となっている。

一方、年間のゴルフコース利用料金収入は7,002万1千円で、前年度に比べ247万9千円の減となっている。また、1人当たりの利用料金は減少が続いている。

平成24年度の月別のゴルフコースの利用実績 (単位：人、円)

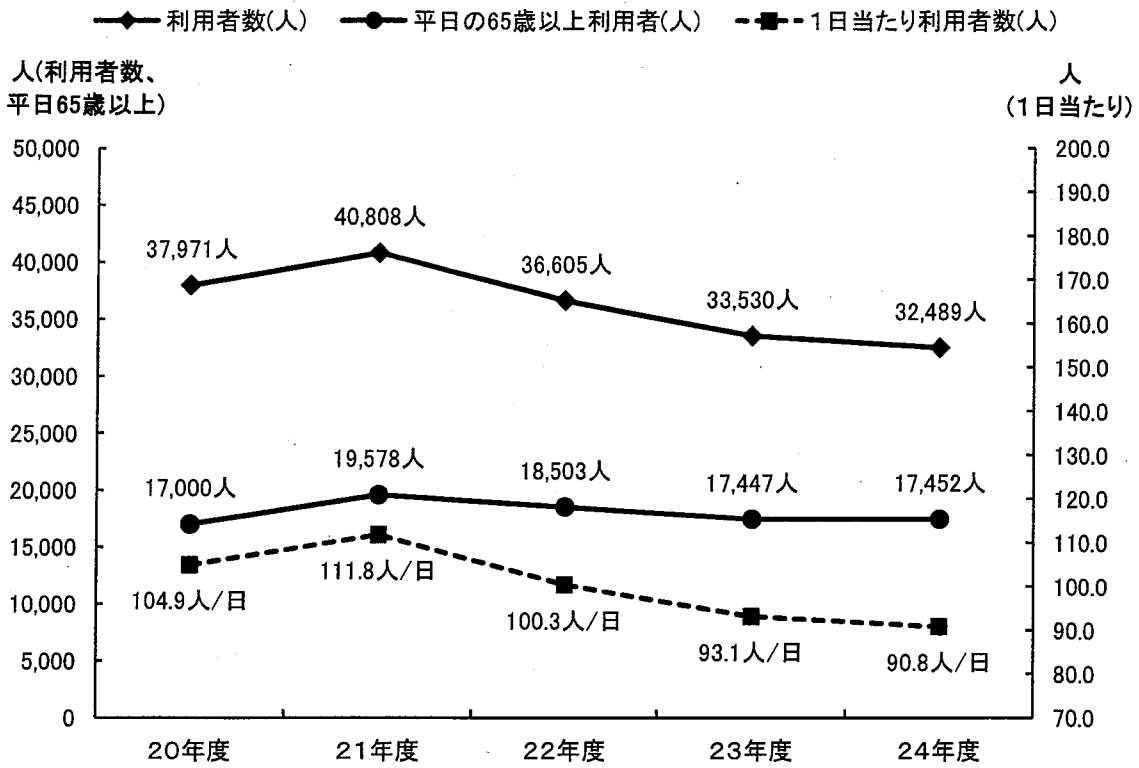
月	平日の利用者数	休日の利用者数	利用者数の計	利用料金
4	2,058	889	2,947	6,290,352
5	2,134	1,235	3,369	7,285,686
6	943	466	1,409	3,046,104
7	1,198	734	1,932	4,217,657
8	1,376	485	1,861	3,868,924
9	2,127	898	3,025	6,333,314
10	2,211	919	3,130	6,577,038
11	2,079	922	3,001	6,416,819
12	2,024	939	2,963	6,455,628
1	2,055	1,195	3,250	7,176,657
2	1,597	1,146	2,743	6,176,419
3	1,909	950	2,859	6,176,486
合計	21,711	10,778	32,489	70,021,084

年度別営業実績表

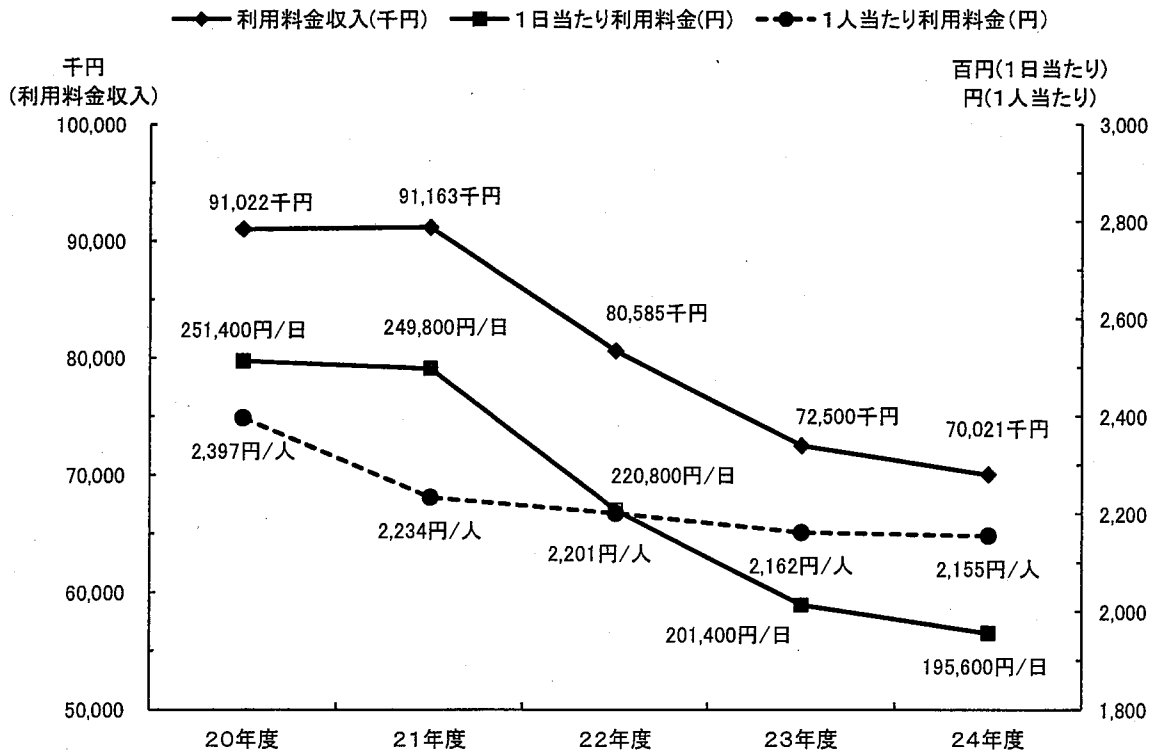
(単位：日、人、千円、円、%)

区 分	24年度	23年度	22年度	対前年度比		
				24	23	22
営業日数	358	360	365	99.4	98.6	100.0
(利用者目標数)	(37,500)	(37,500)	(37,500)			
利用者数	32,489	33,530	36,605	96.9	91.6	89.7
平日の利用者数	21,711	22,521	23,970	96.4	94.0	91.0
(平日の利用者全体に占める割合)	(80.4)	(77.5)	(77.2)	(103.7)	(100.4)	(103.9)
平日の65歳以上利用者数	17,452	17,447	18,503	100.0	94.3	94.5
休日の利用者数	10,778	11,009	12,635	97.9	87.1	87.4
1日当たり利用者数	90.8	93.1	100.3	97.4	92.9	89.7
利用料金(千円)	70,021	72,500	80,585	96.6	90.0	88.4
1日当たり利用料金(千円)	195.6	201.4	220.8	97.1	91.2	88.4
1人当たり利用料金(円)	2,155	2,162	2,201	99.7	98.2	98.5

ゴルフコース利用者の状況



ゴルフコース利用料金収入の状況



3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	27,352,000	28,428,861	1,076,861
営業収益	24,352,000	24,280,030	△ 71,970
営業外収益	3,000,000	4,148,831	1,148,831
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、営業収益に仮受消費税及び地方消費税 1,150,195円が含まれている。

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事業費	25,466,000	23,490,238	1,975,762
営業費用	24,770,000	22,804,383	1,965,617
営業外費用	685,855	685,855	0
特別損失	0	0	0
予備費	10,145	0	10,145

(注) 決算額には、営業費用に仮払消費税及び地方消費税 152,013円が含まれている。
また、営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額 442,700円が含まれている。

差 引

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	27,352,000	28,428,861
事業費	25,466,000	23,490,238
差 引	1,886,000	4,938,623

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 1,076,861円の増となっている。

これは、主として営業外収益において受取利息が 784,506円の増となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 1,975,762円の不用額を生じている。

これは、主として減価償却費 1,323,447円が不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	700,000	700,000	0
出 資 金 返 還 金	700,000	700,000	0

支 出

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	24,649,000	21,629,649	0	3,019,351
建設改良費	13,621,000	11,662,021	0	1,958,979
借入金償還金	9,968,000	9,967,628	0	372
予 備 費	1,060,000	0	0	1,060,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 555,334円が含まれている。

差 引

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	700,000	700,000
資 本 的 支 出	24,649,000	21,629,649
差 引	△ 23,949,000	△ 20,929,649

ア 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 3,019,351円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 1,958,979円、予備費が 1,060,000円不用となったことによるものである。

イ 資本的収支においては、20,929,649円の不足額を生じている。

これについては、過年度分損益勘定留保資金 20,374,315円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 555,334円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	24 年 度	23 年 度	対前年度比較	
			金 額	比 率
営 業 収 益	23,129,835	23,107,277	22,558	100.1
営 業 費 用	22,652,370	20,069,251	2,583,119	112.9
営 業 利 益	477,465	3,038,026	△ 2,560,561	15.7
営 業 外 収 益	4,148,979	5,011,914	△ 862,935	82.8
営 業 外 費 用	243,155	246,141	△ 2,986	98.8
営 業 外 利 益	3,905,824	4,765,773	△ 859,949	82.0
経 常 利 益	4,383,289	7,803,799	△ 3,420,510	56.2
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—

事 業 収 益	27,278,814	28,119,191	△ 840,377	97.0
事 業 費 用	22,895,525	20,315,392	2,580,133	112.7
当年度純利益	4,383,289	7,803,799	△ 3,420,510	56.2

(事業費用のうち主な費用)

(単位:円, %)

科 目	24 年 度			23 年 度		
	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	22,652,370	98.9	97.9	20,069,251	98.8	86.9
給与費	410,795	1.8	1.8	501,588	2.5	2.2
修繕費	5,353,562	23.4	23.1	7,259,745	35.7	31.4
諸費	6,228,730	27.2	26.9	2,724,699	13.4	11.8
減価償却費	8,206,963	35.8	35.5	7,866,960	38.7	34.0
固定資産除却費	605,903	2.6	2.6	11,534	0.1	0.05
営業外費用	243,155	1.1	1.1	246,141	1.2	1.1
支払利息	243,102	1.1	1.1	246,093	1.2	1.1

(注) 給与費は、給料手当(児童手当を除く)に退職給与金と法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業利益が減少しているのは、主として施設利用促進のための経費の増加に伴い、営業費用のうち諸費が3,504,031円の増となったことによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外利益が減少しているのは、有価証券売却益の減に伴い雑収益が1,066,218円の減となったことによるものである。

(ウ) 損益

当年度純利益は4,383,289円で、前年度に比べ3,420,510円の減となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	繰入額	処 分 額	当年度末残高
利益積立金	0	872,466	0	872,466
積立金合計	0	872,466	0	872,466

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	872,466
前年度利益剰余金処分量 (B)	872,466
繰越利益剰余金年度末残高 (A-B)	0
当年度純利益 (C)	4,383,289
当年度未処分利益剰余金 (A-B+C)	4,383,289

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	3,230,267	0	0	3,230,267
その他資本剰余金	0	0	0	0
資本剰余金合計	3,230,267	0	0	3,230,267

ウ 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

（単位：円）

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	869,569,530	3,230,267	4,383,289
議会の議決による処分数額	0	0	△ 4,383,289
利益積立金への積立	0	0	△ 4,383,289
処 分 後 残 高	869,569,530	3,230,267	(繰越利益剰余金) 0

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円，％）

科 目	24 年 度 末	23 年 度 末	対前年度末比較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	654,762,660	652,828,526	1,934,134	100.3
有形固定資産	648,455,660	645,821,526	2,634,134	100.4
投資及び基金	6,307,000	7,007,000	△ 700,000	90.0
流 動 資 産	274,438,490	272,934,720	1,503,770	100.6
現金預金	14,396,880	10,918,180	3,478,700	131.9
未収金	6,041,610	2,016,540	4,025,070	299.6
その他流動資産	254,000,000	260,000,000	△ 6,000,000	97.7
資 産 合 計	929,201,150	925,763,246	3,437,904	100.4
固 定 負 債	39,221,995	36,276,217	2,945,778	108.1
引当金	39,221,995	36,276,217	2,945,778	108.1
流 動 負 債	11,923,603	5,847,138	6,076,465	203.9
未払金	8,610,000	369,601	8,240,399	2,329.5
未払費用	3,061,603	5,223,962	△ 2,162,359	58.6
預り金	252,000	253,575	△ 1,575	99.4
負 債 合 計	51,145,598	42,123,355	9,022,243	121.4
資 本 金	869,569,530	879,537,158	△ 9,967,628	98.9
自己資本金	66,698,362	66,698,362	0	100.0
借入資本金	802,871,168	812,838,796	△ 9,967,628	98.8
剰 余 金	8,486,022	4,102,733	4,383,289	206.8
資本剰余金	3,230,267	3,230,267	0	100.0
利益剰余金	5,255,755	872,466	4,383,289	602.4
資 本 合 計	878,055,552	883,639,891	△ 5,584,339	99.4
負 債・資 本 合 計	929,201,150	925,763,246	3,437,904	100.4

(7) 資 産

- a 固定資産が増加しているのは、主として建物の設備整備によるものである。
- b その他流動資産が減少しているのは、建物の設備整備に対応するための電気事業会計への資金融通額の減によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 引当金が増加しているのは、修繕準備引当金の引当によるものである。
- b 未払金が増加しているのは、主として改良工事請負代の未払の増によるものである。
- c 借入資本金が減少しているのは、電気事業会計からの借入金の償還によるものである。

イ 資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	18,238,420	営 業 費 用	8,274,272
営 業 外 収 益	0	営 業 外 費 用	243,155
未 収 金	2,016,540	建 設 改 良 費	3,216,114
預 り 金	252,000	未 払 金	369,601
そ の 他	14,848,831	未 払 費 用	5,223,962
小 計	35,355,791	そ の 他	14,549,987
前年度繰越金	10,918,180		
合 計	46,273,971	合 計	31,877,091
翌年度繰越額 (収支差引額)	14,396,880		

受入資金 46,273,971円から支払資金 31,877,091円を差し引いた 14,396,880円は、翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関から提出された受払証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		24年度	23年度	22年度
収益性	総資本利益率(%)	0.47	0.85	2.27
	総資本回転率(回)	0.02	0.03	0.03
	営業収益営業利益率(%)	2.1	13.1	1.7
	営業収益経常利益率(%)	19.0	33.8	89.1
健全性	自己資本構成比率(%)	8.1	7.6	6.6
	負債比率(%)	1,135.9	1,207.6	1,405.9
	固定資産対長期資本比率(%)	71.4	71.0	71.2
	流動比率(%)	2,301.6	4,667.8	9,208.1

(注) 各指標の算式及び説明は23頁参照。

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を 0.38ポイント下回り、経営効率が低下している。
これは、主として営業費用の増に伴い、経常利益が減少したことによる。
- b 総資本回転率は、前年度を 0.01ポイント下回り、総資本の運用効率が低下している。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を 11ポイント下回り、営業活動の利益率が低下している。
これは、総資本利益率と同様の理由による。
- d 営業収益経常利益率は、前年度を 14.8ポイント下回り、経営活動の利益率が低下している。
これは、総資本利益率と同様の理由による。

(イ) 以上のとおり、収益性については主として営業費用の増加により、各指標ともに前年度より低下している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を 0.5ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。
これは、主として利益剰余金が増加したことによる。
- b 負債比率は、前年度を 71.7ポイント下回り、総負債額の自己資本に対する比率が減少している。
これは、自己資本構成比率と同様の理由による。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を 0.4ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が増加している。
これは、主として借入資本金が減少したことによる。

(イ) 以上のとおり、健全性については前年度より向上しているが、依然として多額の借入残高があることから財政基盤は弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	24 年 度		
	金 額	構 成 比	対営業 収益率
	円	%	%
営 業 収 益	23,129,835	84.8	100.0
施設利用料（使用収益）	23,000,000	84.3	99.4
その他営業収益	129,835	0.5	0.6
営 業 外 収 益	4,148,979	15.2	17.9
受取利息	3,784,506	13.9	16.4
雑 収 益	364,473	1.3	1.6
特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	27,278,814	100.0	117.9
営 業 費 用	22,652,370	98.9	97.9
施設管理費	17,161,114	75.0	74.2
一般管理費	5,491,256	24.0	23.7
営 業 外 費 用	243,155	1.1	1.1
支払利息	243,102	1.1	1.1
雑 損 失	53	0.0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	22,895,525	100.0	99.0
当 年 度 純 利 益	4,383,289	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,383,289	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

23 年 度			对 23 年度 比較	
金 額	構 成 比	对営業 収益率	金 額	比 率
円	%	%	円	%
23,107,277	82.2	100.0	22,558	100.1
23,000,000	81.8	99.5	0	100.0
107,277	0.4	0.5	22,558	121.0
5,011,914	17.8	21.7	-862,935	82.8
3,581,223	12.7	15.5	203,283	105.7
1,430,691	5.1	6.2	-1,066,218	25.5
0	0.0	0.0	0	—
28,119,191	100.0	121.7	-840,377	97.0
20,069,251	98.8	86.9	2,583,119	112.9
17,928,537	88.3	77.6	-767,423	95.7
2,140,714	10.5	9.3	3,350,542	256.5
246,141	1.2	1.1	-2,986	98.8
246,093	1.2	1.1	-2,991	98.8
48	0.0	0.0	5	110.4
0	0.0	0.0	0	—
20,315,392	100.0	87.9	2,580,133	112.7
7,803,799	—	—	-3,420,510	56.2
-6,931,333	—	—	6,931,333	—
872,466	—	—	3,510,823	502.4

附表 2 比較貸借対照表

区 分	24年度末	
	金額	構成比
	円	%
1 固定資産	654,762,660	70.5
(1) 有形固定資産	648,455,660	69.8
土地	28,456,502	3.1
建物	101,067,595	10.9
構築物	499,157,185	53.7
機械及び装置	1,801,172	0.2
備品	17,973,206	1.9
(2) 投資資金	6,307,000	0.7
出資資金	6,300,000	0.7
長期前払金	7,000	0.0
2 流動資産	274,438,490	29.5
(1) 現金預金	14,396,880	1.5
(2) 未収金	6,041,610	0.7
(3) その他流動資産	254,000,000	27.3
資産合計	929,201,150	100.0
3 固定負債	39,221,995	4.2
(1) 引当金	39,221,995	4.2
4 流動負債	11,923,603	1.3
(1) 未払金	8,610,000	0.9
(2) 未払費用	3,061,603	0.3
(3) 預り金	252,000	0.0
5 資本金	869,569,530	93.6
(1) 自己資本	66,698,362	7.2
(2) 借入資本	802,871,168	86.4
他会計借入金	802,871,168	86.4
6 剰余金	8,486,022	0.9
(1) 資本剰余金	3,230,267	0.3
受贈財産評価額	3,230,267	0.3
(2) 利益剰余金	5,255,755	0.6
利益積立金	872,466	0.1
当年度未処分利益剰余金	4,383,289	0.5
(繰越利益剰余金年度末残高)	0	0.0
(当年度純利益)	4,383,289	0.5
負債・資本合計	929,201,150	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

23年度末		対23年度比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
652,828,526	70.5	1,934,134	100.3
645,821,526	69.8	2,634,134	100.4
28,456,502	3.1	0	100.0
98,052,446	10.6	3,015,149	103.1
499,784,226	54.0	-627,041	99.9
1,801,172	0.2	0	100.0
17,727,180	1.9	246,026	101.4
7,007,000	0.8	-700,000	90.0
7,000,000	0.8	-700,000	90.0
7,000	0.0	0	100.0
272,934,720	29.5	1,503,770	100.6
10,918,180	1.2	3,478,700	131.9
2,016,540	0.2	4,025,070	299.6
260,000,000	28.1	-6,000,000	97.7
925,763,246	100.0	3,437,904	100.4
36,276,217	3.9	2,945,778	108.1
36,276,217	3.9	2,945,778	108.1
5,847,138	0.6	6,076,465	203.9
369,601	0.0	8,240,399	2,329.5
5,223,962	0.6	-2,162,359	58.6
253,575	0.0	-1,575	99.4
879,537,158	95.0	-9,967,628	98.9
66,698,362	7.2	0	100.0
812,838,796	87.8	-9,967,628	98.8
812,838,796	87.8	-9,967,628	98.8
4,102,733	0.4	4,383,289	206.8
3,230,267	0.3	0	100.0
3,230,267	0.3	0	100.0
872,466	0.1	4,383,289	602.4
0	0.0	872,466	皆増
872,466	0.1	3,510,823	502.4
-6,931,333	-0.7	6,931,333	—
7,803,799	0.8	-3,420,510	56.2
925,763,246	100.0	3,437,904	100.4

附表 3 経営分析表

区 分 及 び 項 目		24年度	23年度	22年度
資 産 及 び 資 本 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	8.1	7.6	6.6
	負 債 比 率 (%)	1,135.9	1,207.6	1,405.9
	固 定 比 率 (%)	870.9	922.1	1,069.2
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	71.4	71.0	71.2
	流 動 比 率 (%)	2,301.6	4,667.8	9,208.1
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.02	0.03	0.03
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.32	0.35	0.45
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.04	0.04	0.04
損 益 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	0.47	0.85	2.27
	営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	2.1	13.1	1.7
	営 業 収 益 経 常 利 益 率 (%)	19.0	33.8	89.1
	経 常 収 支 比 率 (%)	119.1	138.4	189.7
	営 業 収 支 比 率 (%)	102.1	115.1	101.8
	実 支 払 利 息 比 率 (%)	-15.3	-14.4	-14.0
	営 業 収 益 対 する 給 与 費 比 率 (%)	1.8	2.2	1.8
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	231,298	231,073	230,400
	職 員 1 人 当 たり 給 与 費 (千円)	4,108	5,016	4,231

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計(23頁)と同様である。

2 給与費=給料手当(児童手当を除く)+退職給与金+法定厚生費

宮崎県立病院事業会計

1 審査意見

(1) 総論

県立病院は、全県レベルあるいは地域の中核病院として、高度医療や救急医療等の政策医療を担っており、県民が安心して生活できる医療の提供のため、診療機能の充実や施設整備に努めている。

平成24年度の経営状況等については、以下のとおりである。

ア 事業収益は 266億3,054万8千円で、前年度に比べ 1億7,375万9千円 (0.6%) 減となり、事業費用は 267億2,820万円で、前年度に比べ 3億109万2千円 (1.1%) の減となった。その結果、純損失は前年度に比べ 1億2,733万3千円 減少して9,765万2千円となり、当年度末累積欠損金は 276億8,951万1千円となった。

このうち、医業収益は 233億8,131万1千円で、外来収益が増加したものの入院収益の減少により、前年度に比べ 1億1,545万2千円 (0.5%) の減となった。

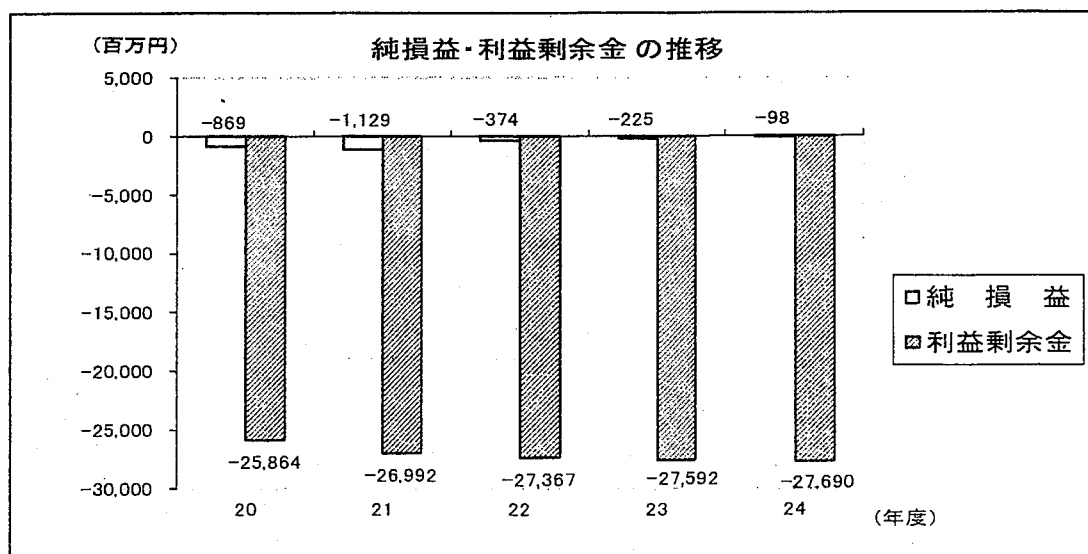
医業費用は 253億4,124万9千円で、経費及び給与費が増加したものの減価償却費及び材料費の減少により、前年度に比べ 2億4,366万3千円 (1.0%) の減となった。

(注) 文中の「純損失」と「累積欠損金」は、下記表中等ではそれぞれ「純損益」と「利益剰余金」である。

経営状況の推移

(単位：百万円)

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業収益	25,967	25,475	26,617	26,804	26,631
事業費用	26,836	26,604	26,992	27,029	26,728
純 損 益	△ 869	△ 1,129	△ 374	△ 225	△ 98
利益剰余金	△25,864	△26,992	△27,367	△27,592	△27,690



イ 各病院別では、宮崎病院及び延岡病院が純利益を計上し、日南病院は純損失を計上している。日南病院の純損失の額は、前年度に比べ増加している。

ウ 地方公営企業法第17条の2の規定等に基づき一般会計から繰り入れた額は、救急医療、高度特殊医療等の経費に充てるための収益的収入 39億2,976万6千円と企業債償還金等の経費に充てるための資本的収入 23億9,803万5千円で、合計 63億2,780万1千円となっており、地域医療再生基金を活用した延岡病院新救命救急センター建設等により前年度に比べ12億5,975万6千円（24.9%）の増となった。

エ 経営分析による主な経営指標を見ると、収益性及び健全性を示す指標は、概ね向上しているものの、収支不均衡の状態であり、また、流動比率等が全国比率を下回るなど、依然として厳しい状況である。（79頁参照）

（審査意見）

病院事業は、少子高齢化の進展、疾病構造の変化、医療制度改革等の医療を取り巻く環境が大きく変化する中、良質で高度な医療を効果的、安定的に提供することが求められており、県立病院が県民の期待に応え、その使命と役割を果たしていくための魅力ある病院づくりに取り組んでいる。

しかしながら、経営状況は平成9年度に赤字に転じて以降、累積欠損金が増加し、その経営は厳しい状況であった。

このため、「宮崎県病院事業中期経営計画」（平成18年度～22年度）に続き、平成23年2月には「第二期宮崎県病院事業中期経営計画」（以下「第二期計画」という。）を策定し、医師等のスタッフ確保に努めながら各病院の経営改善を推進し、第二期計画の最終年度である平成25年度には、病院事業全体での収支均衡を目指すこととしている。

しかしながら、第二期計画初年度の平成23年度決算では、目標を2億5,000万円上回って計画を達成したものの、平成24年度決算では、目標を9,400万円下回る結果となった。

今後の病院事業については、第二期計画の目標達成に努めるとともに、第二期計画までの経営改善の成果や課題を踏まえた新しい経営計画の策定により、更なる経営改善を推進することが望まれる。

第二期中期経営計画の収支状況

（単位：百万円）

年 度	23年度	24年度	25年度
収支差 計画 ①	△ 475	△ 4	89
収支差 決算 ②	△ 225	△98	—
計画比 ②-①	250	△94	—

ア 医師の確保等について

高度・専門医療の水準を維持・向上させ、診療収入の増収を図るためには、医師の確保が極めて重要な課題である。これまでも様々な取組が行われてきた結果、平成24年度末の医師数は前年度に比べ4人増の178名となった。

これにより、延岡病院において診療を再開する科も出たが、依然として延岡病院及び日南病院において一部の診療科が休診のままで、十分な医師数の確保ができていない状況にある。

このため、大学等の関係機関への積極的な働きかけを行うとともに、医療秘書の配置による業務負担軽減、院内一時保育体制の整備等の受入れ環境の改善が行われているところであるが、今後とも医師の確保に向けて、積極的な取組が望まれる。

また、臨床研修医についても、その確保に向けて民間企業等が主催する病院合同説明会への参加や医学生向けの県立病院バスツアーの開催、医療専門誌を活用した就業環境のPR等が行われているが、引き続き積極的な取組が望まれる。

さらに、より質の高い医療を県民に提供するためには、医師以外の医療スタッフの確保や育成が重要である。看護師及び技師等の経験者採用や、認定看護師の確保・育成など、積極的な取組が望まれる。

医師数の推移

(単位：人)

年 度		24年度末	23年度末	22年度末
医 師 数		178	174	171
内 訳	宮崎病院	88	84	83
	延岡病院	54	52	52
	日南病院	36	38	36

イ 収益の確保と費用削減への取組について

収益の状況を医業収支比率（医業費用に対する医業収益の割合）で見ると、入院収益が減少したものの、減価償却費も減少したため、前年度に比べ0.5ポイント増の92.3%となっている。全国の黒字の公立病院（96.4%、23年度決算）に比べまだ低い状況にあるため、今後とも、収益の確保を積極的に図ることが望まれる。

また、費用では、減価償却費の減少のほか材料費について医薬品の一括共同購入や診療材料調達業務の委託等による削減が図られており、医業収益に対する医療材料費の比率は前年度に比べ0.7ポイント減の26.6%となっている。

しかし、全国の黒字の公立病院（24.0%、23年度決算）に比べ高い状況にあるため、引き続き費用削減への取組を進めることが望まれる。

医業収支比率及び医業収益対医療材料費比率の推移

(単位：%)

年 度	24年度	23年度	22年度	全国(23年度) 黒字病院
医業収支比率	92.3	91.8	90.7	96.4
医業収益対医療 材料費比率	26.6	27.3	26.7	24.0

(注) 比率の算式及び説明は91頁を参照

全国は地方公共団体が開設した自治体病院（地方公営企業法適用）の黒字病院平均

ウ 診療機能の充実について

延岡病院においては、ヘリポートを併設した新救命救急センターの運用を開始した。県立病院は各地域における救急医療の要であることから、今後とも県民が安心できる救急医療体制への取組が望まれる。

エ 診療報酬制度に的確に対応した取組について

各病院においては、データ提出加算や感染症防止対策加算等の新たな施設基準の取得を行った。

良質な医療の提供と収益の向上を図る観点から、今後とも診療報酬制度に的確に対応した取組が望まれる。

オ 医業未収金の解消について

患者自己負担分の医業未収金は1億4,322万9千円で、前年度に比べ961万2千円(6.3%)の減となった。

これは、各病院において、窓口での指導強化や電話による督促、未収金徴収員の戸別訪問等を行うことにより、医業未収金の発生防止及び解消に向け努力がなされたことによるものである。

しかしながら、未収金は依然として多額となっているため、今後とも組織一体となって解消への取組を進めることが望まれる。

カ 地方公営企業会計制度の会計基準見直しへの対応について

平成24年1月の地方公営企業法施行令等の改正により、借入資本金を負債に計上するなど会計基準が大幅に見直され、平成26年度予算及び決算から適用されることとされている。

退職給与引当金の義務化に先行し、平成24年度から全ての病院で退職給与金の引当を行うなど、今回の改正への対応が進められているが、制度改正を踏まえた経営基盤の強化とともに、諸規定の改正など施行に向けての準備強化が望まれる。

(2) 各 論

① 宮崎病院

平成24年度の事業収益は121億6,979万8千円で、前年度に比べ535万5千円(0.0%)の減となり、事業費用は119億9,067万6千円で、前年度に比べ1億1,960万4千円(1.0%)の増となった。その結果、純利益は1億7,912万1千円で7期連続の黒字となり、当年度末累積欠損金は62億7,317万1千円となった。

このうち、医業収益は108億4,439万2千円で、入院収益及び外来収益の増加により、前年度に比べ8,424万1千円(0.8%)の増となった。

医業費用は116億4,596万1千円で、給与費及び経費の増加により、前年度に比べ1億2,618万5千円(1.1%)の増となった。

(審査意見)

全県レベルの中核病院として、民間の医療機関等との機能分担を図りながら、その特色である多数の診療科の連携による総合性を活かしたがん治療センター等の診療機能の充実や、専門性の高い医療の提供に努めている。

また、平成21年4月に開設した精神医療センターについては、身体疾患を合併する認知症高齢患者等、民間医療機関では対応困難な患者の受入が可能であるため、精神疾患に関する全県レベルの中核病院としてその充実に努めている。

平成24年度は、心臓血管撮影装置や全身用CT撮影装置の更新を行うなど診療機能の充実を図るとともに、診療棟のリニューアル工事を行った。

このような中、浸水対策や大規模地震対策など基幹災害拠点病院としての機能充実に図る観点から、大規模な改修等を伴う整備の検討が行われている。

今後とも、診療体制の充実、施設等の整備を図り、引き続き経営改善に向け努力するとともに、災害時への積極的な対応が望まれる。

② 延岡病院

事業収益は91億2,203万6千円で、前年度に比べ8,705万3千円(1.0%)の増となり、事業費用は89億6,985万7千円で、前年度に比べ3億3,788万5千円(3.6%)の減となった。その結果、純利益は1億5,217万9千円と平成6年度以来18年ぶりの黒字となり、当年度末累積欠損金は75億3,324万8千円に縮小した。

このうち、医業収益は80億696万7千円で、外来収益の増加により、前年度に比べ6,339万8千円(0.8%)の増となった。

医業費用は83億2,425万3千円で、給与費及び経費が増加したものの減価償却費及び材料費の減少により、前年度に比べ3億401万3千円(3.5%)の減となった。

(審査意見)

県北地域唯一の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担うとともに、地域医療支援病院^(注)として地域の医療機関との連携を着実に進めている。

平成24年度は、ヘリポートを併設した新救命救急センターを整備するとともに、新電子カルテシステム及び病児等保育施設の運用を開始した。

しかしながら、一方では、診療を再開した診療科もあるが依然として一部診療科が休診となっているなど診療機能が十分発揮できない状況にある。

今後とも、医師の確保等に努めるとともに、地域の医療機関との機能分担を更に推進し、一層の経営改善に向けた努力が望まれる。

(注) 地域医療支援病院とは、紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用の実施等を通じて、第一線の地域医療を担うかかりつけ医等を支援する能力を備え、地域医療の確保を図る病院で、医療法に基づき知事が承認する。

③ 日南病院

事業収益は 53億3,871万4千円で、前年度に比べ 2億5,545万7千円 (4.6%) の減となり、事業費用は 57億6,766万7千円で、前年度に比べ 8,281万円 (1.4%) の減となった。その結果、純損失は 4億2,895万3千円となり、当年度末累積欠損金は 138億8,309万2千円となった。

このうち、医業収益は 45億2,995万2千円で、入院収益及び外来収益の減少により、前年度に比べ 2億6,309万1千円 (5.5%) の減となった。

医業費用は 53億7,103万5千円で、経費及び資産減耗費が増加したものの材料費及び減価償却費の減少により、前年度に比べ 6,583万6千円 (1.2%) の減となった。

(審査意見)

日南串間医療圏唯一の総合的な医療機関として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担っており、地域の医療機関との連携を強化し、地域医療支援病院の承認を目指している。

平成24年度は、歯科用X線撮影装置の導入や全身X線CT撮影装置の更新を行うなど診療機能の充実を図った。

しかしながら、依然として一部診療科が休診となっているなど診療機能が十分発揮できない状況にある。

今後とも、地域総合医育成サテライトセンターによる医師確保等により、地域の中核病院としての診療体制の充実を図り、一層の経営改善に向けた努力が望まれる。

2 事業の状況

県立病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するために、宮崎、延岡、日南の3病院を経営するもので、平成24年度末日現在の許可病床数は1,447床（稼働病床数1,215床）、正規職員数は1,376人である。

平成24年度の患者の利用状況は、延べ入院患者数338,204人、延べ外来患者数336,712人の合計674,916人となっており、前年度に比べ、23,236人（3.3%）の減となっている。

1日当たりの平均患者数は、入院927人、外来1,374人の合計2,301人で、前年度に比べ、84人（3.5%）の減となっている。

また、患者1人1日当たり診療収入は、入院53,080円、外来12,761円となっており、前年度に比べ、入院1,182円（2.3%）の増、外来533円（4.4%）の増となっている。

利用患者数及び病床利用率の状況

（単位：床，人，％）

区分	24年度				23年度				対23年度比較				
	許可 病床数	延べ 患者数 (A)	1日 平均 患者数	病床 利用率	許可 病床数	延べ 患者数 (B)	1日 平均 患者数	病床 利用率	許可 病床数	延べ 患者数 (A)-(B)	1日 平均 患者数	比率 (A)/(B)	
入院	宮崎病院	653 (548)	144,568	396	60.7 (72.3)	653 (548)	152,522	417	63.8 (75.9)	0 (0)	△ 7,954	△ 21	94.8
	延岡病院	460 (386)	116,153	318	69.2 (82.4)	460 (386)	112,621	308	66.9 (79.7)	0 (0)	3,532	10	103.1
	日南病院	334 (281)	77,483	212	63.6 (75.5)	340 (281)	83,428	228	67.0 (81.1)	-6 (0)	△ 5,945	△ 16	92.9
	計	1,447 (1,215)	338,204	927	64.0 (76.3)	1,453 (1,215)	348,571	952	65.5 (78.3)	-6 (0)	△ 10,367	△ 25	97.0
外来	宮崎病院	/	163,339	667	/	170,322	698	/	/	△ 6,983	△ 31	95.9	
	延岡病院	/	93,265	381	/	90,431	371	/	/	2,834	10	103.1	
	日南病院	/	80,108	327	/	88,828	364	/	/	△ 8,720	△ 37	90.2	
	計	/	336,712	1,374	/	349,581	1,433	/	/	△ 12,869	△ 59	96.3	
合計	/	674,916	2,301	/	698,152	2,385	/	/	△ 23,236	△ 84	96.7		

- (注) 1 表中の()内は稼働病床数に係るものである。
2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

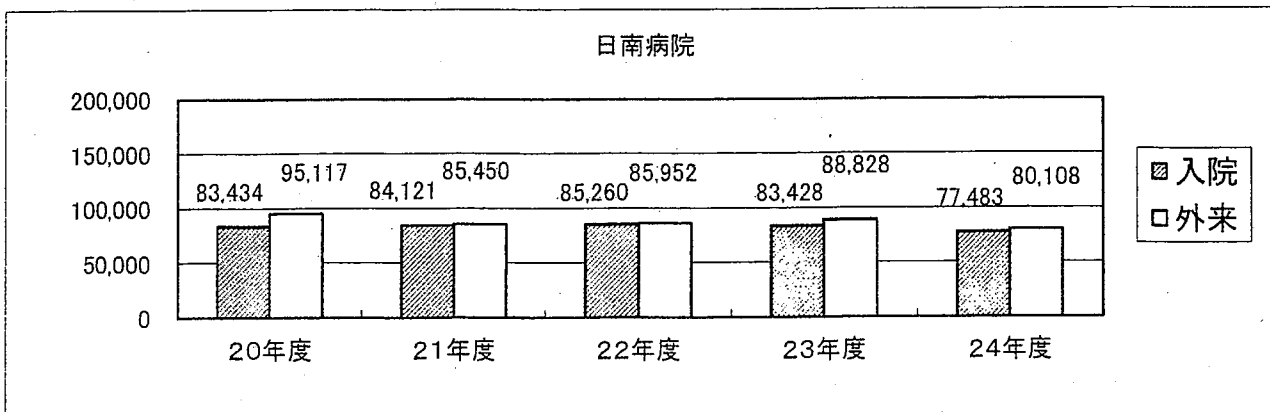
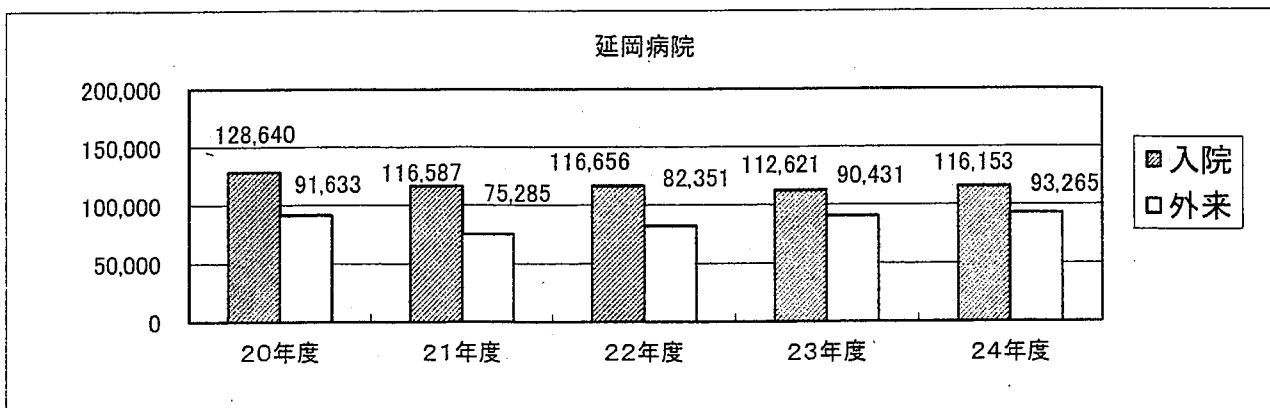
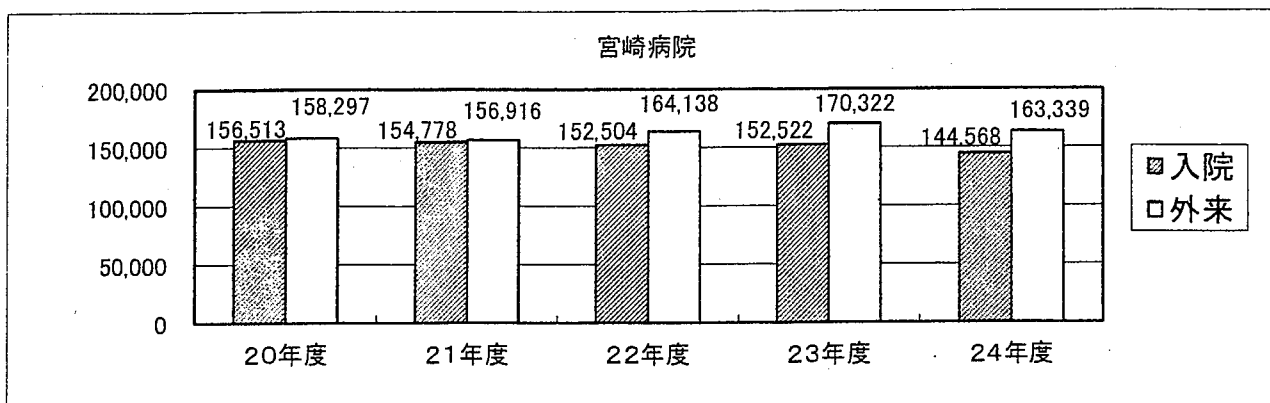
患者1人1日当たり診療収入の状況

(単位：円，%)

区分	24年度 (A)	23年度 (B)	対23年度比較	
			金額 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
入院	53,080	51,898	1,182	102.3
外来	12,761	12,228	533	104.4

延べ患者数の推移

(単位：人)



3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
病院事業収益	27,317,725,000	26,647,543,064	△ 670,181,936
医業収益	24,108,678,000	23,395,507,714	△ 713,170,286
医業外収益	3,209,047,000	3,252,035,350	42,988,350
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 16,986,966円が含まれており、その内訳は、医業収益に係るもの 14,196,738円、医業外収益に係るもの 2,790,228円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	27,685,019,000	26,742,745,821	942,273,179
医業費用	26,772,629,000	25,844,548,120	928,080,880
医業外費用	909,390,000	898,197,701	11,192,299
特別損失	0	0	0
予備費	3,000,000	0	3,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 503,312,472円が含まれており、その内訳は、医業費用に係るもの 503,298,707円、医業外費用に係るもの 13,765円である。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
病院事業収益	27,317,725,000	26,647,543,064
病院事業費用	27,685,019,000	26,742,745,821
差 引	△ 367,294,000	△ 95,202,757

ア 病院事業収益の決算額は、予算額に比べ 670,181,936円の減となっている。

これは、医業収益の外来収益が 158,744,156円の増となったものの、入院収益が 878,318,605円の減となったことによるものである。

イ 病院事業費用の決算額は、予算額に比べ 942,273,179円の不用額を生じている。

これは、主として医業費用の材料費が 470,478,954円、給与費が 403,974,698円不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	5,531,613,000	5,215,935,000	△ 315,678,000
企 業 債 金	3,137,100,000	2,817,900,000	△ 319,200,000
一 般 会 計 出 資 金	0	0	0
一 般 会 計 負 担 金	2,394,513,000	2,398,035,000	3,522,000
一 般 会 計 借 入 金	0	0	0
補 助 金	0	0	0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0
そ の 他 資 本 収 入	0	0	0

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	7,353,027,000	6,658,559,709	0	694,467,291
建 設 改 良 費	4,300,599,000	4,214,133,614	0	86,465,386
開 発 費	144,968,000	37,968,000	0	107,000,000
企 業 債 償 還 金	2,406,460,000	2,406,458,095	0	1,905
長 期 借 入 金 償 還 金	0	0	0	0
一 般 会 計 借 入 金 償 還 金	500,000,000	0	0	500,000,000
投 資 費	0	0	0	0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 202,475,774円が含まれており、その内訳は、建設改良費に係るもの 200,667,774円、開発費に係るもの 1,808,000円である。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	5,531,613,000	5,215,935,000
資 本 的 支 出	7,353,027,000	6,658,559,709
資 差 引	△ 1,821,414,000	△ 1,442,624,709

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 315,678,000円の減となっている。

これは、企業債が 319,200,000円の減となったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 694,467,291円の不用額を生じている。

これは、一般会計借入金償還金が 500,000,000円不用となったことによるものである。

ウ 資本的収支においては、1,442,624,709円の不足額を生じている。

これについては、損益勘定留保資金 1,440,263,240円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,361,469円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	24年度	23年度	対23年度比較	
			金 額	比 率
医業収益	23,381,310,976	23,496,763,131	△ 115,452,155	99.5
医業費用	25,341,249,413	25,584,912,828	△ 243,663,415	99.0
医業利益	△ 1,959,938,437	△ 2,088,149,697	128,211,260	—
医業外収益	3,249,236,828	3,183,887,105	65,349,723	102.1
医業外費用	1,386,950,510	1,444,379,079	△ 57,428,569	96.0
医業外利益	1,862,286,318	1,739,508,026	122,778,292	107.1
経常利益	△ 97,652,119	△ 348,641,671	250,989,552	—
特別利益	0	123,656,812	△ 123,656,812	皆減
特別損失	0	0	0	—
事業収益	26,630,547,804	26,804,307,048	△ 173,759,244	99.4
事業費用	26,728,199,923	27,029,291,907	△ 301,091,984	98.9
当年度純利益	△ 97,652,119	△ 224,984,859	127,332,740	—

(7) 医業収支

医業収益が減少しているのは、外来収益が22,118,743円増加したものの入院収益が138,461,453円の減となったことによるものである。

また、医業費用が減少しているのは、経費が170,706,462円、給与費が134,451,305円増加したものの減価償却費が396,222,975円、材料費が199,695,263円の減となったことによるものである。

(イ) 医業外収支

医業外収益が増加しているのは、主として一般会計負担金が33,115,500円、その他医業外収益が32,279,024円の増となったことによるものである。

また、医業外費用が減少しているのは、主として支払利息及び企業債取扱諸費が46,110,212円の減となったことによるものである。

(ウ) 特別利益

特別利益の皆減は、富養園跡地（一部）の固定資産売却完了によるものである。

(エ) 損 益

当年度は、97,652,119円の純損失となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金（未処理欠損金）

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処理欠損金 (A)	△ 27,591,859,371
前年度欠損金処理額 (B)	0
繰越欠損金年度末残高 (A-B)	△ 27,591,859,371
当年度純損失 (C)	△ 97,652,119
当年度未処理欠損金 (A-B+C)	△ 27,689,511,490

(4) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	142,299,549	0	0	142,299,549
国庫補助金	1,673,127,350	0	0	1,673,127,350
一般会計負担金	24,312,086,873	2,398,035,000	0	26,710,121,873
その他資本剰余金	111,273,437	0	0	111,273,437
資本剰余金 合計	26,238,787,209	2,398,035,000	0	28,636,822,209

ウ 欠損金処理計算書（案）

当年度未処理欠損金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当 年 度 末 残 高	42,898,709,050	28,636,822,209	△ 27,689,511,490
議会の議決による処分量	0	△ 10,500,000	10,500,000
欠損補填	0	△ 10,500,000	10,500,000
処 分 後 残 高	42,898,709,050	28,626,322,209	(繰越欠損金) △ 27,679,011,490

(注) 資本金は、自己資本金 12,743,395,760円と借入資本金 30,155,313,290円の合計額である。

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	24年度末	23年度末	対23年度末比較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	36,087,263,450	33,970,257,085	2,117,006,365	106.2
有形固定資産	35,714,008,604	33,936,177,507	1,777,831,097	105.2
無形固定資産	372,754,846	33,579,578	339,175,268	1,110.1
投 資	500,000	500,000	0	100.0
流 動 資 産	15,195,171,791	13,484,168,580	1,711,003,211	112.7
現金預金	5,682,229,227	4,899,310,001	782,919,226	116.0
未 収 金	5,000,062,128	3,951,473,879	1,048,588,249	126.5
貯 蔵 品	193,974,884	181,945,196	12,029,688	106.6
その他流動資産	4,318,905,552	4,451,439,504	△ 132,533,952	97.0
繰 延 勘 定	1,106,728,320	993,982,084	112,746,236	111.3
控除対象外消費税額	1,041,688,320	957,882,084	83,806,236	108.7
開 発 費	65,040,000	36,100,000	28,940,000	180.2
資 産 合 計	52,389,163,561	48,448,407,749	3,940,755,812	108.1
固 定 負 債	790,274,219	490,274,219	300,000,000	161.2
他会計借入金	0	0	0	—
引 当 金	790,274,219	490,274,219	300,000,000	161.2
流 動 負 債	7,752,869,573	6,823,938,547	928,931,026	113.6
未 払 金	3,324,089,199	2,259,886,827	1,064,202,372	147.1
前 受 金	0	0	0	—
その他流動負債	4,428,780,374	4,564,051,720	△ 135,271,346	97.0
負 債 合 計	8,543,143,792	7,314,212,766	1,228,931,026	116.8
資 本 金	42,898,709,050	42,487,267,145	411,441,905	101.0
自己資本金	12,743,395,760	12,743,395,760	0	100.0
借入資本金	30,155,313,290	29,743,871,385	411,441,905	101.4
剰 余 金	947,310,719	△ 1,353,072,162	2,300,382,881	—
資本剰余金	28,636,822,209	26,238,787,209	2,398,035,000	109.1
利益剰余金	△27,689,511,490	△27,591,859,371	△ 97,652,119	—
資 本 合 計	43,846,019,769	41,134,194,983	2,711,824,786	106.6
負債・資本合計	52,389,163,561	48,448,407,749	3,940,755,812	108.1

(7) 資 産

- a 有形固定資産が増加しているのは、主として器械備品の増によるものである。
- b 無形固定資産が増加しているのは、主として新電子カルテシステムの導入に伴うその他無形固定資産の増によるものである。
- c 現金預金が増加しているのは、主として普通預金の増によるものである。
- d 未収金が増加しているのは、主として一般会計負担金など、その他未収金の増によるものである
- e その他流動資産が減少しているのは、主として病院相互間における短期貸付金の減によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 引当金が増加しているのは、退職給与引当金の引当によるものである。
- b 未払金が増加しているのは、主として器械備品など、その他未払金の増によるものである。
- c その他流動負債が減少しているのは、主として病院相互間における短期借入金金の減によるものである。
- d 借入資本金が増加しているのは、主として新電子カルテシステムの導入に伴う企業債の増によるものである。
- e 資本剰余金が増加しているのは、主として地域医療再生基金を活用した事業に係る一般会計負担金の増によるものである。

イ 資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益	19,014,081,890	医 業 費 用	21,693,541,661
医 業 外 収 益	123,978,625	医 業 外 費 用	739,456,498
企 業 債	2,817,900,000	建 設 改 良 費	2,834,912,715
一般会計繰入金・一般会計補助金	5,052,823,600	開 発 費	33,022,500
補 助 金	40,291,552	企 業 債 償 還 金	2,406,458,095
未 収 金	3,795,243,792	一般会計借入金償還金	0
一 時 借 入 金	0	未 払 金	2,259,886,827
そ の 他	179,357,372	一 時 借 入 金 返 済 金	0
		そ の 他	273,479,309
小 計	31,023,676,831		
前年度繰越金	4,899,310,001		
合 計	35,922,986,832	合 計	30,240,757,605
翌年度繰越額 (収支差引額)	5,682,229,227		

受入資金 35,922,986,832円から支払資金 30,240,757,605円を差し引いた 5,682,229,227円は翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関等から提出された残高証明書等と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項	目	24年度	23年度	22年度	全国(23年度)	
					総計	うち赤字病院
収	総資本利益率 (%)	△0.19	△0.71	△0.75	0.14	2.13
	総資本回転率 (回)	0.46	0.48	0.47	0.52	0.53
益	医業収益医業利益率 (%)	△ 8.4	△ 8.9	△10.3	△ 8.3	△3.8
	医業収益経常利益率 (%)	△ 0.4	△ 1.5	△ 1.6	0.3	4.0
性	医業収支比率 (%)	92.3	91.8	90.7	92.3	96.4
健	自己資本構成比率 (%)	26.1	23.5	21.4	35.7	39.9
全	固定資産対長期資本比率 (%)	80.8	81.6	83.8	82.2	80.1
性	流動比率 (%)	196.0	197.6	182.3	299.4	323.0

(注) 各指標の算式及び説明は91頁を参照

全国は地方公共団体が開設した自治体病院（地方公営企業法適用）の平均

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 総資本利益率は、前年度を 0.52ポイント上回っており、経営効率は向上している。

これは、主として減価償却費等の医業費用が減少したことにより経常損失が減少したためである。

b 総資本回転率は、前年度を 0.02ポイント下回っており、わずかながら総資本の運用効率が下がっている。

これは、主として入院収益等の医業収益が減少したためである。

c 医業収益医業利益率は、前年度を 0.5ポイント、医業収益経常利益率は 1.1ポイント、医業収支比率は 0.5ポイント上回っており、医業事業の成果は向上している。

これは、主として減価償却費等の医業費用が減少したことにより医業損失が減少したためである。

(4) 以上のとおり、収益性については一部の指標を除き概ね向上しているが、医業費用が医業収益を上回った収支不均衡の状態であり、引き続き厳しい状況にある。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 自己資本構成比率は、前年度を 2.6ポイント上回っており、経営の安定性は向上している。

これは、主として地域医療再生基金を活用した事業等に係る一般会計負担金の増により資本剰余金が増えたためである。

b 固定資産対長期資本比率は、前年度を 0.8ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合は向上している。

これは、主として地域医療再生基金を活用した事業等に係る一般会計負担金の増により資本剰余金が増えたためである。

c 流動比率は、前年度を 1.6ポイント下回っており、短期的な支払能力は低下している。

これは、主として器械備品に係る未払金の増加に伴い流動負債が増加したためである。

(イ) 以上のとおり、健全性については、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は前年度に引き続き向上しているものの、流動比率は前年度を下回っている。

また、自己資本構成比率及び流動比率は全国比率を下回っており、依然として厳しい状況である。

附表 1 比較損益計算書

区 分	24年度		
	金 額	構成比	対医業 収益比率
病院事業収益	26,630,547,804	100.0	113.9
医業収益	23,381,310,976	87.8	100.0
入院収益	17,951,843,587	67.4	76.8
外来収益	4,296,685,505	16.1	18.4
一般会計負担金	813,070,000	3.1	3.5
その他医業収益	319,711,884	1.2	1.4
医業外収益	3,249,236,828	12.2	13.9
受取利息配当金	7,436,674	0.0	0.0
一般会計負担金	2,519,103,600	9.5	10.8
一般会計補助金	597,592,000	2.2	2.6
補助金	40,291,552	0.2	0.2
患者外給食収益	0	0.0	0.0
受託事業収益	761,905	0.0	0.0
その他医業外収益	84,051,097	0.3	0.4
特別利益	0	0.0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0.0
その他特別利益	0	0.0	0.0
病院事業費用	26,728,199,923	100.0	114.3
医業費用	25,341,249,413	94.8	108.4
給与費	13,171,368,221	49.3	56.3
材料費	6,418,956,145	24.0	27.5
経費	3,746,705,937	14.0	16.0
減価償却費	1,814,945,734	6.8	7.8
資産減耗費	92,303,965	0.3	0.4
研究研修費	96,969,411	0.4	0.4
医業外費用	1,386,950,510	5.2	5.9
支払利息及び企業債取扱諸費	731,049,298	2.7	3.1
患者外給食材料費	0	0.0	0.0
受託事業費	0	0.0	0.0
雑損	532,373,143	2.0	2.3
繰延勘定償却	123,528,069	0.5	0.5
特別損失	0	0.0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0.0
臨時損失	0	0.0	0.0
過年度損益修正損失	0	0.0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0.0
当年度純利益	△ 97,652,119	—	—
前年度繰越利益剰余金	△ 27,591,859,371	—	—
当年度未処分利益剰余金	△ 27,689,511,490	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

23年度			対23年度比較	
金額	構成比	対医業 収益比率	増減額	比率
円	%	%	円	%
26,804,307,048	100.0	114.1	△ 173,759,244	99.4
23,496,763,131	87.7	100.0	△ 115,452,155	99.5
18,090,305,040	67.5	77.0	△ 138,461,453	99.2
4,274,566,762	15.9	18.2	22,118,743	100.5
804,363,000	3.0	3.4	8,707,000	101.1
327,528,329	1.2	1.4	△ 7,816,445	97.6
3,183,887,105	11.9	13.6	65,349,723	102.1
5,302,953	0.0	0.0	2,133,721	140.2
2,485,988,100	9.3	10.6	33,115,500	101.3
613,176,000	2.3	2.6	△ 15,584,000	97.5
26,695,598	0.1	0.1	13,595,954	150.9
0	0.0	0.0	0	—
952,381	0.0	0.0	△ 190,476	80.0
51,772,073	0.2	0.2	32,279,024	162.3
123,656,812	0.5	0.5	△ 123,656,812	皆減
123,656,812	0.5	0.5	△ 123,656,812	皆減
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
27,029,291,907	100.0	115.0	△ 301,091,984	98.9
25,584,912,828	94.7	108.9	△ 243,663,415	99.0
13,036,916,916	48.2	55.5	134,451,305	101.0
6,618,651,408	24.5	28.2	△ 199,695,263	97.0
3,575,999,475	13.2	15.2	170,706,462	104.8
2,211,168,709	8.2	9.4	△ 396,222,975	82.1
53,414,021	0.2	0.2	38,889,944	172.8
88,762,299	0.3	0.4	8,207,112	109.2
1,444,379,079	5.3	6.1	△ 57,428,569	96.0
777,159,510	2.9	3.3	△ 46,110,212	94.1
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
548,669,978	2.0	2.3	△ 16,296,835	97.0
118,549,591	0.4	0.5	4,978,478	104.2
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
△ 224,984,859	—	—	127,332,740	—
△ 27,366,874,512	—	—	△ 224,984,859	—
△ 27,591,859,371	—	—	△ 97,652,119	—

附表 1-2 病院別比較損益計算書

区 分	宮 崎 病 院			
	24年度	23年度	対23年度比較	
	金 額	金 額	増減額	比率
病院事業収益	千円 12,169,798	千円 12,175,153	千円 △ 5,355	% 100.0
医業収益	10,844,392	10,760,151	84,241	100.8
入院収益	8,169,387	8,162,087	7,300	100.1
外来収益	2,201,857	2,135,041	66,816	103.1
一般会計負担金	343,840	341,763	2,077	100.6
その他医業収益	129,309	121,260	8,049	106.6
医業外収益	1,325,406	1,291,345	34,061	102.6
受取利息配当金	3,330	2,263	1,067	147.1
一般会計負担金	980,094	967,454	12,640	101.3
一般会計補助金	266,264	272,852	△ 6,588	97.6
補患者外給食収益	26,396	16,098	10,298	164.0
受託事業収益	0	0	0	—
その他医業外収益	762	952	△ 190	80.0
特別利益	48,560	31,725	16,835	153.1
固定資産売却益	0	123,657	△ 123,657	皆減
過年度損益修正益	0	123,657	△ 123,657	皆減
その他特別利益	0	0	0	—
病院事業費用	11,990,676	11,871,072	119,604	101.0
医業費用	11,645,961	11,519,776	126,185	101.1
給材経減資産研究	6,145,001	6,077,680	67,321	101.1
与料	3,208,017	3,237,822	△ 29,805	99.1
償却	1,610,155	1,545,253	64,902	104.2
減価償却	587,889	588,198	△ 309	99.9
資産減耗	48,834	29,984	18,850	162.9
研究修費	46,065	40,839	5,226	112.8
医業外費用	344,716	351,297	△ 6,581	98.1
支払利息及び企業債取扱諸費	59,223	65,428	△ 6,205	90.5
患者外給食材料費	0	0	0	—
受託事業費	0	0	0	—
雑損	253,916	255,658	△ 1,742	99.3
繰延勘定償却	31,577	30,211	1,366	104.5
特別損失	0	0	0	—
固定資産売却損失	0	0	0	—
臨時損失	0	0	0	—
過年度損益修正損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	179,121	304,080	△ 124,959	—
前年度繰越利益剰余金	△ 6,452,293	△ 6,756,373	304,080	—
当年度未処分利益剰余金	△ 6,273,171	△ 6,452,293	179,122	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

延岡病院				日南病院			
24年度	23年度	対23年度比較		24年度	23年度	対23年度比較	
金額	金額	増減額	比率	金額	金額	増減額	比率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
9,122,036	9,034,983	87,053	101.0	5,338,714	5,594,171	△ 255,457	95.4
8,006,967	7,943,569	63,398	100.8	4,529,952	4,793,043	△ 263,091	94.5
6,422,901	6,438,190	△ 15,289	99.8	3,359,556	3,490,027	△ 130,471	96.3
1,215,740	1,126,712	89,028	107.9	879,089	1,012,814	△ 133,725	86.8
269,982	266,115	3,867	101.5	199,248	196,485	2,763	101.4
98,345	112,551	△ 14,206	87.4	92,059	93,717	△ 1,658	98.2
1,115,069	1,091,414	23,655	102.2	808,763	801,128	7,635	101.0
4,107	3,039	1,068	135.1	0	0	0	—
875,628	861,808	13,820	101.6	663,382	656,726	6,656	101.0
199,385	208,449	△ 9,064	95.7	131,943	131,875	68	100.1
10,988	8,482	2,506	129.5	2,908	2,116	792	137.4
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
24,961	9,636	15,325	259.0	10,529	10,411	118	101.1
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
8,969,857	9,307,742	△ 337,885	96.4	5,767,667	5,850,477	△ 82,810	98.6
8,324,253	8,628,266	△ 304,013	96.5	5,371,035	5,436,871	△ 65,836	98.8
4,231,254	4,160,118	71,136	101.7	2,795,113	2,799,119	△ 4,006	99.9
2,173,718	2,256,714	△ 82,996	96.3	1,037,222	1,124,115	△ 86,893	92.3
1,261,069	1,208,018	53,051	104.4	875,481	822,728	52,753	106.4
615,184	956,786	△ 341,602	64.3	611,872	666,185	△ 54,313	91.8
8,681	13,046	△ 4,365	66.5	34,789	10,385	24,404	335.0
34,346	33,583	763	102.3	16,559	14,340	2,219	115.5
645,604	679,476	△ 33,872	95.0	396,631	413,606	△ 16,975	95.9
413,285	437,853	△ 24,568	94.4	258,542	273,878	△ 15,336	94.4
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
178,861	191,729	△ 12,868	93.3	99,596	101,283	△ 1,687	98.3
53,458	49,894	3,564	107.1	38,493	38,445	48	100.1
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
152,179	△ 272,759	424,938	—	△ 428,953	△ 256,306	△ 172,647	—
△ 7,685,427	△ 7,412,668	△ 272,759	—	△ 13,454,140	△ 13,197,834	△ 256,306	—
△ 7,533,248	△ 7,685,427	152,179	—	△ 13,883,092	△ 13,454,140	△ 428,952	—

附表 2 比較貸借対照表

区 分	24年度末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	36,087,263,450	68.9
(1)有形固定資産	35,714,008,604	68.2
ア土地	4,001,896,323	7.6
イ建物	24,802,627,555	47.3
ウ構築物	606,623,163	1.2
エ器械備品	6,106,529,878	11.7
オ車両	3,806,289	0.0
カその他有形固定資産	0	0.0
キ建設仮勘定	192,525,396	0.4
(2)無形固定資産	372,754,846	0.7
ア電話加入権	1,679,650	0.0
イ電信電話専用施設利用権	0	0.0
ウその他無形固定資産	371,075,196	0.7
エ建設仮勘定	0	0.0
(3)投資	500,000	0.0
アその他投資	500,000	0.0
2 流動資産	15,195,171,791	29.0
(1)現金預金	5,682,229,227	10.8
(2)未収金	5,000,062,128	9.5
(3)有価証券	0	0.0
(4)貯蔵品	193,974,884	0.4
(5)前払費用	0	0.0
(6)前払金	0	0.0
(7)その他流動資産	4,318,905,552	8.2
3 繰延勘定	1,106,728,320	2.1
(1)控除対象外消費税	1,041,688,320	2.0
(2)開発費	65,040,000	0.1
資産合計	52,389,163,561	100.0
4 固定負債	790,274,219	1.5
(1)他会計借入金	0	0.0
(2)引当金	790,274,219	1.5
(3)その他固定負債	0	0.0
5 流動負債	7,752,869,573	14.8
(1)一時借入金	0	0.0
(2)未払金	3,324,089,199	6.3
(3)未払費用	0	0.0
(4)前受金	0	0.0
(5)その他流動負債	4,428,780,374	8.5
6 資本金	42,898,709,050	81.9
(1)自己資本金	12,743,395,760	24.3
(2)借入資本金	30,155,313,290	57.6
ア企業債	29,459,393,290	56.2
イ他会計借入金	695,920,000	1.3
7 剰余金	947,310,719	1.8
(1)資本剰余金	28,636,822,209	54.7
ア受贈財産評価額	142,299,549	0.3
イ国庫補助金	1,673,127,350	3.2
ウ一般会計負担金	26,710,121,873	51.0
エその他資本剰余金	111,273,437	0.2
(2)利益剰余金	△ 27,689,511,490	△ 52.9
ア当年度未処分利益剰余金	△ 27,689,511,490	△ 52.9
負債・資本合計	52,389,163,561	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

23年度末		対23年度末比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
33,970,257,085	70.1	2,117,006,365	106.2
33,936,177,507	70.0	1,777,831,097	105.2
4,001,896,323	8.3	0	100.0
24,844,854,927	51.3	△ 42,227,372	99.8
520,905,277	1.1	85,717,886	116.5
4,530,940,418	9.4	1,575,589,460	134.8
2,725,417	0.0	1,080,872	139.7
0	0.0	0	—
34,855,145	0.1	157,670,251	552.4
33,579,578	0.1	339,175,268	1,110.1
1,679,650	0.0	0	100.0
0	0.0	0	—
31,899,928	0.1	339,175,268	1,163.2
0	0.0	0	—
500,000	0.0	0	100.0
500,000	0.0	0	100.0
13,484,168,580	27.8	1,711,003,211	112.7
4,899,310,001	10.1	782,919,226	116.0
3,951,473,879	8.2	1,048,588,249	126.5
0	0.0	0	—
181,945,196	0.4	12,029,688	106.6
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
4,451,439,504	9.2	△ 132,533,952	97.0
993,982,084	2.1	112,746,236	111.3
957,882,084	2.0	83,806,236	108.7
36,100,000	-0.1	28,940,000	180.2
48,448,407,749	100.0	3,940,755,812	108.1
490,274,219	1.0	300,000,000	161.2
0	0.0	0	—
490,274,219	1.0	300,000,000	161.2
0	0.0	0	—
6,823,938,547	14.1	928,931,026	113.6
0	0.0	0	—
2,259,886,827	4.7	1,064,202,372	147.1
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
4,564,051,720	9.4	△ 135,271,346	97.0
42,487,267,145	87.7	411,441,905	101.0
12,743,395,760	26.3	0	100.0
29,743,871,385	61.4	411,441,905	101.4
29,047,951,385	60.0	411,441,905	101.4
695,920,000	1.4	0	100.0
△ 1,353,072,162	△ 2.8	2,300,382,881	—
26,238,787,209	54.2	2,398,035,000	109.1
142,299,549	0.3	0	100.0
1,673,127,350	3.5	0	100.0
24,312,086,873	50.2	2,398,035,000	109.9
111,273,437	0.2	0	100.0
△ 27,591,859,371	△ 57.0	△ 97,652,119	—
△ 27,591,859,371	△ 57.0	△ 97,652,119	—
48,448,407,749	100.0	3,940,755,812	108.1

附表 2-2 病院別比較貸借対照表

区 分	宮 崎 病 院			
	24年度末	23年度末	対23年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	比 率
	千円	千円	千円	%
1 固 定 資 産	12,731,228	11,995,834	735,394	106.1
(1) 有 形 固 定 資 産	12,717,388	11,977,151	740,237	106.2
ア 土 地	751,749	751,749	0	100.0
イ 建 物	8,904,686	9,008,892	△ 104,206	98.8
ウ 構 築 物 品	251,687	242,472	9,215	103.8
エ 器 械 備 品	2,761,702	1,969,467	792,235	140.2
オ 車 輛	250	250	0	100.0
カ その他有形固定資産	0	0	0	—
キ 建 設 仮 勘 定	47,313	4,321	42,992	1,095.0
(2) 無 形 固 定 資 産	13,340	18,183	△ 4,843	73.4
ア 電 話 加 入 権	453	453	0	100.0
イ 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権	0	0	0	—
ウ その他無形固定資産	12,888	17,731	△ 4,843	72.7
エ 建 設 仮 勘 定	0	0	0	—
(3) 投 資	500	500	0	100.0
ア その他投資	500	500	0	100.0
2 流 動 資 産	6,662,201	5,635,550	1,026,651	118.2
(1) 現 金 預 金	3,021,316	1,932,582	1,088,734	156.3
(2) 未 収 金	2,027,016	1,861,117	165,899	108.9
(3) 有 価 証 券	0	0	0	—
(4) 貯 蔵 品	92,050	91,574	476	100.5
(5) 前 払 費 用	0	0	0	—
(6) 前 払 金	0	0	0	—
(7) その他流動資産	1,521,819	1,750,278	△ 228,459	86.9
3 繰 延 勘 定	426,081	371,126	54,955	114.8
(1) 控除対象外消費税	393,561	353,076	40,485	111.5
(2) 開 発 費	32,520	18,050	14,470	180.2
資 産 合 計	19,819,511	18,002,510	1,817,001	110.1
4 固 定 負 債	621,191	490,274	130,917	126.7
(1) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—
(2) 引 当 金	621,191	490,274	130,917	126.7
(3) その他固定負債	0	0	0	—
5 流 動 負 債	1,605,396	1,109,831	495,565	144.7
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	—
(2) 未 払 金	1,549,927	1,057,184	492,743	146.6
(3) 未 払 費 用	0	0	0	—
(4) 前 受 金	0	0	0	—
(5) その他流動負債	55,469	52,647	2,822	105.4
6 資 本 金	13,334,892	13,023,568	311,324	102.4
(1) 自 己 資 本 金	8,298,970	8,298,970	0	100.0
(2) 借 入 資 本 金	5,035,922	4,724,598	311,324	106.6
ア 企 業 債	4,649,700	4,338,376	311,324	107.2
イ 他 会 計 借 入 金	386,222	386,222	0	100.0
7 剰 余 金	4,258,031	3,378,836	879,195	126.0
(1) 資 本 剰 余 金	10,531,202	9,831,129	700,073	107.1
ア 受 贈 財 産 評 価 額	26,677	26,677	0	100.0
イ 国 庫 補 助 金	916,364	916,364	0	100.0
ウ 一 般 会 計 負 担 金	9,511,678	8,811,605	700,073	107.9
エ その他資本剰余金	76,484	76,484	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 6,273,171	△ 6,452,293	179,122	—
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 6,273,171	△ 6,452,293	179,122	—
負 債 ・ 資 本 合 計	19,819,511	18,002,510	1,817,001	110.1

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

延岡病院				日南病院			
24年度末	23年度末	対23年度比較		24年度末	23年度末	対23年度比較	
金額	金額	増減額	比率	金額	金額	増減額	比率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
13,833,245	12,521,992	1,311,253	110.5	9,522,790	9,452,431	70,359	100.7
13,478,357	12,514,492	963,865	107.7	9,518,264	9,444,534	73,730	100.8
1,339,840	1,339,840	0	100.0	1,910,307	1,910,307	0	100.0
9,836,591	9,501,675	334,916	103.5	6,061,351	6,334,288	△ 272,937	95.7
221,580	126,237	95,343	175.5	133,356	152,196	△ 18,840	87.6
1,955,049	1,513,730	441,319	129.2	1,389,779	1,047,743	342,036	132.6
2,212	2,475	△ 263	89.4	1,344	0	1,344	皆増
0	0	0	—	0	0	0	—
123,085	30,534	92,551	403.1	22,127	0	22,127	皆増
354,888	7,499	347,389	4,732.5	4,526	7,897	△ 3,371	57.3
836	836	0	100.0	391	391	0	100.0
0	0	0	—	0	0	0	—
354,052	6,663	347,389	5,313.7	4,135	7,506	△ 3,371	55.1
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
7,561,601	6,949,888	611,713	108.8	971,369	898,731	72,638	108.1
2,584,378	2,904,988	△ 320,610	89.0	76,535	61,741	14,794	124.0
2,112,625	1,287,057	825,568	164.1	860,421	803,300	57,121	107.1
0	0	0	—	0	0	0	—
67,511	56,681	10,830	119.1	34,414	33,690	724	102.1
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
2,797,087	2,701,162	95,925	103.6	0	0	0	—
399,997	350,229	49,768	114.2	280,650	272,627	8,023	102.9
384,101	339,399	44,702	113.2	264,026	265,407	△ 1,381	99.5
15,896	10,830	5,066	146.8	16,624	7,220	9,404	230.2
21,794,843	19,822,108	1,972,735	110.0	10,774,810	10,623,790	151,020	101.4
102,071	0	102,071	皆増	67,012	0	67,012	皆増
0	0	0	—	0	0	0	—
102,071	0	102,071	皆増	67,012	0	67,012	皆増
0	0	0	—	0	0	0	—
912,852	677,910	234,942	134.7	5,234,621	5,036,197	198,424	103.9
0	0	0	—	0	0	0	—
880,672	643,981	236,691	136.8	893,490	558,722	334,768	159.9
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
32,181	33,930	△ 1,749	94.8	4,341,130	4,477,475	△ 136,345	97.0
17,229,838	17,012,358	217,480	101.3	12,333,979	12,451,341	△ 117,362	99.1
3,036,039	3,036,039	0	100.0	1,408,386	1,408,386	0	100.0
14,193,798	13,976,319	217,479	101.6	10,925,593	11,042,954	△ 117,361	98.9
14,004,993	13,787,514	217,479	101.6	10,804,700	10,922,061	△ 117,361	98.9
188,805	188,805	0	100.0	120,893	120,893	0	100.0
3,550,082	2,131,840	1,418,242	166.5	△ 6,860,802	△ 6,863,748	2,946	—
11,083,330	9,817,267	1,266,063	112.9	7,022,290	6,590,391	431,899	106.6
109,567	109,567	0	100.0	6,056	6,056	0	100.0
539,209	539,209	0	100.0	217,555	217,555	0	100.0
10,401,284	9,135,221	1,266,063	113.9	6,797,160	6,365,261	431,899	106.8
33,270	33,270	0	100.0	1,519	1,519	0	100.0
△ 7,533,248	△ 7,685,427	152,179	—	△ 13,883,092	△ 13,454,140	△ 428,952	—
△ 7,533,248	△ 7,685,427	152,179	—	△ 13,883,092	△ 13,454,140	△ 428,952	—
21,794,843	19,822,108	1,972,735	110.0	10,774,810	10,623,790	151,020	101.4

附表 3 経営分析表

区分及び項目		24年度	23年度	22年度	全国23年度		全国22年度	
					総計	うち黒字病院	総計	うち黒字病院
業 務 概 要	許可病床数 (床)	482	484	484	233	—	234	—
	1日平均入院患者数 (人)	309	317	324	176	202	176	199
	1日平均外来患者数 (人)	458	478	456	419	473	419	470
	許可病床に対する病床利用率 (%)	64.0	65.5	66.6	74.4	79.1	74.8	79.0
	稼働病床に対する病床利用率 (%)	76.3	78.3	79.3	—	—	—	—
	平均在院日数 (日)	15.1	16.0	15.7	19.2	18.2	19.5	18.7
	患者1人1日当たり 診療収入 (円)	入院 53,080	51,898	50,814	41,141	44,893	40,307	43,771
	外来 12,761	12,228	11,969	10,886	11,787	10,606	11,323	
資 産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	26.1	23.5	21.4	35.7	39.9	33.5	39.2
	固定比率 (%)	263.6	298.2	335.1	213.2	185.8	231.4	192.1
	固定資産対長期資本比率 (%)	80.8	81.6	83.8	82.2	80.1	83.9	81.3
	流動比率 (%)	196.0	197.6	182.3	299.4	323.0	279.4	315.4
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.46	0.48	0.47	0.52	0.53	0.52	0.70
	自己資本回転率 (回)	1.86	2.14	2.27	1.51	1.35	1.61	1.73
	固定資産回転率 (回)	0.67	0.68	0.64	0.68	0.71	0.67	0.94
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	-0.19	-0.71	-0.75	0.14	2.13	0.09	2.85
	医業収益医業利益率 (%)	-8.4	-8.9	-10.3	-8.3	-3.8	-8.2	-4.1
	医業収益経常利益率 (%)	-0.4	-1.5	-1.6	0.3	4.0	0.2	4.1
	経常収支比率 (%)	99.6	98.7	98.6	100.2	103.7	100.1	103.7
	医業収支比率 (%)	92.3	91.8	90.7	92.3	96.4	92.4	96.1
	医業収益対医療材料費比率 (%)	26.6	27.3	26.7	23.1	24.0	23.0	23.9
	医業収益対職員給与費比率 (%)	56.3	55.5	56.8	53.5	51.1	53.3	51.1
	実支払利息比率 (%)	3.09	3.28	3.53	2.33	1.77	2.48	1.92
職員1人当たりの医業収益 (千円)	16,992	17,653	17,386	15,675	—	15,796	—	

(注) 1 全国のデータ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑 (財) 地方財務協会) による。

2 医療材料費は、材料費から給食材料費を控除したものである。

3 許可病床数、1日平均入院患者数及び1日平均外来患者数は1病院当たりの平均である。

4 平均在院日数は一般病床についてのものである。

算 式	摘 要
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	
$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(許可)}} \times 100$	
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(稼働)}} \times 100$	
$\frac{\text{延在院患者数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \div 2}$	
$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高いほどよい。高いほど経営は安定することになる。 ※負債・資本合計＝総資本、自己資本金＋剰余金＝自己資本
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合は、固定資産が負債で賄われていることになる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合は、流動資金で賄われていることになる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合は資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回収されたかを示す。 医業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高いが、基準となる数値はない。
$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。 ※経常利益＝医業利益＋医業外利益
$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業事業の成果を示す。 比率は大きいほどよい。 ※医業利益＝医業収益－医業費用
$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	経営活動(医業事業、資金運用等の医業外事業)の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合、経常損失を生じることになる。 ※経常収益＝医業収益＋医業外収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合を示す。 100以下の場合、医業損失を生じることになる。
$\frac{\text{医療材料費(給食材料費を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益から医療材料費(給食材料費を除く)に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益から職員給与費に対しどの程度分配されているかを示す。
$\frac{\text{支払利息} - \text{受取利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、医業収益経常利益率、医業収益医業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	職員1人当たりの医業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。